

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有權機關
國際事務局



(43) 国際公開日
2001年5月17日 (17.05.2001)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 01/35690 A1

(51) 國際特許分類⁷:

H04Q 7/38

(ITABASHI, Tatsuo) [JP/JP]. 橋本勝憲 (HASHIMOTO, Katsunori) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

(22) 國際化願日：

2000年11月9日(09.11.2)

(74) 代理人: 弁理士 田辺恵基(TANABE, Shigemoto); 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号 グリーンファンタジアビル5階 Tokyo (JP)

(25) 国際出願の言語・

日本種

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国(国内): CN, JP, US.

(30) 优先權データ:

(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

添付公開書類：
一 國際調查報告書

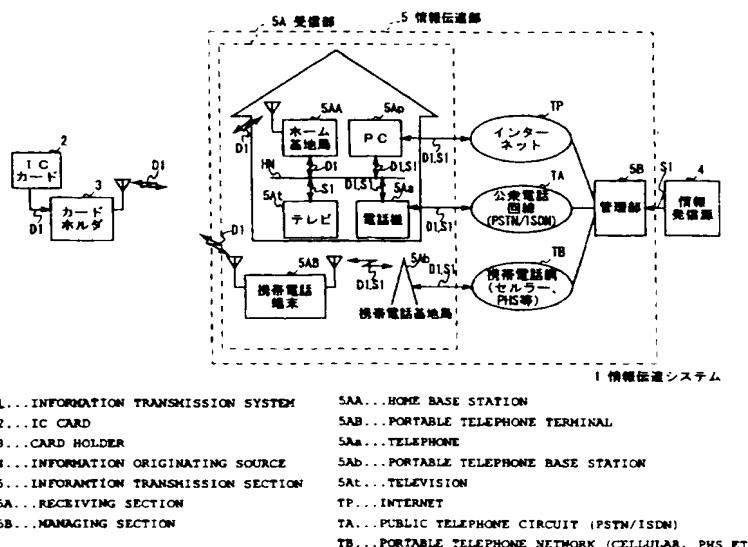
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 板橋達夫

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCT gazetteの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイドスノート」を参照。

(54) Title: INFORMATION TRANSMISSION SYSTEM AND METHOD

(54) 発明の名称: 情報伝達システム及び方法



(57) Abstract: An information transmission system and method in which when personal identification information on a user originated from a portable terminal is received by a communication means, the personal identification information is correlated with the communication means, stored, and managed. The user is accessed through the accessible communication means according the personal identification information specified from the outside. The location of the user and a device capable of accessing the user are managed according to the personal identification information on the user originated from the terminal, and predetermined information is provided to the user according to the managed information.

[統葉有]



(57) 要約:

情報伝達システム及び方法において、第1に、携帯端末から発信されたユーザの個人識別情報を通信手段により受信したときに、その個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶及び管理しておき、外部から指定される個人識別情報に基づいてアクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスするようにし、第2に、端末から発信される各ユーザの個人識別情報に基づいてそのユーザの位置及びユーザに対してアクセス可能な機器を管理し、これらの管理情報に基づいてユーザに所定情報を提供するようにした。

明細書

情報伝達システム及び方法

技術分野

本発明は情報伝達システム及び方法に関し、例えば災害発生による緊急時に当該災害に応じた情報を伝達対象となる相手を特定して伝達する情報伝達システムに適用して好適なものである。

背景技術

従来、例えば原子力発電所で放射能漏れのような災害が発生した場合などの緊急時における当該災害に応じた情報（例えば非難命令）は、テレビジョン放送やラジオ放送等のいわゆるマスメディアを通じた報道により一般市民全般に伝達されるようになされている。

ところが、このようなマスメディアを通じた報道では、情報を伝達する側となる市民（以下、これを情報伝達者と呼ぶ）が、このような災害に応じた非難命令などを、非難対象の区域内に所在する当該情報を伝達される側となる市民のみを特定して、伝達することは困難であった。

このため情報伝達者は、非難対象者以外の無関係な市民まで巻き込んだ広域な情報伝達をすることになると共に、市民側でも、特に非難対象の区域近辺では自分が非難対象者であるのか否かを判別するのが難しい場合、非難し損ねるおそれがあった。

また情報伝達者は、市民の所在地を把握することは難しいため、市民に対して情報を確実に伝達することは困難であった。

さらに市民は、自分が非難対象者であってもテレビジョン放送やラジオ放送等を視聴していかなければ（情報伝達者が非難報道をしているメディアにアクセスしないなければ）、このような情報が伝達されない場合があった。

発明の開示

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム及び方法を提案しようとするものである。

かかる課題を解決するため本発明では、ユーザに携帯され、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有し、端末から発信された個人識別情報を受信する通信手段と、通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する管理手段とを有し、管理手段は、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスするようにしたことにより、携帯する端末から通信手段を介して個人識別情報を通知したユーザに対して、通信手段を介して確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システムを実現できる。

また本発明では、情報伝送方法において、ユーザに携帯される端末から発信された当該ユーザの個人識別情報を、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有する通信手段により受信する第1のステップと、通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する第2のステップと、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにアクセスする第3のステップとを設けることにより、携帯する端末から通信手段を介して個人識別情報を通知したユーザに対して、通信手段を介して確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達方法を実現できる。

さらに本発明では、情報伝達システムにおいて、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、端末から発信された個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する受信手段と、管理部に設けられ、受信手段から通知される個人識別情報に基づいて、対応するユーザの位置及びユーザに

対してアクセス可能な機器を管理する管理手段とを設け、管理手段は、ユーザの位置に基づいて、指定エリア内のユーザに対して機器を介して所定情報を提供するようにしたことにより、所定情報の提供対象となるユーザを、当該ユーザの位置によって選出することができると共に、当該所定情報を当該ユーザに対してアクセス可能な機器を介して提供することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システムを実現できる。

さらに本発明では、情報伝達方法において、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する第1のステップと、発信された個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する第2のステップと、通知される個人識別情報に基づいて、対応するユーザの位置及びユーザに対してアクセス可能な機器を管理する第3のステップと、ユーザの位置に基づいて、指定エリア内のユーザに対して機器を介して所定情報を提供する第4のステップとを設けるようにしたことにより、所定情報の提供対象となるユーザを、当該ユーザの位置によって選出することができると共に、当該所定情報を当該ユーザに対してアクセス可能な機器を介して提供することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達方法を実現できる。

図面の簡単な説明

図1は、本実施の形態による情報伝達システムの構成を示すブロック図である。

図2は、カードホルダの構成を示す略線的斜視図である。

図3は、カードホルダの構成を示すブロック図である。

図4は、ホーム基地局の構成を示すブロック図である。

図5は、携帯電話端末の構成を示すブロック図である。

図6は、管理部の構成を示すブロック図である。

図7は、管理部におけるユーザデータD1のデータベースに記憶されている内容を示す一覧表である。

図 8 は、第 1 の通信処理手順を示すフローチャートである。

図 9 は、第 2 の通信処理手順を示すフローチャートである。

図 10 は、通信確認処理手順を示すフローチャートである。

図 11 は、データベース登録処理手順を示すフローチャートである。

図 12 は、情報伝達システムにおける通信処理の様子を示すアローチャートである。

図 13 は、他の実施の形態による情報伝達システムの構成を示すブロック図である。

図 14 は、列車内無線基地局の構成を示すブロック図である。

図 15 は、他の実施の形態による情報伝達システムの情報配信の様子を示すアローチャートである。

図 16 は、他の実施の形態によるパーソナルコンピュータの構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下図面について、本発明の一実施の形態を詳述する。

(1) ブルーツース (Bluetooth) について

まず、本願実施の形態において使用するブルーツースについて以下に説明する。

ブルーツースは、ケーブルや赤外線通信技術である IrDA (Infrared Data Association) に代わる近距離無線データ通信技術であり、データ及び音声情報等の送受を 2.45 [GHz] のISM (Industrial Scientific Medical) バンドにおいて行う。また 1 つのマスターに 7 つのスレーブを有し、通信速度が 721 [Kbps] 、出力は 0 [dBm] 及び 20 [dBm] からなり低消費電力であると共に、送信側と受信側とで周波数をたえずホップさせて（位置を変えて）通信を行う周波数ホッピング・スペクトラム拡散方式の中でも高い周波数のものである。このた

め送信側及び受信側間におけるデータ及び音声の送受において、指向性が制約されないことが特徴である。

(2) 本実施の形態による情報伝達システムの構成

図1において、1は全体として本実施の形態による情報伝達システムを示し、ユーザ(図示せず)に予め与えられる固有のID(個人番号)等からなるユーザデータD1が記憶された非接触型のICカード2と、当該ICカード2からユーザデータD1を読み出すための端末3(以下、これをカードホルダ3と呼ぶ)と、当該カードホルダ3からいわゆるブルーツースを用いて送信されるユーザデータD1に基づき、当該ユーザに対するアクセス経路を管理して情報発信源4からの各種情報S1を伝達する情報伝達部5とから構成されている。

この情報伝達部5は、カードホルダ3から送信されるICカード2のユーザデータD1を受信する受信部5Aと、当該受信部5Aから各種アクセス経路を介して転送される当該ユーザデータD1に基づきユーザに対する最善のアクセス経路を管理する管理部5Bとからなる。

受信部5Aには、例えばユーザの自宅においてIEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) 1394でなるホームネットワークHNを介して家庭の電話機5Aaやテレビジョン5At(以下、これをテレビ5Atと呼ぶ)及びパーソナルコンピュータ5Apと相互に接続されるホーム基地局5AAや、ユーザの所有する携帯電話端末5ABがあり、このホーム基地局5AAは、電話機5Aa又はパソコンコンピュータ5Apによって、対応するPSTN (Public Switched Telecommunication Network) やISDN (Integrated Service Digital Network) 等からなる公衆電話回線TA、又は当該公衆電話回線TA等からなるインターネットTPを介して管理部5Bと相互に接続されている。

また携帯電話端末5ABは、対応する携帯電話の基地局5Abと相互に通信できるようになされると共に、当該基地局5Abは、例えばセルラやPHS(

Personal Handy-phone System) 等の携帯電話網TBを介して管理部5Bと相互に接続されている。

このようにしてこれらホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B は、それぞれカードホルダ 3 から受信したユーザデータ D 1 を、対応する公衆電話回線 T A 、インターネット T P 及び携帯電話網 T B を介して管理部 5 B に転送するようになされている。

そして管理部5Bは、受信部5Aから送信されるユーザデータD1が受信部5Aのうちのどの経路を介して送信されるか、又このときの受信部5AにおけるユーザデータD1の受信感度等を内蔵する後述の第2のハードディスク装置68にユーザデータD1のデータベースとして登録すると共に、当該ユーザデータD1を送信してきた受信部5Aと所定時間間隔毎にアクセス可能であるか否か確認し合うようにして、順次ユーザに対する最善のアクセス経路を更新するようにして当該アクセス経路を管理する。

これにより管理部 5 B は、情報発信源 4 から非難命令や災害情報等の各種情報 S 1 が与えられると、ユーザとのアクセス経路のうちの最善のアクセス経路を選択し、このアクセス経路を介して当該各種情報 S 1 をユーザに伝達するようになされている。

すなわち管理部 5 B は、ユーザとのアクセス経路として公衆電話回線 T A を選定した場合、情報発信源 4 から与えられる各種情報 S 1 を当該公衆電話回線 T A を介して電話機 5 A a や、当該電話機 5 A a とホームネットワーク H N を介して接続されているテレビ 5 A t に伝達し、当該アクセス経路としてインターネット T P を選定した場合、各種情報 S 1 を当該インターネット T P を介してパソコン 5 A p に伝達し、又当該アクセス経路として携帯電話網 T B を選定した場合、各種情報 S 1 を当該携帯電話網 T B を介して携帯電話端末 5 A B に伝達する。

因みに管理部5Bは、公衆電話回線TAを介して接続されるユーザの自宅の電話機5Aaの所在地（すなわちユーザの自宅の所在地）を認識しておくことによ

り、当該公衆電話回線 T A をアクセス経路として選定し得る際のユーザの所在地を認識することができる。

これにより管理部 5 B は、例えば各種情報 S 1 に基づく非難対象地域のユーザを限定して、当該各種情報 S 1 を確実に伝達することができる。

このようにしてこの情報伝達システム 1 では、ユーザの所持する I C カード 2 を差し込んだカードホルダ 3 から送信されるユーザデータ D 1 を情報伝達部 5 の受信部 5 A により受信し、これを所定経路を介して管理部 5 B に与えるようにして当該ユーザに対するアクセス経路を管理することにより、情報発信源 4 から各種情報 S 1 が与えられると、管理部 5 B がユーザに対する最善のアクセス経路を選定し、これを介して対応する電話機 5 A a 、テレビ 5 A i 、パーソナルコンピュータ 5 A p 又は携帯電話端末 5 A B に当該各種情報 S 1 を伝達するようにして当該各種情報 S 1 をユーザに提供することができる。

なおこの場合、ユーザの I D からなるユーザデータ D 1 を非接触型の I C カード 2 に記憶させ、これをカードホルダ 3 からブルーツースを用いて送信するようしたが、本発明はこれに限らず、例えば接触型の I C カード等にユーザデータ D 1 を記憶させるようにしても良く、又カードホルダ 3 からブルーツース以外の種々の無線データ通信技術を用いるようにしてユーザデータ D 1 を送信するようにしても良い。

(3) カードホルダの詳細構成

ここでユーザが所持するカードホルダ 3 は、図 2 に示すように、表面 3 A 上に表示部 3 A A 及び当該表示部に表示される画像に応じた操作をするための操作用ボタン 3 B として決定ボタン 3 B A 及び取消ボタン 3 B B が設けられると共に、側面 3 C にはいわゆるジョグダイヤル 3 D が設けられることにより構成されている。

そしてカードホルダ 3 は、図示しないカード挿入口を介して I C カード 2 が差し込まれると、当該 I C カード 2 に記憶されているユーザデータ D 1 を読み出し、当該ユーザデータ D 1 を図示しないブルーツースを用いて情報伝達部 5 の受信

部 5 A に送信するようになされている。

またカードホルダ 3 は、 I C カード 2 から読み出したユーザデータ D 1 や、この他種々の I C カードから読み出した各種データを記憶するようにして、当該ユーザデータ D 1 等に基づく画像を表示部 3 AA 上に表示する。

そしてカードホルダ 3 は、ユーザからジョグダイヤル 3 D を介して操作されることにより、表示部 3 AA 上の画像を次の画像に切り換える等の制御をしたり、決定ボタン 3 BA 及び取消ボタン 3 BB を介して操作されることにより、表示部 3 AA 上の画面の内容を当該操作に基づいて決定又は取り消すように制御する。

実際にこのカードホルダ 3 は、図 3 に示すように、 CPU (Central Processing Unit) 10 と、 RAM (Random Access Memory) 11 と、 ROM (Read Only Memory) 12 と、 I C カード用の第 1 の通信制御部 13 と、ブルーツース用の第 2 の通信制御部 14 と、表示部 3 AA と、操作ボタン 3 B 及びジョグダイヤル 3 D からなる入力部 15 とがバス 16 を介して接続されると共に、第 1 の通信制御部 13 と第 1 の送受信アンテナ部 17 が受信部 18 及び送信部 19 を及び I C カード用の第 1 の送受信アンテナ部 17 が受信部 21 及び送信部 22 をそれぞれ介して接続され、又第 2 の通信制御部 14 及びブルーツース用の第 2 の送受信アンテナ部 20 が受信部 21 及び送信部 22 をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そして CPU 10 は、第 1 の通信制御部 13 を制御することにより、挿入口を介して I C カード 2 が挿入され、当該 I C カード 2 の内蔵するアンテナ（図示せず）と第 1 の送受信アンテナ部 17 とが通信可能な状態になると、当該 I C カード 2 から記憶されているユーザデータ D 1 を読み出すための読み出し信号 S 3 を与える。送信部 19 及び第 1 の送受信アンテナ部 17 を介して I C カード 2 に与える。

因みにこのとき I C カード 2 は、カードホルダ 3 から与えられる読み出し信号 S 3 の電磁波に基づいてデータ通信と同時に電力を供給されるようになされている。

これにより第 1 の通信制御部 13 は、 I C カード 2 から第 1 の送受信アンテナ

部17を介して当該ICカード2に記憶されているユーザデータD1を読み出し、これを受信部18に与える。

この受信部18は、このユーザデータD1に対してデータ復調等の所定の入力処理を施した後、これを第1の通信制御部13及びバス16を順次介してRAM11に取り込み、バックアップをとる。

またCPU10は、第2の通信制御部14を制御することにより、第2の送受信アンテナ部20を介して通信可能な受信部5A(図1)を検索させておく。そしてこの第2の送受信アンテナ部20が、通信可能な受信部5Aを検出すると、これを検出データD4として受信部21及び第2の通信制御部14を順次介してCPU10に与える。

このCPU10は、この検出データD4に基づいてRAM11からユーザデータD1を読み出し、これを第2の通信制御部14を介して送信部22に与える。

そしてこの送信部22は、このユーザデータD1に対してデータ変調等の所定の出力処理を施した後、これを第2の送受信アンテナ部20を介して通信伝達部5の受信部5Aに送信するようになされている。

またCPU10は、表示部3AAを制御することにより、このようなユーザデータD1に基づく画像を当該表示部3AAに表示させる。そしてCPU10は、この状態においてユーザから操作ボタン3B及びジョグダイヤル3Dを介して与えられる操作コマンドS2に応じた画像の画像データD2、D3をそれぞれ対応するRAM11又はROM12から読み出し、これら画像データD2、D3に基づく画像をバス16を介して表示部3AAに表示させる。

このようにしてこのカードホルダ3においては、挿入されたICカード2からユーザデータD1を読み出し、これを情報伝達部5の通信可能な受信部5Aに選定して送信できるようになされている。

(4) ホーム基地局の詳細構成

ホーム基地局5AAは、図4に示すように、CPU30と、RAM31と、ROM32と、ブルーツース用の第1の通信制御部33と、IEEE1394でな

るホームネットワークHN用の第2の通信制御部34とがバス35を介して相互に接続されていると共に、第1の通信制御部33と送受信アンテナ部36とが受信部37及び送信部38をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

CPU30は、第1の通信制御部33を制御することにより、送受信アンテナ部36を介して通信可能なカードホルダ3（図1、図3）を検索させておく。そしてこの送受信アンテナ部36が、通信可能なカードホルダ3を検出すると、これを検出データD10として受信部37及び第1の通信制御部33を順次介してCPU30に与える。

このCPU30は、この検出データD10に基づいて、第1の通信制御部33を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を送受信アンテナ部36を介して受信して受信部37に取り込む。

この受信部37は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部33に与える。第1の通信制御部33は、CPU30の制御に基づいて、受信部37から与えられたユーザデータD1をバス35を介してRAM31及び第2の通信制御部34に与える。

そしてRAM31は、与えられたユーザデータD1を取り込みバックアップをとる。また第2の通信制御部34は、CPU30の制御に基づき、第1の通信制御部33からバス35を介して与えられたユーザデータD1を、ホームネットワークHNを介して電話機5Aa及びパーソナルコンピュータ5Ap（図1）等に転送する。

この後これら電話機5Aaやパーソナルコンピュータ5Apは、ホームネットワークHNを介してホーム基地局5AAから転送されたユーザデータD1を公衆電話回線TAやインターネットTPを介して管理部5Bに送出するようになされている。

このようにしてこのホーム基地局5AAにおいては、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を受信し、これをホームネットワークHNを介して接続

される電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p に転送することにより、当該ユーザデータ D 1 を対応する公衆電話回線 T A やインターネット T P を介して管理部 5 B に送出することができ、これにより管理部 5 B に情報発信源 4 から各種情報 S 1 が供給されると、対応する公衆電話回線 T A やインターネット T P を介して電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p に伝達されるようになされている。

(5) 携帯電話端末の詳細構成

携帯電話端末 5 A B は、図 5 に示すように、C P U 4 0 と、R A M 4 1 と、R O M 4 2 と、図示しない発着信、終話、番号入力及び各種機能選択等を操作する操作ボタンからなる入力部 4 3 と、表示部 4 4 と、セルラ用の第 1 の通信制御部 4 5 と、ブルーツース用の通信制御部 4 6 とがバス 4 7 を介して相互に接続されており、第 1 の通信制御部 4 5 とセルラ用の第 1 の送受信アンテナ部 4 8 とが受信部 4 9 及び送信部 5 0 をそれぞれ介して接続されると共に、当該第 1 の通信制御部 4 5 が音声処理部 5 1 を介してそれぞれスピーカ 5 2 A 及びマイク 5 2 B と接続されている。

また第 2 の通信制御部 4 6 とブルーツース用の第 2 の送受信アンテナ部 5 3 とが、受信部 5 4 及び送信部 5 5 をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

C P U 4 0 は、第 1 の通信制御部 4 5 を制御することにより、第 1 の送受信アンテナ部 4 8 を介して通信可能な基地局 5 A b (図 1) を検索させておく。そしてこの第 1 の送受信アンテナ部 4 8 は、通信可能な基地局 5 A b を検索し、この検索結果を検索データ D 2 0 として受信部 4 9 を介して第 1 の通信制御部 4 5 に与える。

そして第 1 の通信制御部 4 5 は、この検索データ D 2 0 に基づく検索結果が肯定的である場合、通信圏内であることを表す圏内信号 S 1 0 を C P U 4 0 に送出する。また第 1 の通信制御部 4 5 は、この検索結果が否定的である場合、通信圏外であることを表す圏外信号 S 1 1 を C P U 4 0 に送出する。

このようにしてCPU40は、第1の通信制御部45を制御することにより通信状態を管理し得るようになされている。

またCPU40は、ユーザから入力部43を介して通信や各種機能の選択等を動作させるための動作コマンドS12が与えられると、当該動作コマンドS12に応じた動作プログラムをROM42に記憶されている各種アプリケーションの中から検索し、これをRAM41に読み出した後、当該動作プログラムに基づいた画像を表示部44上に表示させる。

そしてCPU40は、表示部44上の画像に基づいて与えられるユーザからの操作が通話やデータ通信等の要求である場合、当該要求に応じて第1の通信制御部45を制御し、第1の送受信アンテナ部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを順次介してユーザの所望する相手側の電話機（図示せず）とアクセスする。

このようにして相手側の電話機とアクセスされた状態で、第1の通信制御部45は、例えばユーザの音声がマイク52Bを介して音声処理部51に取り込まれると、音声処理部51において所定の音声処理を施された音声を音声信号S13Aとして入力し、これを送信部50に与える。そして送信部50は、第1の通信制御部45の制御のもとに、与えられた音声信号S13Aに対して変調処理等の所定の出力処理を施した後、これを第1の送受信アンテナ部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを順次介してユーザの所望する相手側の電話機に送信する。

これに対してこの携帯電話端末5Abは、相手側の電話機から携帯電話網TB、及び基地局5Abを順次介して音声信号S13Bが与えられると、これを第1の送受信アンテナ部48によって受信し、これを受信部49を介して復調処理等の所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部45に取り込む。

第1の通信制御部45は、この音声信号S13Bを音声処理部51に送出して所定の音声処理を施した後、音声としてスピーカ52Aを介して出力する。

またCPU40は、このような相手側の電話機とアクセスされた状態で、ユーザから入力部43を介して文字や記号などが入力されると共に、当該文字等を用いたメッセージのデータ通信を要求する動作コマンドS12が入力されると、当

該入力された文字及び記号等を文字データD21としてRAM41に取り込み、バックアップをとる。

そしてCPU40は、第1の通信制御部45を制御することにより、この文字データD21を当該第1の通信制御部45を介して送信部50に送出する。送信部50は、与えられた文字データD21に対して所定の出力処理を施した後、第1の送受信アンテナ部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを順次介して相手側の電話機に送信する。

このようにしてこの携帯電話端末5ABにおいては、ユーザからの操作に応じて、指定される相手とアクセスし、通話及びデータ通信等の要求に応えることができる。

一方CPU40は、第2の通信制御部46を制御することにより、第2の送受信アンテナ部53を介して通信可能なカードホルダ3（図1、図3）を検索させておく。そしてこの第2の送受信アンテナ部53が、通信可能なカードホルダ3を検出すると、これを検出データD22として受信部54及び第2の通信制御部46を順次介してCPU40に与える。

このCPU40は、この検出データD22に基づいて、第2の通信制御部46を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を第2の送受信アンテナ部53により受信して受信部54に取り込む。

この受信部54は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第2の通信制御部46に与える。第2の通信制御部46は、CPU40の制御に基づいて、受信部54から与えられたユーザデータD1をバス47を介してRAM41及び第1の通信制御部45に与える。

そしてRAM41は、与えられたユーザデータD1を取り込みバックアップをとる。また第1の通信制御部45は、CPU40の制御に基づき、第2の通信制御部46からバス47を介して与えられたユーザデータD1を、第1の通信制御部48、基地局5Ab及び携帯電話網TBを介して管理部5Bに送出する。

このようにしてこの携帯電話端末5ABにおいては、カードホルダ3から送信

されたユーザデータ D 1 を受信し、これを携帯電話網 T B を介して管理部 5 B に送出することができ、これにより管理部 5 B に情報発信源 4 から各種情報 S 1 が供給されると、対応する携帯電話網 T B を介して携帯電話端末 5 A B に伝達されるようになされている。

(6) 管理部の詳細構成

管理部 5 B は、図 6 に示すように、CPU 6 0 と、RAM 6 1 と、ROM 6 2 と、情報発信源 4 用の通信制御部 6 3 と、インターネット TP 用の第 1 のインターフェース回路 6 4 と、公衆電話回線 TA 用の第 2 のインターフェース回路 6 5 と、携帯電話網 T B 用の第 3 のインターフェース回路 6 6 と、情報発信源 4 から供給される各種情報（コンテンツ）S 1 を管理するための第 1 のハードディスク装置 6 7 と、ユーザデータ D 1 を管理するための第 2 のハードディスク装置 6 8 と、キーボードやマウス等からなる入力部 6 9 とがバス 7 0 を介して相互に接続されると共に、これら第 1 ～第 3 のインターフェース回路 6 4 ～ 6 6 は、それぞれ対応するインターネット TP 、公衆電話回線 TA 及び携帯電話網 T B と相互に接続されることにより構成されている。

CPU 6 0 は、オペレータ（図示せず）に入力部 6 9 を介して ROM 6 2 に格納されている各種アプリケーションプログラムの中から所定の動作プログラムが選択されると、これを RAM 6 1 に読み出して実行するようになされている。

そして CPU 6 0 は、受信部 5 A の電話機 5 A a 、携帯電話の基地局 5 A b 及びパーソナルコンピュータ 5 A p からそれぞれ対応する公衆電話回線 TA 、携帯電話網 T B 及びインターネット TP を通じて転送されるカードホルダ 3 のユーザデータ D 1 を、対応する第 2 のインターフェース回路 6 5 、第 3 のインターフェース回路 6 6 及び第 1 のインターフェース回路 6 4 並びにバス 7 0 を順次介して第 2 のハードディスク装置 6 8 に取り込む。

この第 2 のハードディスク装置 6 8 には、図 7 に示すようなユーザデータ D 1 に基づく ID と、当該ユーザデータ D 1 が転送された経路及びその経路数と、このユーザに情報を伝達するための手段（アクセスタイプ）と、受信部 5 A における

るユーザデータD 1 の受信感度のレベル（カードホルダ3との通信状態）と、ユーザにアクセスする際の呼び出し方法と、ユーザの所在地（位置）等がユーザデータD 1 のデータベースとして登録されている。

そしてCPU60は、この第2のハードディスク装置68のデータベースに基づき、ユーザデータD 1 を転送してきたユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、予め設定された所定時間間隔毎に受信部5A及びカードホルダ3の通信状態を当該受信部5Aと確認し合うようにして、当該アクセス経路に変更がある場合のみユーザデータD 1 のデータベースを更新し、常にこのユーザに対する最善のアクセス経路を選定し得るようになされている。

またCPU60は、情報発信源4から供給される各種情報S 1 を通信制御部63及びバス70を順次介して第1のハードディスク装置67に取り込む。この第1のハードディスク装置67には、情報発信源4から供給された各種情報S 1 に基づいて、当該情報の内容と、その伝達対象として当該情報発信源4により指定されるユーザのIDとが伝達情報のデータベースとして登録されている。

そしてCPU60は、第1及び第2のハードディスク装置67、68をそれぞれ制御することにより、当該第1及び第2のハードディスク装置67、68に登録されている情報発信源4により指定されたユーザのIDと、ユーザデータD 1 に基づくユーザのIDとを照合する。

この結果これらID同士が一致したときのみCPU60は、この情報発信源4から与えられた各種情報S 1 に基づく情報を第1のハードディスク装置67のデータベースから読み出し、バス70、第1、第2又は第3のインターフェース回路64、65又は66、及び対応する公衆電話回線TA、携帯電話網TB又はインターネットTPを順次介して受信部5Aに送出し、伝達対象のユーザに伝達するようになされている。

またCPU60は、情報発信源4によって指定されるIDを有するユーザに応じた情報発信源4から供給される所定の情報を、指定される受信部5Aのうちの電話機5Aaや携帯電話端末5ABの基地局等に予め供給しておくことにより、

ユーザが情報を伝達されるまでの時間を短縮することができる。

このようにして管理部 5 B では、C P U 6 0 が第 2 のハードディスク装置 6 8 を制御してユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、通信制御部 6 3 を制御することにより、情報発信源 4 から供給された非難命令や災害情報等の各種情報 S 1 を、当該各種情報 S 1 に基づく非難対象地域のユーザを指定すると共に、当該ユーザに対する最善のアクセス経路を選定して、当該ユーザに確実に伝達するようになされている。

(7) カードホルダ及び情報伝達部間の通信処理手順

(7-1) カードホルダにおける第 1 の通信処理手順

ここでこのような情報伝達システム 1において、カードホルダ 3 では、電源が立ち上かった状態でカード挿入口を介して I C カード 2 が挿入されると、当該カードホルダ 3 の C P U 1 0 が図 8 に示す第 1 の通信処理手順 R T 1 を実行して当該 I C カード 2 のユーザデータ D 1 を読み出し、これを受信部 5 A のうちの通信可能なホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B に送信（通知）するようになされている。

すなわち C P U 1 0 は、電源が立ち上った状態でカード挿入口を介して I C カード 2 が挿入されると、ステップ S P 0 においてこの第 1 の通信処理手順 R T 1 を開始し、続くステップ S P 1 に進む。

C P U 1 0 は、このステップ S P 1 において第 1 の通信制御部 1 3 を制御して、挿入された I C カード 2 に記憶されているユーザデータ D 1 を読み出させて当該ユーザデータ D 1 を R A M 1 1 に取り込みバックアップを取ると共に、次のステップ S P 2 に進んで、第 1 の通信制御部 1 3 の制御のもとに第 1 の送受信アンテナ部 1 7 に通信可能な受信部 5 A を検索させる。

この後 C P U 1 0 は、続くステップ S P 3 に進んで第 1 の送受信アンテナ部 1 7 の検索結果に基づき、通信可能な送信先（ホーム基地局 5 A A や携帯電話端末 5 A B 等）のリスト（以下、これを送信先リストと呼ぶ）を作成し、次のステップ S P 4 に進む。

CPU10は、このステップSP4においてこの送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を送信する。そしてCPU10は、続くステップSP5に進み、予め設定された一定時間、そのまま待機した後、次のステップSP6に進んでこの第1の通信処理手順RT1を終了するか否か判断する。

そしてCPU10は、このステップSP6においてユーザによってこの第1の通信処理手順RT1を終了する操作が入力部15を介して与えられることにより肯定結果を得ると、続くステップSP7に進んでこの第1の通信処理手順RT1を終了する。これに対してCPU10は、このステップSP6において否定結果を得ると、ステップSP8に進む。

このステップSP8においてCPU10は、再び通信可能な受信部5Aを第1の通信制御部13の制御のもとに第1の送受信アンテナ部17に検索させ、続くステップSP9に進む。

このステップSP9においてCPU10は、第1の送受信アンテナ部17の検索結果に基づいて通信可能な送信先リストを再度作成し、次のステップSP10に進んで当該送信先リストとステップSP3における送信先リストとを比較して変化があるか否かを判断する。

そしてCPU10は、ステップSP10において送信先リストに変更がないことを意味する否定結果を得ると、続くステップSP11に進み、この送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を再度送信してステップSP5に戻る。

これに対してCPU10は、このステップSP10において送信先リストに変更があることを意味する肯定結果を得ると、ステップSP12に進み、ステップSP8における第1の送受信アンテナ部17の検索結果に基づいて、送信先リストを更新する。

この後CPU10は、ステップSP11に進んで更新した送信先リストに基づく通信可能な受信部5Aのうちの全ての送信先にユーザデータD1を再度送信し

てステップS P 5に戻る。

C P U 1 0は、ステップS P 5において再び一定時間待機して次のステップS P 6に進み、この後このステップS P 6において第1の通信処理手順を終了することを意味する肯定結果が得られるまで、このステップS P 5～S P 6～S P 8～S P 1 1～S P 5又はステップS P 5～S P 6～S P 8～S P 1 0～S P 1 2～S P 1 1～S P 5のループを繰り返す。

このようにしてこのカードホルダ3では、第1の通信処理手順R T 1において、通信可能な受信部5 Aに対して所定時間毎にユーザデータD 1を送信し続ける（すなわちユーザデータD 1の送信先とアクセスを続ける）ことにより、当該ユーザデータD 1の送信先（ホーム基地局5 A Aや携帯電話端末5 A B）を介したアクセス経路によりアクセスし得ることを管理部5 Bに対して認識させるようになされている。

（7－2）ホーム基地局及び携帯電話端末における第2の通信処理手順

またこの情報伝達システム1において、情報伝達部5の受信部5 Aにおけるホーム基地局5 A A及び携帯電話端末5 A Bでは、それぞれ電源が立ち上げられると、当該ホーム基地局5 A AのC P U 3 0及び携帯電話端末5 A BのC P U 4 0が図8に示す第2の通信処理手順R T 2を実行し、カードホルダ3から送信されるユーザデータD 1を受信して、これを管理部5 Bに転送する。

すなわちC P U 3 0、4 0は、電源が立ち上げられるとこの第2の通信処理手順R T 2をステップS P 2 0から開始し、続くステップS P 2 1に進んでそれぞれ対応する第1の通信制御部3 3及び第2の通信制御部4 6を制御する。

そしてC P U 3 0、4 0は、このステップS P 2 1においてこれら第1の通信制御部3 3及び第2の通信制御部4 6の制御のもとに、対応する送受信アンテナ部3 6及び第2の送受信アンテナ部5 3が検索した通信可能なカードホルダ3のユーザデータD 1を受信する（カードホルダ3からの通知を受ける）まで待機し、やがてこのユーザデータD 1を受信すると次のステップS P 2 2に進み、当該ユーザデータD 1を管理部5 Bに転送する。

このときC P U 3 0、4 0は、予め所定のI Dを有するユーザ宛に情報発信源4から与えられた情報を管理部5 Bから受け取っている場合、ステップS P 2 3に進んでカードホルダ3から通知されたユーザデータD 1に基づくユーザのI Dと、当該情報発信源4から指定されたユーザのI Dとを照合し、これらが一致したときのみこの情報発信源4から与えられた情報を対象となるユーザに伝達して続くステップS P 2 4に進む。

またC P U 3 0、4 0は、ステップS P 2 2においてユーザデータD 1を管理部5 Bに転送した後、管理部5 Bから上述のような所定の情報を受け取っていない場合、そのままステップS P 2 4に進む。

そしてC P U 3 0、4 0は、このステップS P 2 4においてこの第2の通信処理手順R T 2を終了するか否かを判断し、肯定結果が得られるとステップS P 2 5に進んで当該第2の通信処理手順R T 2を終了する。

これに対してC P U 3 0、4 0は、このステップS P 2 4において否定結果を得るとステップS P 2 1に戻り、再び第1の通信制御部3 3及び第2の通信制御部4 6を制御して、対応する送受信アンテナ部3 6及び第2の送受信アンテナ部5 3が検索した通信可能なカードホルダ3から通知を受けるまで待機し、この後ステップS P 2 4において肯定結果が得られるまで、このステップS P 2 1～S P 2 4を繰り返す。

(7-3) ホーム基地局及び携帯電話端末におけるユーザリスト更新処理手順
一方ホーム基地局5 A AのC P U 3 0及び携帯電話端末5 A BのC P U 4 0は、上述のような第2の通信処理手順R T 2を実行すると共に、図9に示す通信確認処理手順R T 3を実行し、通知されたユーザデータD 1に基づいて、当該通知を受けたカードホルダ3のうち、予め設定された所定時間が経過しても再度ユーザデータD 1を通知して来ないカードホルダ3に対して、アクセス可能なカードホルダ3であるかを確認する。

すなわちC P U 3 0、4 0は、第2の通信処理手順R T 2のステップS P 2 1においてユーザデータD 1が通知されたことを意味する肯定結果を得ると、この

通信確認処理手順R T 3 をステップS P 3 0 から開始し、続くステップS P 3 1 に進んで通知されたユーザデータD 1 に基づいて、当該ユーザデータD 1 を通知したカードホルダ3 のリスト（以下、これをカードホルダリストと呼ぶ）を作成し、当該カードホルダ3 を登録する。

この後C P U 3 0 、4 0 はステップS P 3 2 に進み、所定時間経過するまで待機し、所定時間経過後、ステップS P 3 3 に進んでカードホルダリストに登録されているカードホルダ3 から再通知されたか否か判断する。

C P U 3 0 、4 0 は、このステップS P 3 3 においてカードホルダリストに登録されているカードホルダ3 から再通知が得られたことを意味する肯定結果を得るとステップS P 3 2 に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0 、4 0 は、このステップS P 3 3 においてカードホルダリストに登録されているカードホルダ3 から再通知が得られなかったことを意味する否定結果を得るとステップS P 3 4 に進んで、通知が得られなかった（非通知だった）カードホルダ3 をカードホルダリストの中からリストアップして続くステップS P 3 5 に進む。

このステップS P 3 5 においてC P U 3 0 、4 0 は、リストアップしたカードホルダ3 に対してアクセスして通信可能であるか否か判断し、この結果、アクセス可能であることを意味する肯定結果が得られるとステップS P 3 2 に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0 、4 0 は、このステップS P 3 5 においてリストアップしたカードホルダ3 に対するアクセスが困難であることを意味する否定結果をえると続くステップS P 3 6 に進み、当該アクセス困難なカードホルダ3 をカードホルダリストから削除するようにして、当該カードホルダリストを更新する。

この後C P U 3 0 、4 0 は、次のステップS P 3 7 に進んで、この通信確認処理手順R T 3 を終了するか否か判断し、否定結果を得るとステップS P 3 2 に戻り、再び所定時間待機する。

これに対してC P U 3 0 、4 0 は、このステップS P 3 7 において肯定結果が

得られるとステップ S P 3 8 に進んで、この通信確認処理手順 R T 3 を終了する。

(7-4) 情報伝達部 5 の管理部 5 B における第 3 の通信処理手順

またこの情報伝達システム 1において、情報伝達部 5 の管理部 5 B では、電源が立ち上げられた状態で、当該管理部 5 B の C P U 6 0 が R O M 6 2 に格納されている動作プログラムを R A M 6 1 に読み出すと、図 1 0 に示すデータベース登録処理手順 R T 4 を実行し、受信部 5 A のホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B から転送されるユーザデータ D 1 に基づいて、データベースを作成し、ユーザに対するアクセス経路を管理する。

すなわち C P U 6 0 は、電源が立ち上げられた状態で R O M 6 2 に格納されている動作プログラムを R A M 6 1 に読み出すと、このデータベース登録処理手順 R T 4 をステップ S P 4 0 から開始し、続くステップ S P 4 1 に進んで受信部 5 A からユーザデータ D 1 が転送（通知）されたか否かを判断する。

そして C P U 6 0 は、このステップ S P 4 1 において受信部 5 A からユーザデータ D 1 が転送されるまで待機し、やがて受信部 5 A からユーザデータ D 1 が転送されることにより肯定結果が得られると、続くステップ S P 4 2 に進んで第 2 のハードディスク装置 6 8 を制御してデータベースを作成し、このユーザデータ D 1 に基づいてユーザに対するアクセス経路等を登録する。

このとき C P U 6 0 は、予め所定の I D を有するユーザ宛に情報発信源 4 から与えられた情報を第 1 のハードディスク装置 6 7 のデータベースに登録している場合、ステップ S P 4 3 に進んで受信部 5 A から通知されたユーザデータ D 1 に基づくユーザの I D と、当該情報発信源 4 から指定されたユーザの I D とを照合し、これらが一致したときのみこの情報発信源 4 から与えられた情報を対象となるユーザに伝達して続くステップ S P 4 4 に進む。

また C P U 6 0 は、ステップ S P 4 2 においてユーザデータ D 1 に基づきユーザに対するアクセス経路等をデータベースに登録した後、情報発信源 4 から上述のような所定の情報を受け取っていない場合、そのままステップ S P 4 4 に進む

そしてCPU60は、このステップSP44においてこのデータベース登録処理手順RT4を終了するか否かを判断し、このデータベース登録処理手順RT4を終了しないことを意味する否定結果を得ると、ステップSP41に戻り、再び受信部5AからユーザデータD1が通知されるまで待機する。

これに対してCPU60は、このステップSP44においてこのデータベース登録処理手順RT4を終了することを意味する肯定結果が得られると、ステップSP45に進み、当該データベース登録処理手順RT4を終了する。

SP 4 3に進み、当該データを
このようにしてこの情報伝達システム1では、図12に示すように、カードホルダ3、ホーム基地局5AA及び携帯電話端末5AB並びに管理部5B間において、第1及び第2の通信処理手順RT1、RT2並びにデータベース登録処理手順RT4を実行することにより、カードホルダ3が送信するユーザデータD1を通信可能なホーム基地局5AA又は携帯電話端末5ABによって受信し、これを管理部5Bに転送して、当該管理部5BがユーザデータD1に基づくデータベースによってユーザに対するアクセス経路を管理するようになされている。

(8) 本実施の動作及び効果

(8) 本実施の動作が、
以上の構成において、この情報伝達システム1では、ユーザがカードホルダ3
を用いてICカード2のユーザデータD1を、受信部5Aのうちの通信可能なホ
ーム基地局5AA及び又は携帯電話端末5ABに送信すると、当該ホーム基地局
5AA及び携帯電話端末5ABは、送信されたユーザデータD1を対応する公衆
電話回線TA、インターネットTP及び携帯電話網TBを介して管理部5Bに転
送し、このユーザと通信可能であることを通知する。

そして管理部5Bは、転送されたユーザデータD1に基づくユーザのIDと、当該ユーザデータD1の転送された経路（すなわちユーザへのアクセス経路）とを関連付けて記憶する。

従ってこの情報伝達システム 1 では、管理部 5 B が指定される ID に対応する

アクセス経路を介して当該 ID のユーザに対し、アクセスすることができる。

またこの情報伝達システム 1において、管理部 5 B は、予め設定された所定期間間隔で受信部 5 A にカードホルダ 3 との接続状態を再確認し、このユーザへのアクセス経路を更新する。

このように監視することにより、管理部 5 B は、常にこのユーザに対する確実なアクセス経路を管理することができる。

さらにこの情報伝達システム 1では、指定される ID に対応するアクセス経路が複数存在する場合、これら全てのアクセス経路を介して、当該 ID のユーザに対し、同時にアクセスしても良い。この場合例えば一のアクセス経路には、公衆電話回線を介した通話情報を与え、一のアクセス経路には、公衆電話回線を介したファクシミリ情報を与え、一のアクセス経路には、インターネットを介した電子メール情報を与えることができる。

さらにこのように指定される ID に対応するアクセス経路が複数存在する場合、この情報伝達システム 1では、情報を伝達するアクセス経路の順位をユーザに予め設定させておき、これに基づいて上位のアクセス経路を優先的に選択して、情報を伝達するようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム 1では、例えば受信部 5 A の電話機 5 A a を用いて複数のユーザが管理部 5 B に対して通知した場合、各ユーザは、この電話機 5 A a を用いて同時に情報伝達を待ち受けることができる。

さらにこの情報伝達システム 1では、受信部 5 A のホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B において、予め設定された ID 以外のユーザデータ D 1 は、受付を拒絶するようにして、登録可能なユーザを限定できるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム 1では、管理部 5 B において、予め設定された ID 以外のユーザデータ D 1 は、受付を拒絶するようにして、登録可能なユーザを限定できるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム 1では、受信部 5 A のホーム基地局 5 A A 及び携帯電話端末 5 A B において、ユーザが予め設定されたパスワードを入力すること

により、ユーザデータD1を受け付けできるようにしても良い。

さらにこの情報伝達システム1では、ICカード2にパスワードを設定するようにして、カードホルダ3において、当該パスワードが照合されたときのみ、このICカード2のユーザデータD1を読み出すことができるようにもしても良い。

以上の構成によれば、端末によってICカード2から読み出された個人識別情報を、受信部5Aが所定の通信路を経由して管理部5Bに通知し、当該管理部5Bがこのユーザに対するアクセス可能な受信部5Aと、当該ユーザの個人識別情報とを関連付けて管理することにより、指定される個人識別情報に対応するアクセス可能な受信部5Aを介して、当該ユーザと確実にアクセスすることができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム1を実現できる。

またこの情報伝達システム1では、ユーザがカードホルダ3によってICカード2のユーザデータD1を、受信部5Aのうちの通信可能なホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABに送信し、自分が通信可能な状態であることを通知する。

そしてユーザから通知を受けたホーム基地局5AA及び携帯電話端末5ABは、送信されたユーザデータD1を対応する公衆電話回線TA、携帯電話網TB及びインターネットTPを介して管理部5Bに転送し、このユーザと通信可能であることを認識させる。

管理部5Bは、ユーザデータD1が転送されると、このユーザデータD1と、その転送ルート及び通信状態等とをユーザデータD1のデータベースに登録し、このユーザに対するアクセス経路を管理すると共に、当該ユーザデータD1のIDと、情報発信源4から指定される情報の伝達対象となるユーザのIDとを照合し、この結果これらID同士が一致すると、当該情報を伝達対象のユーザに伝達する。

このとき管理部5Bは、ユーザから公衆電話回線TAを介して通知を受けた場合、当該公衆電話回線TAと接続される電話機5Aaの電話番号等から当該電話

機 5 A a の所在地を確認しておくことにより、このときのユーザの位置を認識することができると共に、ユーザから携帯電話網 T B を介して通知を受けた場合、当該携帯電話網 T B と接続される携帯電話の基地局 5 A b の所在地を確認しておくことによって、このとき当該基地局 5 A b と通信可能な携帯電話端末 5 A B を所有するユーザの位置を認識することができる。

そしてこのようなユーザの位置情報も、管理部 5 B のユーザデータ D 1 のデータベースに登録しておく。

従ってこの情報伝達システム 1 では、情報発信源 4 から供給される情報の伝達対象となる位置のユーザを、管理部 5 B のユーザデータ D 1 のデータベースに基づいて選出することができ、これによって当該情報を特定のユーザのみに確実に伝達することができる。

またこの情報伝達システム 1 において、カードホルダ 3 は、受信部 5 A にユーザデータ D 1 を通知した後、予め設定された所定時間間隔で当該受信部 5 A にユーザデータ D 1 を再通知する。

そして受信部 5 A は、カードホルダ 3 から再通知を受けることにより、このカードホルダ 3 との接続状態が保持されていることを確認し、送信されたユーザデータ D 1 を管理部 5 B に転送して、当該カードホルダ 3 との接続状態を当該管理部 5 B に通知する。

この結果管理部 5 B は、このような受信部 5 A からの通知に基づいてユーザデータ D 1 のデータベースを更新することにより、当該受信部 5 A とカードホルダ 3 との接続状態を所定時間間隔で確認することができるため、常にこのユーザに対する確実なアクセス経路を選定することができる。

以上の構成によれば、端末によって I C カード 2 から読み出されたユーザ固有の ID を、当該端末の接続可能な各種経路を経由して管理部 5 B に通知し、当該管理部 5 B がこのユーザに対するアクセス経路と、当該アクセス経路に基づく端末の位置とを管理することにより、情報発信源 4 から供給される情報の伝達対象となる位置の端末を ID に基づいて選出することにより、当該情報をその伝達対

象者に確実に伝達することができ、かくして情報伝達の信頼性を格段的に向上させ得る情報伝達システム1を実現できる。

(9) 他の実施の形態

なお上述の実施の形態においては、本発明を情報伝達システム1に適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要はユーザに対してアクセス可能な通信手段と当該ユーザの個人識別情報とを関連付けて管理し、指定される個人識別情報に対応する通信手段を介して、当該個人識別情報のユーザとアクセスする情報伝達システムであれば、この他種々の情報伝達システムに広く適用することができる。

この場合、例えば図1との対応部分に同一符号を付した図1-3において示すような、情報伝達システム1Aにも適用することができる。この情報伝達システム1Aは、カードホルダ3からユーザデータD1を受信するための受信部5Aとして、例えばユーザが列車で移動している場合に当該列車内に設置される列車内無線基地局5ACと、当該列車内無線基地局5ACから送信されるユーザデータD1を管理部5Bに転送するための列車無線送信部5Ac及び列車無線網TCが設けられていることを除いて全て図1の情報伝達システム1と同様に構成されている。

そしてこの列車内無線基地局5ACは、実際上、図1-4に示すように、CPU80と、RAM81と、ROM82と、ブルーツース用の第1の通信制御部83と、列車無線用の第2の通信制御部84とがバス85を介して相互に接続されており、この第1の通信制御部83とブルーツース用の第1の送受信アンテナ部86とが受信部87及び送信部88をそれぞれ介して接続されると共に、第2の通信制御部84と列車無線用の第2の送受信アンテナ部89とが受信部90及び送信部91をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そしてCPU80は、第1の通信制御部83を制御することにより、第1の送受信アンテナ部86を介して通信可能なカードホルダ3(図1、図3)を検索させておく。そしてこの第1の送受信アンテナ部86が、通信可能なカードホルダ

3を検出すると、これを検出データD30として受信部87及び第1の通信制御部83を順次介してCPU80に与える。

このCPU80は、この検出データD30に基づいて第1の通信制御部83を制御し、カードホルダ3から送信されたユーザデータD1を第1の送受信アンテナ部86を介して受信して受信部87に取り込む。

この受信部87は、このユーザデータD1に対してデータ復調等からなる所定の入力処理を施した後、第1の通信制御部83に与える。第1の通信制御部83は、CPU80の制御に基づいて受信部87から与えられたユーザデータD1をバス85を介してRAM81及び第2の通信制御部84に与える。

そしてRAM81は、与えられたユーザデータD1を取り込み、バックアップをとる。またCPU80は、第2の通信制御部84を制御することにより、第2の送受信アンテナ部89を介して通信可能な受信部5A(図1)を検索させておく。

そしてこの第2の送受信アンテナ部89が、通信可能な受信部5Aを検出すると、これを検出データD31として受信部90及び第2の通信制御部84を順次介してCPU80に与え、当該CPU80は、この検出データD31に基づいてRAM81からユーザデータD1を読み出し、これを第2の通信制御部84を介して送信部91に与える。

そしてこの送信部91は、このユーザデータD1に対してデータ変調等の所定の出力処理を施した後、これを第2の送受信アンテナ部89を介して通信伝達部5の受信部5Aに送信する。

このようにしてこの列車内無線基地局5ACにおいては、カードホルダ3から受信したユーザデータD1を情報伝達部5の管理部5Bに転送するようになされている。

この場合例えば管理部5Bが情報発信源4から与えられる各種情報S1を列車無線網TC及び列車無線送信部5Acを順次介して列車内無線基地局5ACに送出し、当該列車内無線基地局5ACから対応するIDのユーザデータD1を発信

している最寄りの携帯電話端末 5 A B 又はカードホルダ 3 に対して、当該各種情報 S 1 を伝達するようにしても良い。

このようにしてこの情報伝達システム 1 A では、図 1 5 に示すように、情報発信源 4 からの各種情報 S 1 を管理部 5 B が受け取ると、当該情報発信源 4 から指定される ID に基づいて情報伝達対象となるユーザを検索し、該当する ID がホーム基地局 5 A A 及び携帯電話基地局 5 A b において検出されると、当該ホーム基地局 5 A A 及び携帯電話基地局 5 A b にアクセスして、それぞれ通信可能なテレビ 5 A t 及び電話機 5 A a 又は携帯電話端末 5 A B に当該情報発信源 4 からの各種情報 S 1 を伝達するようになされている。

また上述の実施の形態においては、IC カード 2 からユーザデータ D 1 を読み出す端末としてカードホルダ 3 を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要はユーザに携帯され、予め付与されたユーザの個人識別情報を発信するものであれば、例えば IC カード 2 を装填することにより、ユーザデータ D 1 を読み出し、これを受信手段に通知する機能を設けた定期券入れを用いるようにしても良く、又携帯電話端末に直接 IC カード 2 を差し込み、これにより取り込まれた当該 IC カード 2 のユーザデータ D 1 を受信手段に通知するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、通信手段として受信部 5 A を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は、所定の通信路としてのインターネット T P、公衆電話回線 T A 及び携帯電話網 T B 等を介して外部と通信を行う通信機能を有し、端末から発信された個人識別情報を受信する通信手段であれば、この他種々の通信手段に広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、管理手段として管理部 5 B を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は通信手段が個人識別情報を受信したときに当該通信手段から所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶すると共に管理し、外部から指定される個人識別情報に基づいて、アクセス可能な通信手段を介してユーザにア

セスする管理手段であれば、この他種々の管理手段に広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、伝達する各種情報S1として災害発生時の非難情報を適用するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、伝達する情報としては、例えば広告をはじめとするマーケティング情報や、この他種々の情報を広く適用することができる。

さらに上述の実施の形態においては、管理部5Bが情報発信源4から与えられる各種情報S1を、電話機5Aa、パーソナルコンピュータ5Ap及び携帯電話端末5Abに伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は特定のユーザにのみ指定される情報を伝達すれば、情報の伝達方法としては、例えばこれら電話機5Aa、パーソナルコンピュータ5Ap及び携帯電話端末5Abからブルーツースを用いてカードホルダ3に伝達するようにしても良い。この場合、このカードホルダ3には、少なくとも伝達された情報を表示する表示部が設けられている。

さらに上述の実施の形態においては、ユーザの自宅において、カードホルダ3からのユーザデータD1をホーム基地局5AAで受信し、これをホームネットワークHNを介して接続される電話機5Aa及びパーソナルコンピュータ5Apを用いて管理部5Bに転送するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば電話機5Aa及びパーソナルコンピュータ5Apにブルーツース用の送受信部を設けるようにして、カードホルダ3から送信されるユーザデータD1を直接これら電話機5Aa及びパーソナルコンピュータ5Apで受信するようにしても良い。

また図15に示すように、ICカード2からユーザデータD1を読み出すための専用のドライバが設けられたパーソナルコンピュータ5APを用いて、当該ICカード2からユーザデータD1を直接取り込むようにしても良い。この場合このパーソナルコンピュータ5APは、CPU100と、RAM101と、ROM102と、ICカード2用の第1の通信制御部103と、IEEE1394から

なるホームネットワークHN用の第2の通信制御部104とがバス105を介して相互に接続されると共に、第1の通信制御部103とICカード2用の送受信アンテナ部106とが受信部107及び送信部108をそれぞれ介して接続されることにより構成されている。

そしてCPU100は、第1の通信制御部103を制御することにより、挿入口（図示せず）を介してICカード2が挿入され、当該ICカード2の内蔵するアンテナ（図示せず）と送受信アンテナ部106とが通信可能な状態になると、当該ICカード2から記憶されているユーザデータD1を読み出すための読み出し信号S100を送信部108及び送受信アンテナ部106を介してICカード2に与える。

因みにこのときICカード2は、パーソナルコンピュータ5APから与えられる読み出し信号S100の電磁波に基づいてデータ通信と同時に電力を供給されるようになされている。

これにより第1の通信制御部103は、ICカード2から送受信アンテナ部106を介して当該ICカード2に記憶されているユーザデータD1を読み出し、これを受信部107に与える。

この受信部107は、このユーザデータD1に対してデータ復調等の所定の入力処理を施した後、これを第1の通信制御部103及びバス105を順次介してRAM101に取り込み、バックアップをとる。

またCPU100は、第2の通信制御部104を制御することにより、第1の通信制御部103及びバス105を順次介して与えられたユーザデータD1を、ホームネットワークHNを介して電話機5Aa（図1）に転送する。

この後これら電話機5Aaは、ホームネットワークHNを介して転送されたユーザデータD1を公衆電話回線TAを介して管理部5Bに送出するようになされている。

またパーソナルコンピュータ5APでは、このようにしてICカード2から取り込んだユーザデータD1をインターネットTPを介して管理部5Bに送出する

ようにしても良い。

また管理部 5 B から情報発信源 4 の各種情報 S 1 を受け取る際、例えばユーザが携帯電話 5 A B を通話可能な状態で所持していれば、ユーザの自宅内においても、ホーム基地局 5 A A、電話機 5 A a 及びパーソナルコンピュータ 5 A p からブルーツースを用いて当該携帯電話端末 5 A B に各種情報 S 1 を伝達することができるようにも良い。

さらに上述の実施の形態においては、情報発信源 4 から供給される各種情報 S 1 を電話機 5 A a やパーソナルコンピュータ 5 A p 又は携帯電話端末 5 A B に伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えばケーブルテレビ網を介してユーザが視聴中の画面にテロップ等を重畠させてテレビ 5 A t に表示するようにしても良く、又はユーザが聞いているオーディオシステムのラジオや音楽の音声等に重畠させて伝達するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B は、公衆電話回線 T A を介した電話機 5 A a や携帯電話網 T B 及び携帯電話の基地局 5 A b を介した携帯電話端末 5 A B をアクセス経路として選定する場合のみ、このユーザの所在地を当該電話機 5 A a の登録してある住所又は当該携帯電話の基地局 5 A b の位置から認識することができるようとした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、例えば GPS (Global Positioning System) 機能をカードホルダ 3 に付加し、これに基づくユーザの位置情報を管理部 5 B に転送し、ユーザの位置情報を管理するようにして当該ユーザの位置を検出するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、ユーザは、カードホルダ 3、電話機 5 A a、パーソナルコンピュータ 5 A p 等によって情報発信源 4 から各種情報 S 1 を受け取った際に、これを確認する所定の確認信号を当該情報発信源 4 に返信するようにして、同一内容の情報が重複して伝達されるのを未然に防止するようにしても良い。但し例えば緊急の非難命令などの重要性の高い情報に関しては、この限りではなく、同一の情報が繰り返し伝達されるようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B が情報発信源 4 から情報を伝達する際、ユーザに対するアクセス経路において、同一レベル（感度等が）のアクセス経路が複数存在するような場合、予めユーザの嗜好を登録しておくことにより、例えば自宅の電話機 5 A a よりも携帯電話端末 5 A B を優先して呼ぶ出すように当該嗜好に応じたアクセス経路のみを選定するようにすることでも良い。この際例えば携帯電話端末 5 A B においては、さらに着信方法を選択できるようにしても良い。

さらに管理部 5 B がこのように情報を伝達する際、例えばユーザがパソコンコンピュータ 5 A p でチャットに参加している場合、仮想現実記述言語（V R M L : V i r t u a l R e a l i t y M a r k u p L a n g u a g e ）によって情報発信源 4 から各種情報 S 1 を伝達するようにしても良い。

さらに上述の実施の形態においては、管理部 5 B が情報発信源 4 から与えられる各種情報 S 1 を、電話機 5 A a 、パソコンコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B に伝達するようにした場合について述べたが、本発明はこれに限らず、要は特定のユーザにのみ指定される情報を伝達すれば、伝達方法としては、例えばこれら電話機 5 A a 、パソコンコンピュータ 5 A p 及び携帯電話端末 5 A B からブルーツースを用いてカードホルダ 3 に伝達するようにしても良い。

産業上の利用の可能性

本発明は、緊急時に当該災害に応じた情報を伝達すべき相手に伝達する情報伝達システムや、広告等のマーケティング情報を特定の相手に伝達する情報伝達システムに適用することができる。

請求の範囲

1. ユーザに携帯され、予め付与された上記ユーザの個人識別情報を発信する端末と、

所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有し、上記端末から発信された上記個人識別情報を受信する通信手段と、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに当該通信手段から上記所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する管理手段と

を具え、

上記管理手段は、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な上記通信手段を介して上記ユーザにアクセスする

ことを特徴とする情報伝達システム。

2. 上記管理手段は、

所定時間毎に上記通信手段を監視する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

3. 上記通信手段は、

所定時間毎に上記端末を監視する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

4. 上記ユーザに対してアクセス可能な上記通信手段が複数存在し、

上記管理手段は、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な各上記通信手段に上記所定の通信路を介してアクセスする

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

5. 上記通信手段及び又は管理手段は、

予め設定された所定の上記個人識別情報のみを受信する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

6. 上記端末は、

上記個人識別情報が記録されたICカードと、

上記ICカードから上記個人識別情報を読み出し、当該読み出した個人識別情報

を発信する発信手段とからなり、

上記ICカードは、

予め設定された所定のパスワードによって、記録された上記個人識別情報の読み出しを保護する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

7. 上記通信手段は、

予め設定された所定のパスワードが入力されると、上記個人識別情報を上記管理手段に通知する

ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報伝達システム。

8. ユーザに携帯される端末から発信された当該ユーザの個人識別情報を、所定の通信路を介して外部と通信を行う通信機能を有する通信手段により受信する第1のステップと、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに当該通信手段から上記所定の通信路を介して通知される当該個人識別情報を、当該通信手段と関連付けて記憶し、管理する第2のステップと、

上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な上記通

信手段を介して上記ユーザにアクセスする第3のステップと
を具えることを特徴とする情報伝達方法。

9. 上記第2のステップでは、
所定時間毎に上記通信手段を監視する
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

10. 上記アクセス可能な上記通信手段が複数存在し、
上記第3のステップでは、
上記外部から指定される上記個人識別情報に基づいて、アクセス可能な各上記
通信手段に上記所定の通信路を介してアクセスする
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

11. 上記第1及び第2のステップでは、
予め設定された所定の上記個人識別情報のみを受信し、又は記憶する
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

12. 上記第1のステップは、
上記ユーザに携帯される端末により上記個人識別情報が記録されたICカード
から当該個人識別情報を読み出す読み出しステップと、
上記読み出した個人識別情報を上記端末から発信する発信ステップとからなり
、
上記読み出しステップでは、
予め設定された所定のパスワードを上記端末に入力することによって、上記IC
カードに記録された上記個人識別情報を読み出す
ことを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報伝達方法。

1 3. 上記第 2 のステップでは、

上記通信手段が上記個人識別情報を受信したときに、当該通信手段に予め設定された所定のパスワードが入力されると、当該通信手段が上記受信した上記個人識別情報を上記所定の通信路を介して上記管理手段に通知する
ことを特徴とする請求の範囲第 8 項に記載の情報伝達方法。

1 4. 予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する端末と、

上記端末から発信された上記個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する受信手段と、

上記管理部に設けられ、上記受信手段から通知される上記個人識別情報に基づいて、対応する上記ユーザの位置及び上記ユーザに対してアクセス可能な機器を管理する管理手段と

を具え、

上記管理手段は、

上記ユーザの位置に基づいて、指定エリア内の上記ユーザに対して上記機器を介して所定情報を提供する

ことを特徴とする情報伝達システム。

1 5. 上記管理手段は、

上記情報を予め上記受信手段に供給しておく

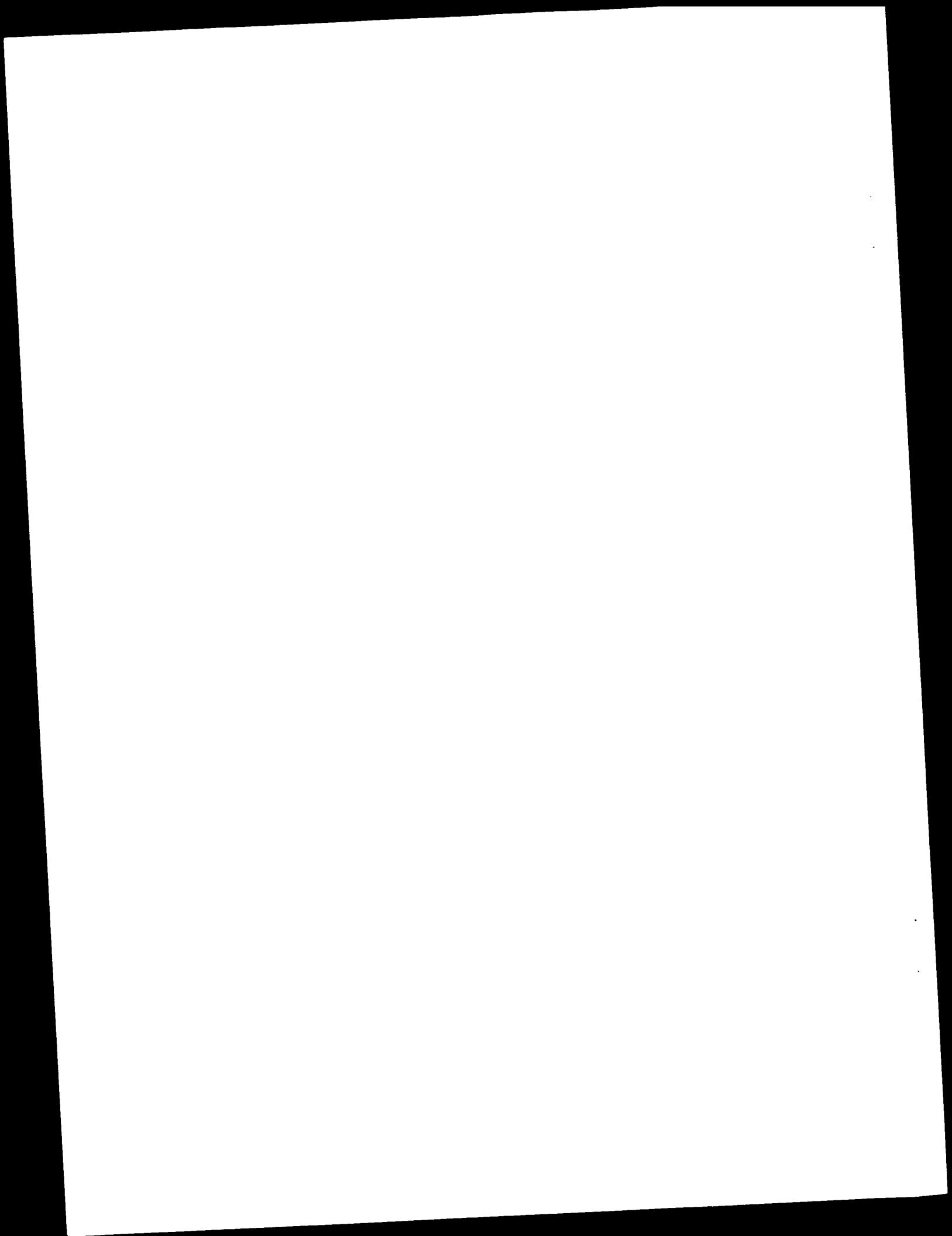
ことを特徴とする請求の範囲第 1 4 項に記載の情報伝達システム。

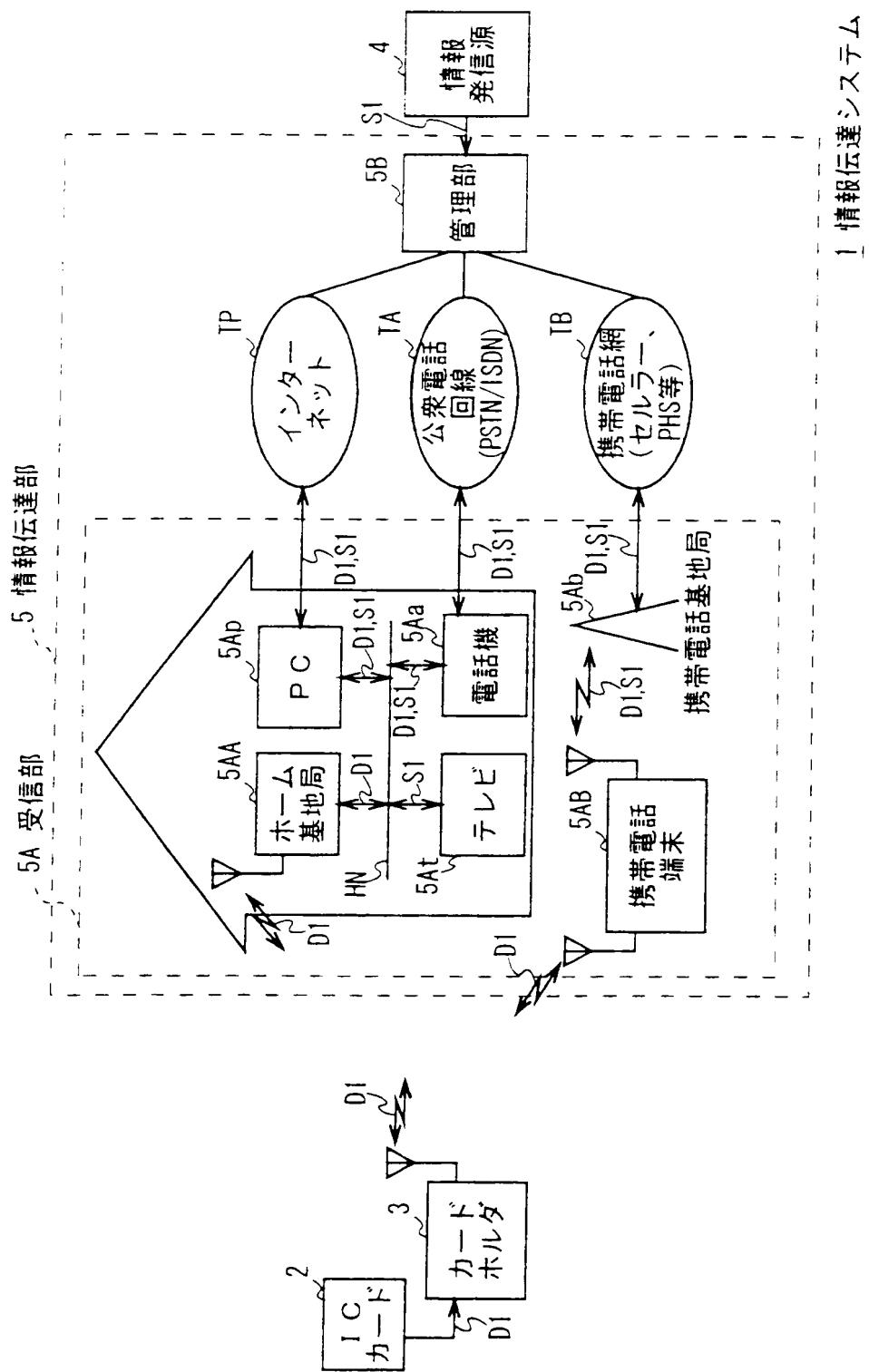
1 6. 予め付与されたユーザの個人識別情報を発信する第 1 のステップと、

上記発信された上記個人識別情報を受信し、当該受信した個人識別情報を管理部に通知する第 2 のステップと、

上記通知される上記個人識別情報に基づいて、対応する上記ユーザの位置及び上記ユーザに対してアクセス可能な機器を管理する第 3 のステップと、

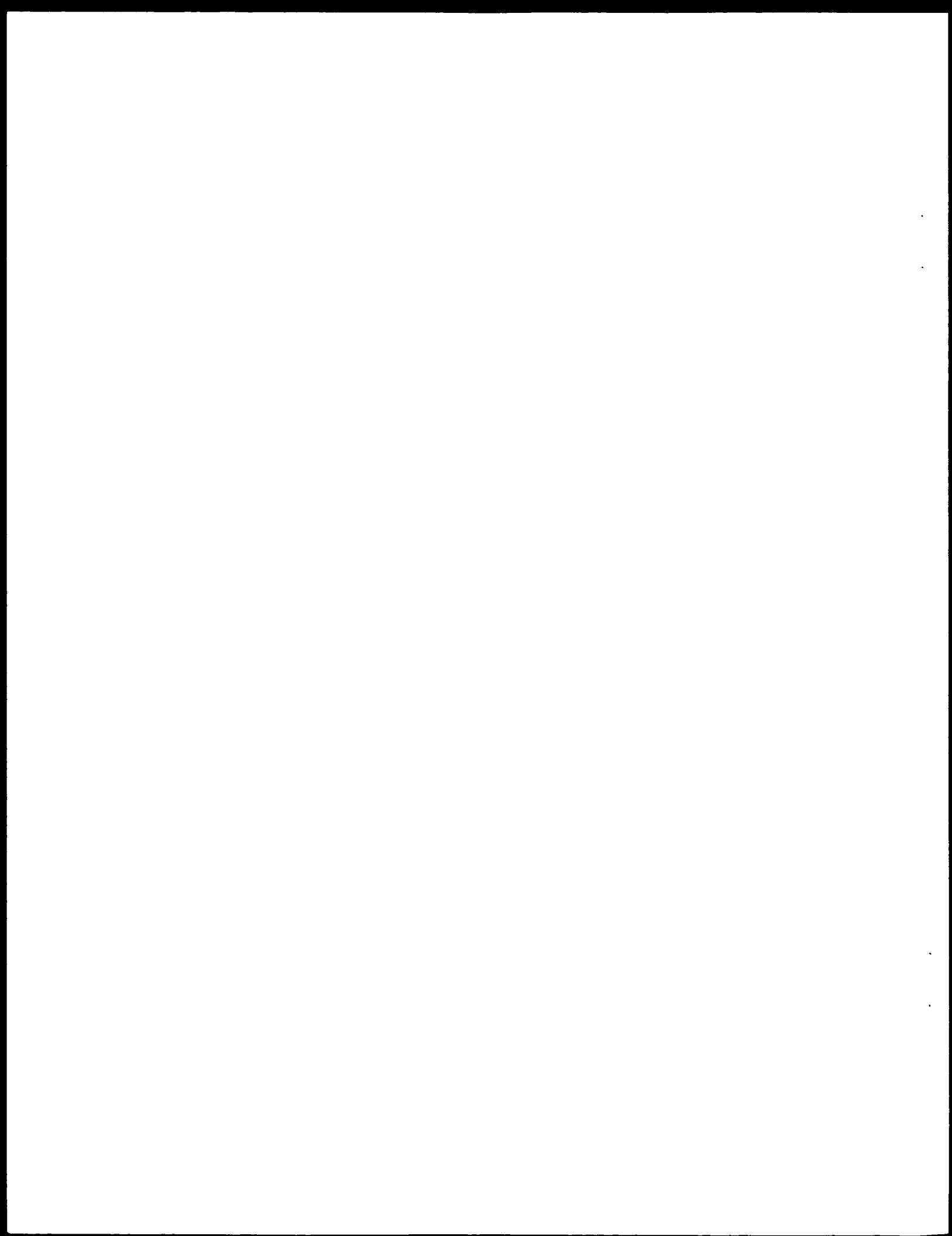
上記ユーザの位置に基づいて、指定エリア内の上記ユーザに対して上記機器を介して所定情報を提供する第4のステップと
を具えることを特徴とする情報伝達方法。





1 情報伝達システム

図 1



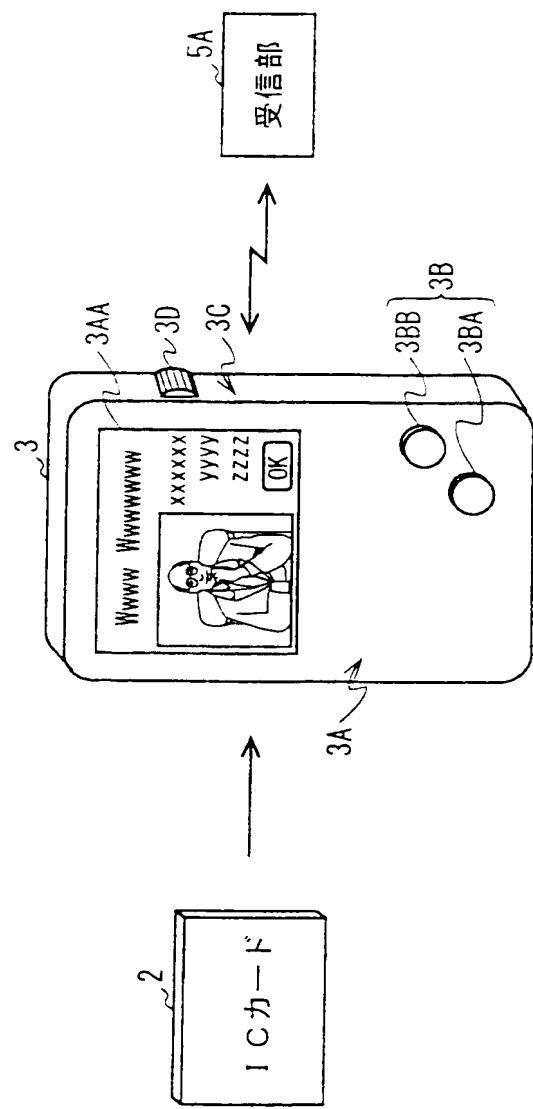
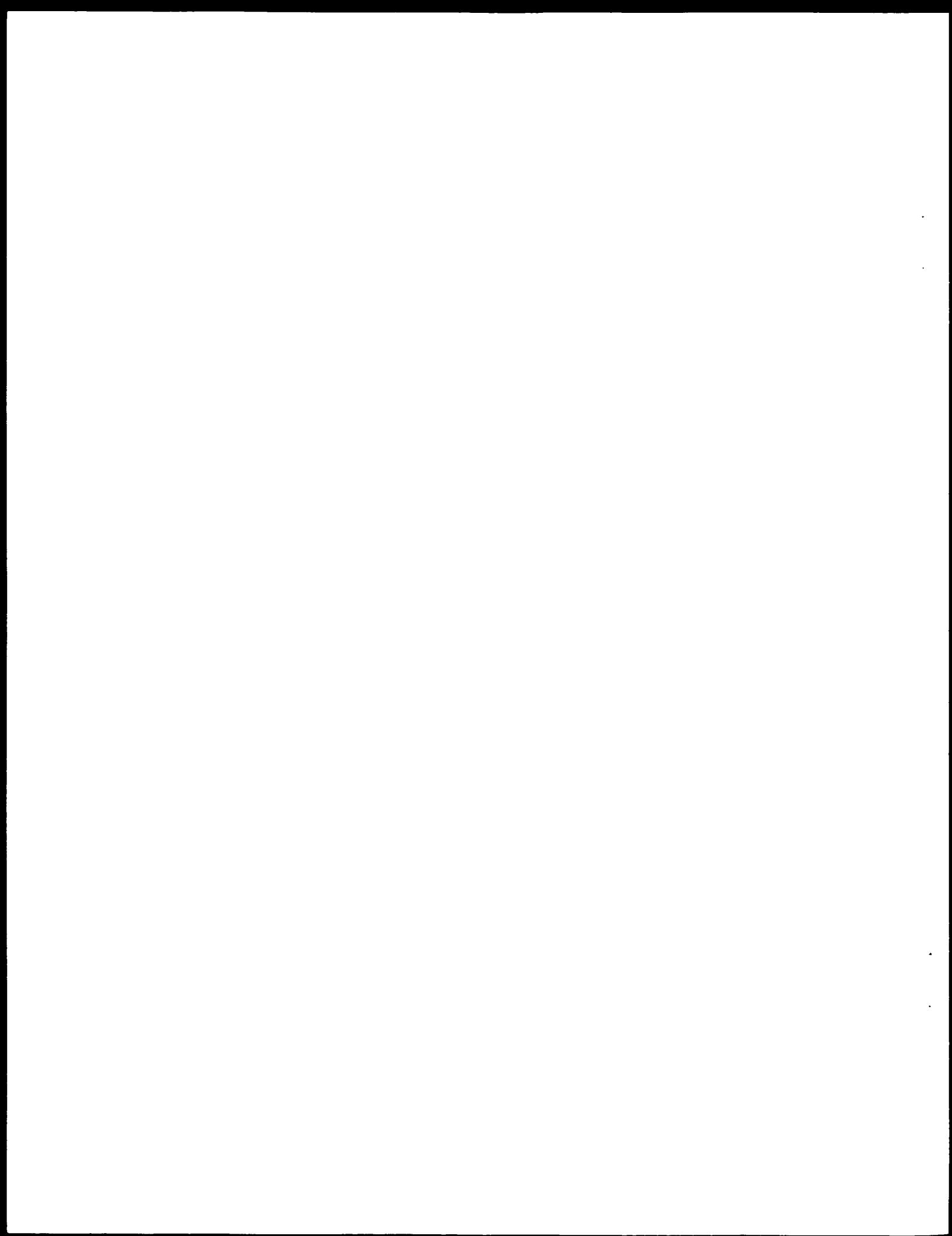


図2



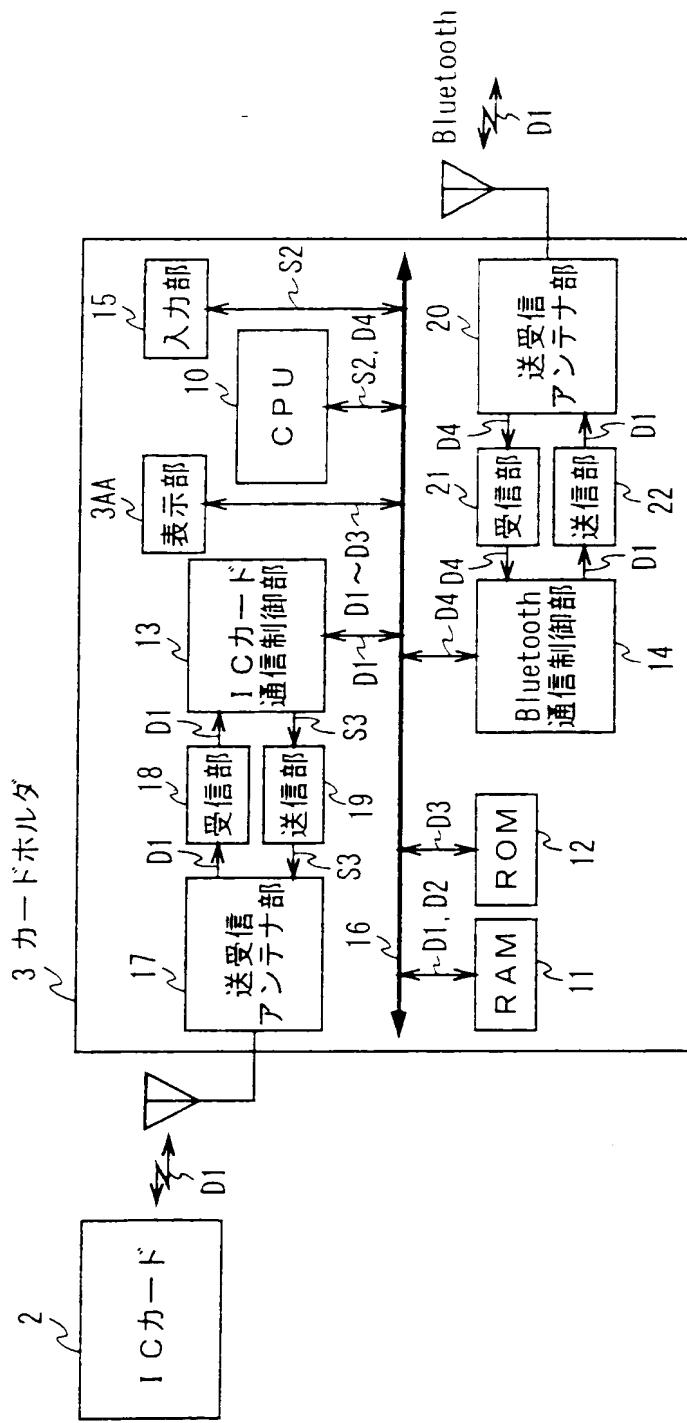
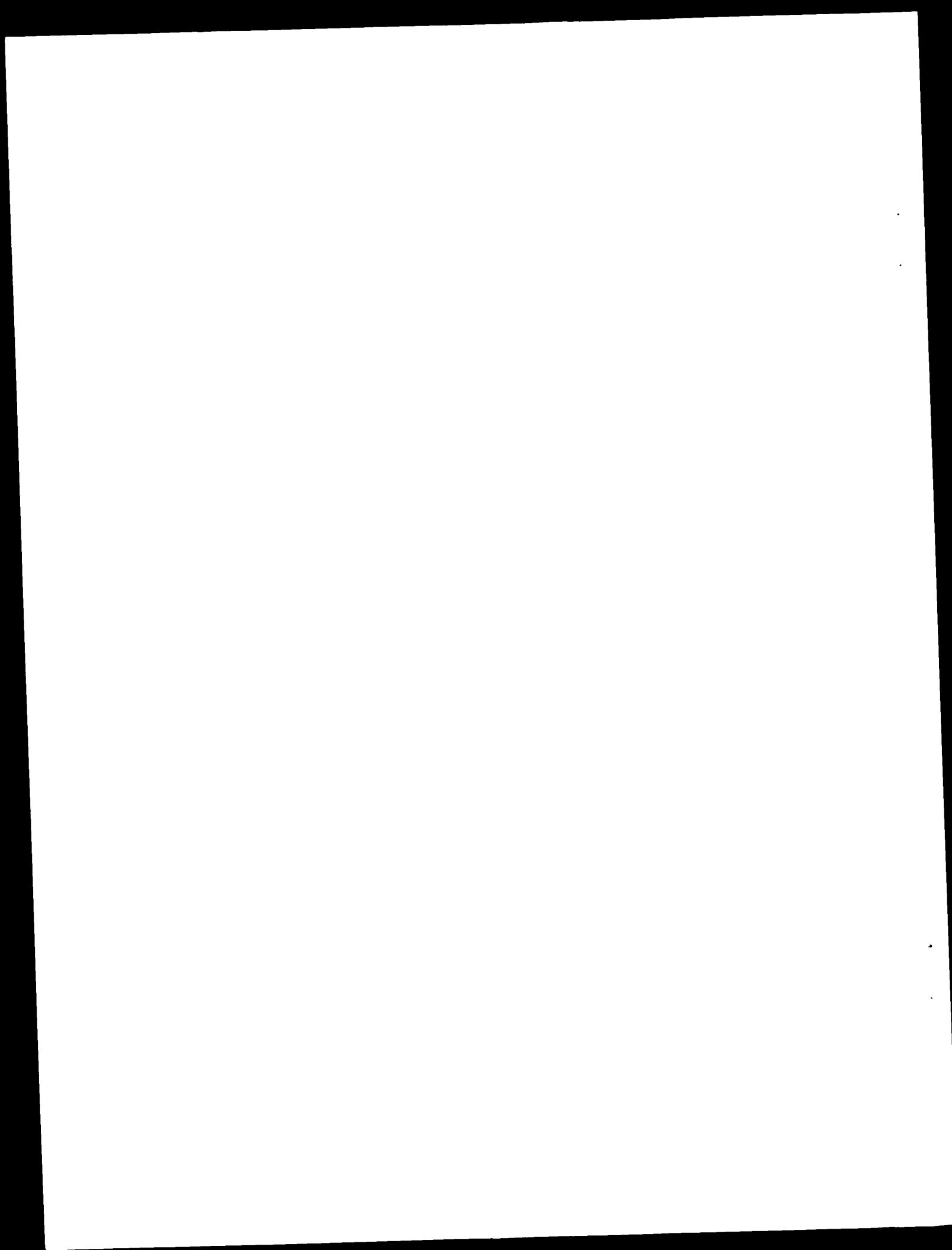


図3



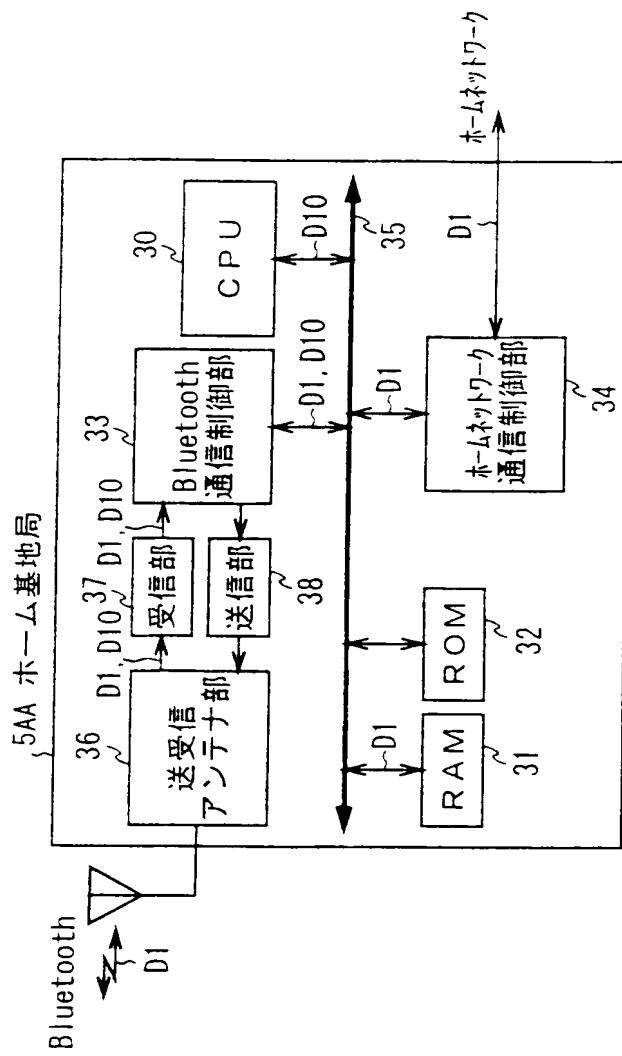
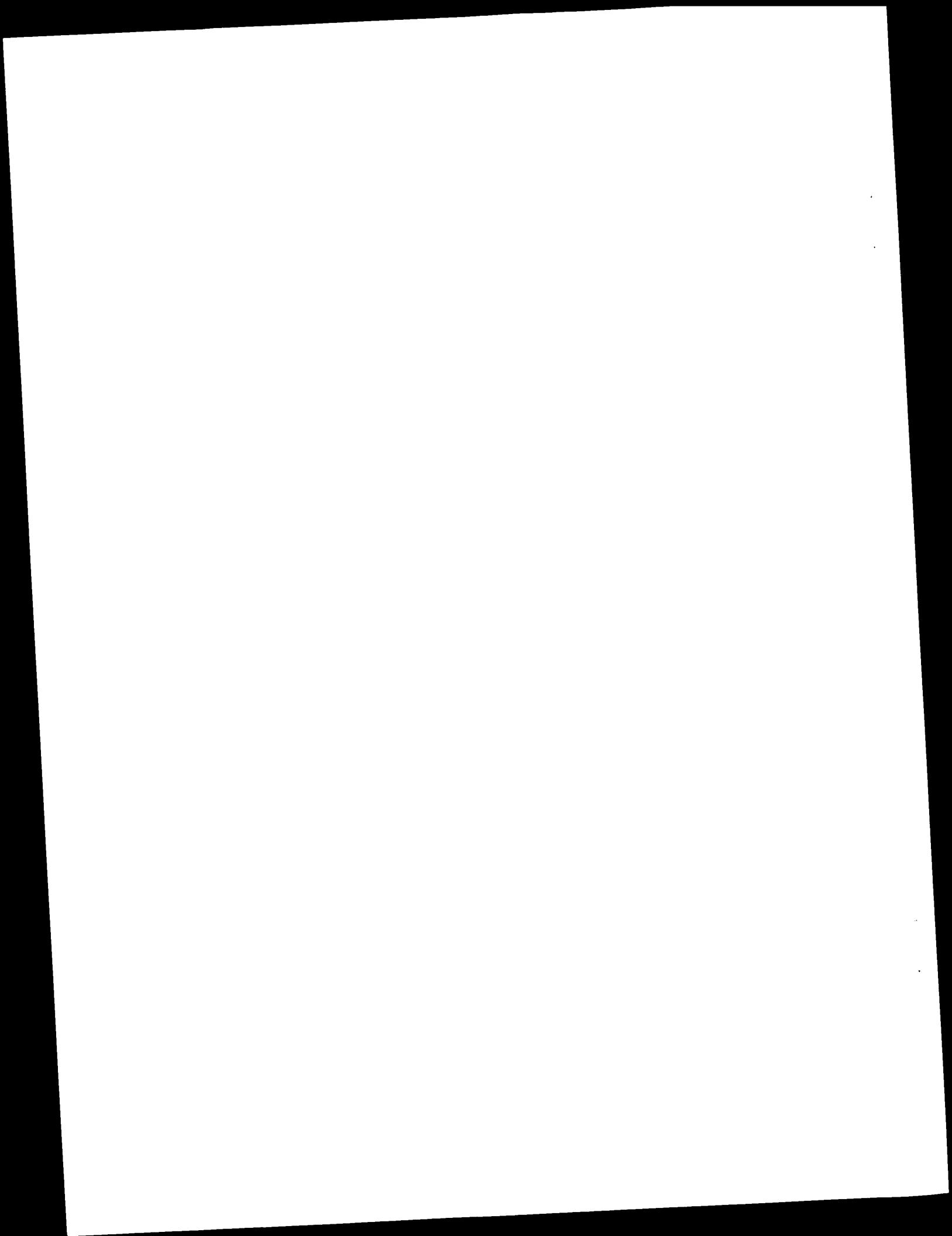


図 4



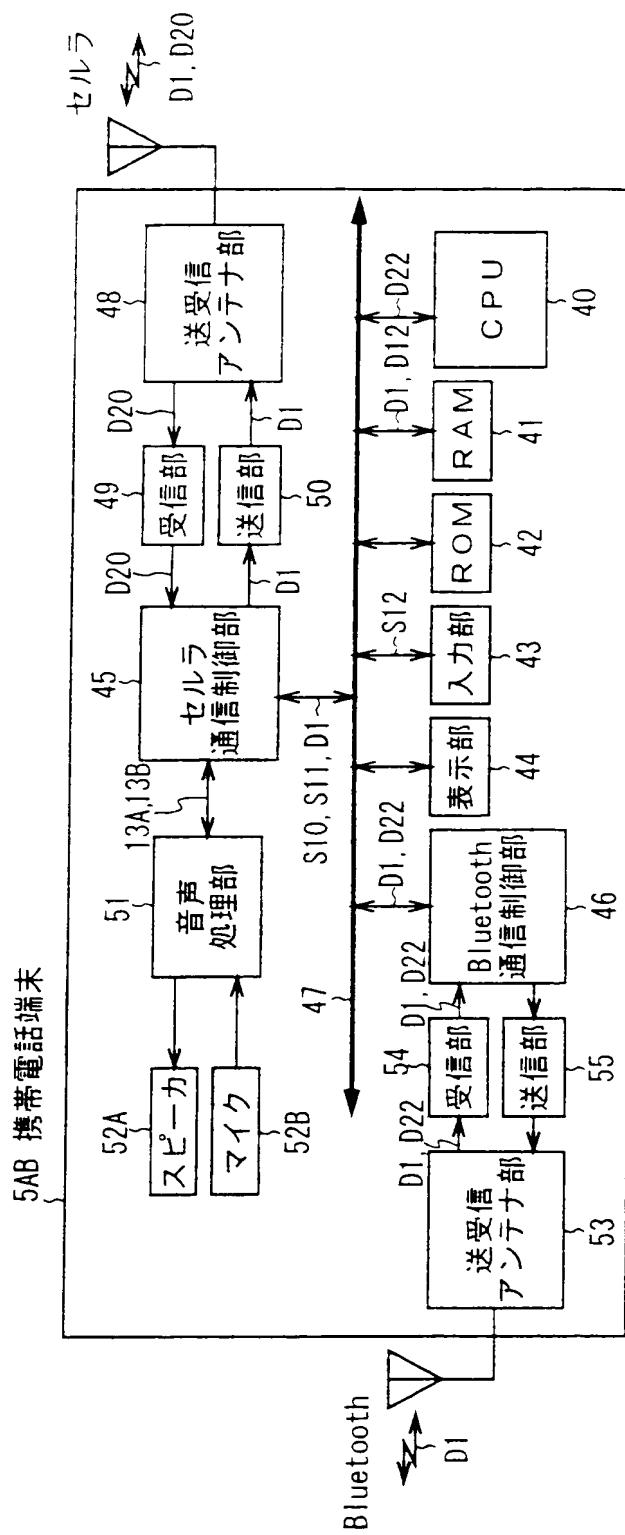
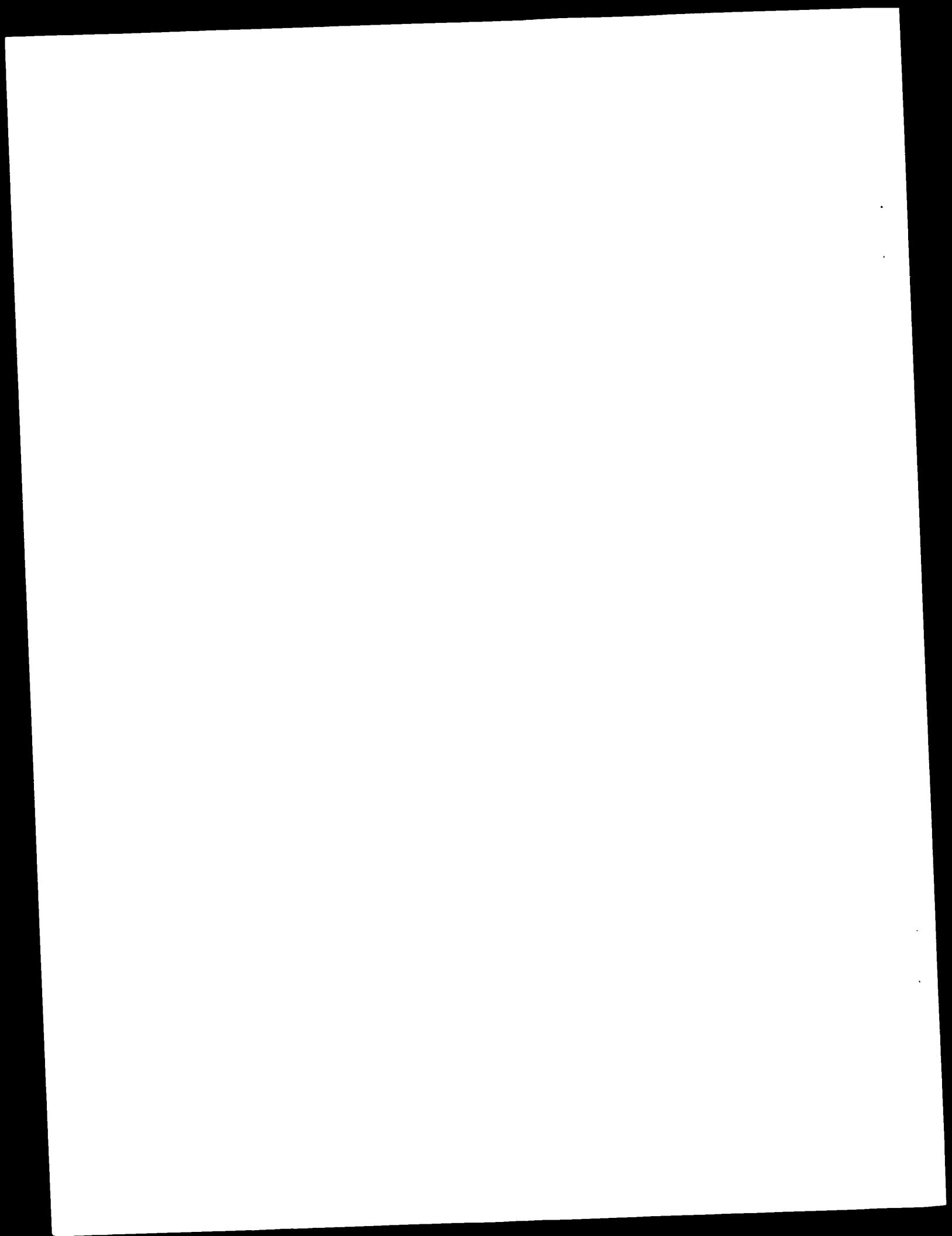


図5



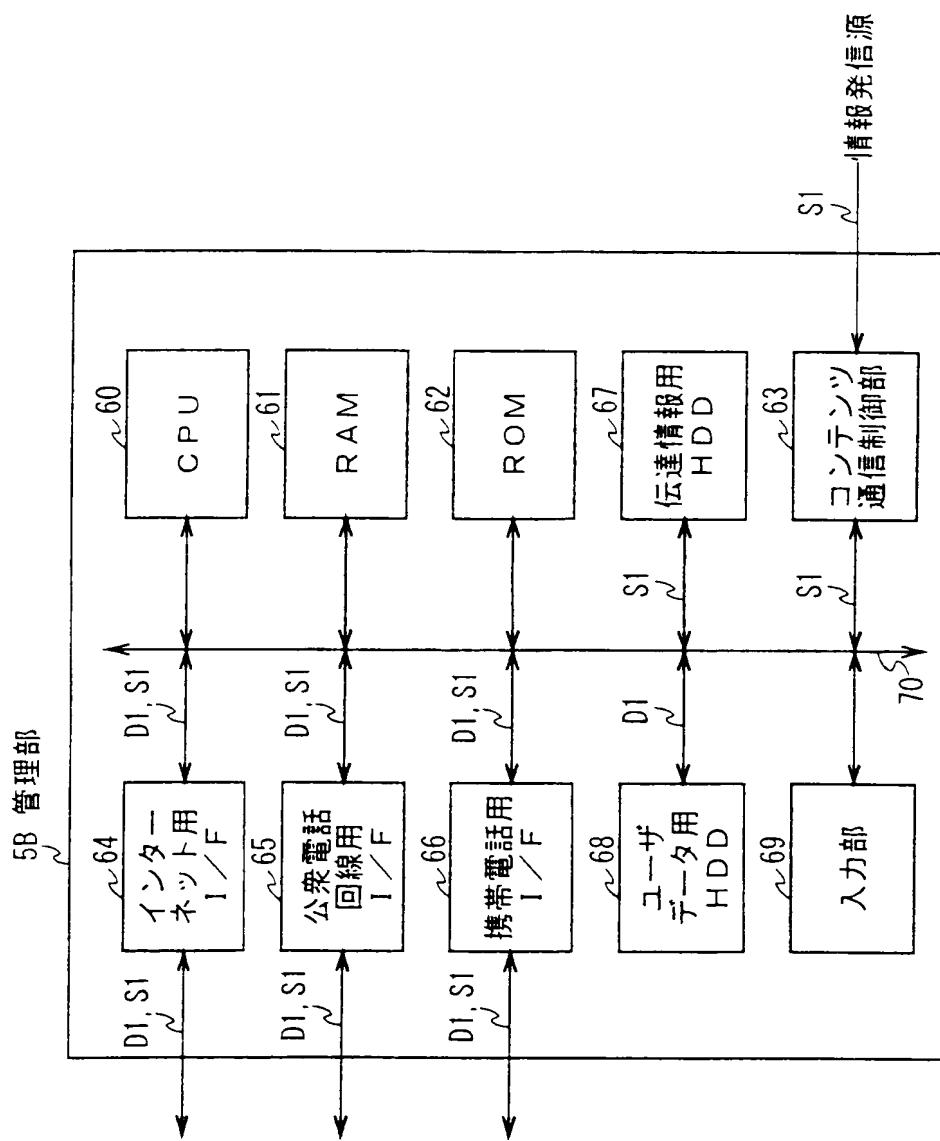
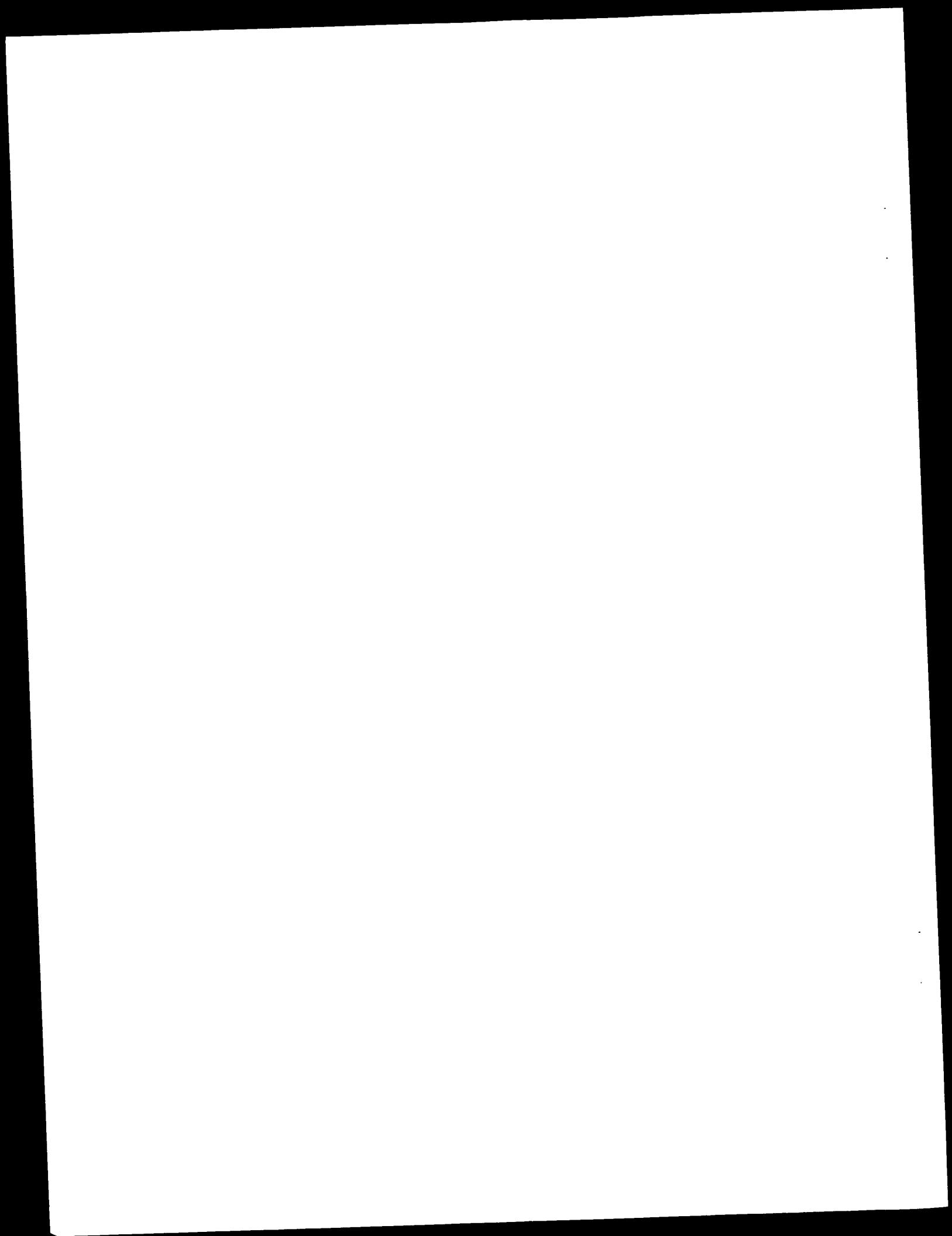
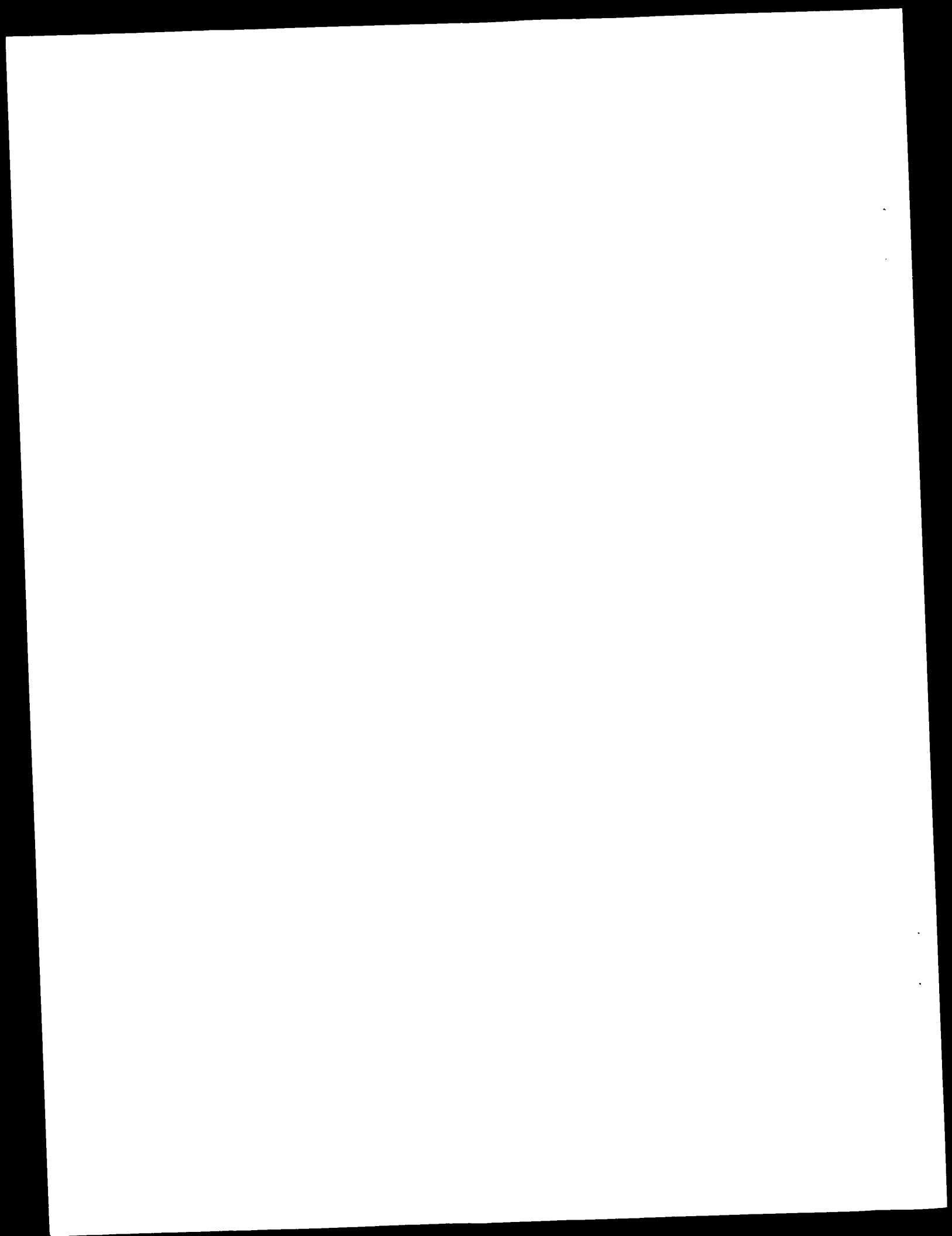


図 6



ID No.	アクセス経路数	アクセスタイプ	アクセス経路	感度レベル	呼び出し方法	位置
www	3	固定電話 携帯電話	公衆電話回線 (03-5448-6112) 携帯電話網 (0901234-5678) 公衆電話回線 (03-5448-6112-#23-331)	優 良 可	ベル ベル 呼び出し方法	固定電話番号 で検索でき る 位置情報
xxx	0	null	null			null
yyy	1	携帯電話	携帯電話網 (090-1234-5678)	良	バイブ	null
wxyz	1	パーソナル コンピュータ	インターネット (201.132.22.133:2983)	優	VRML	バーチャル空間での 位置情報
...

図7



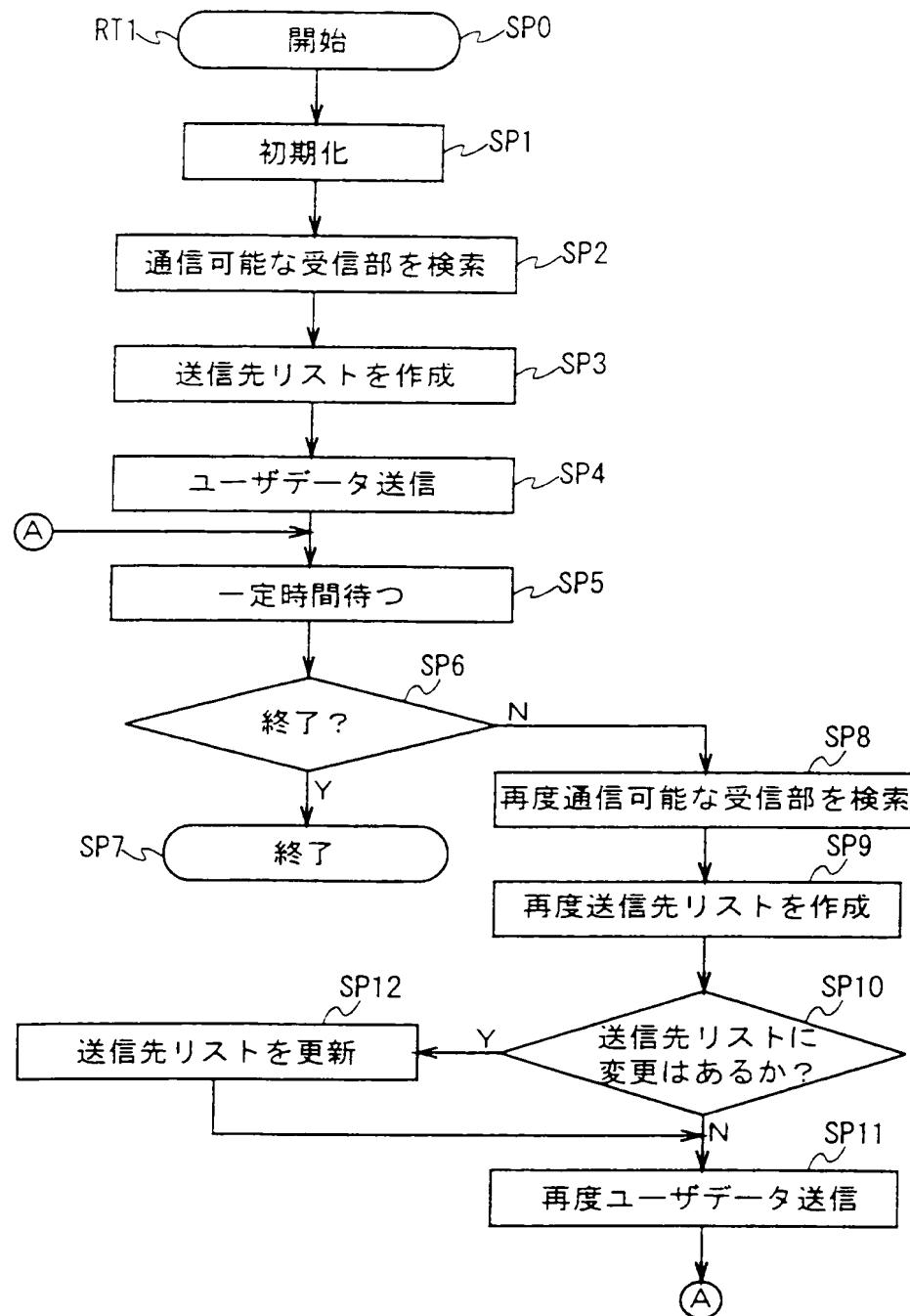
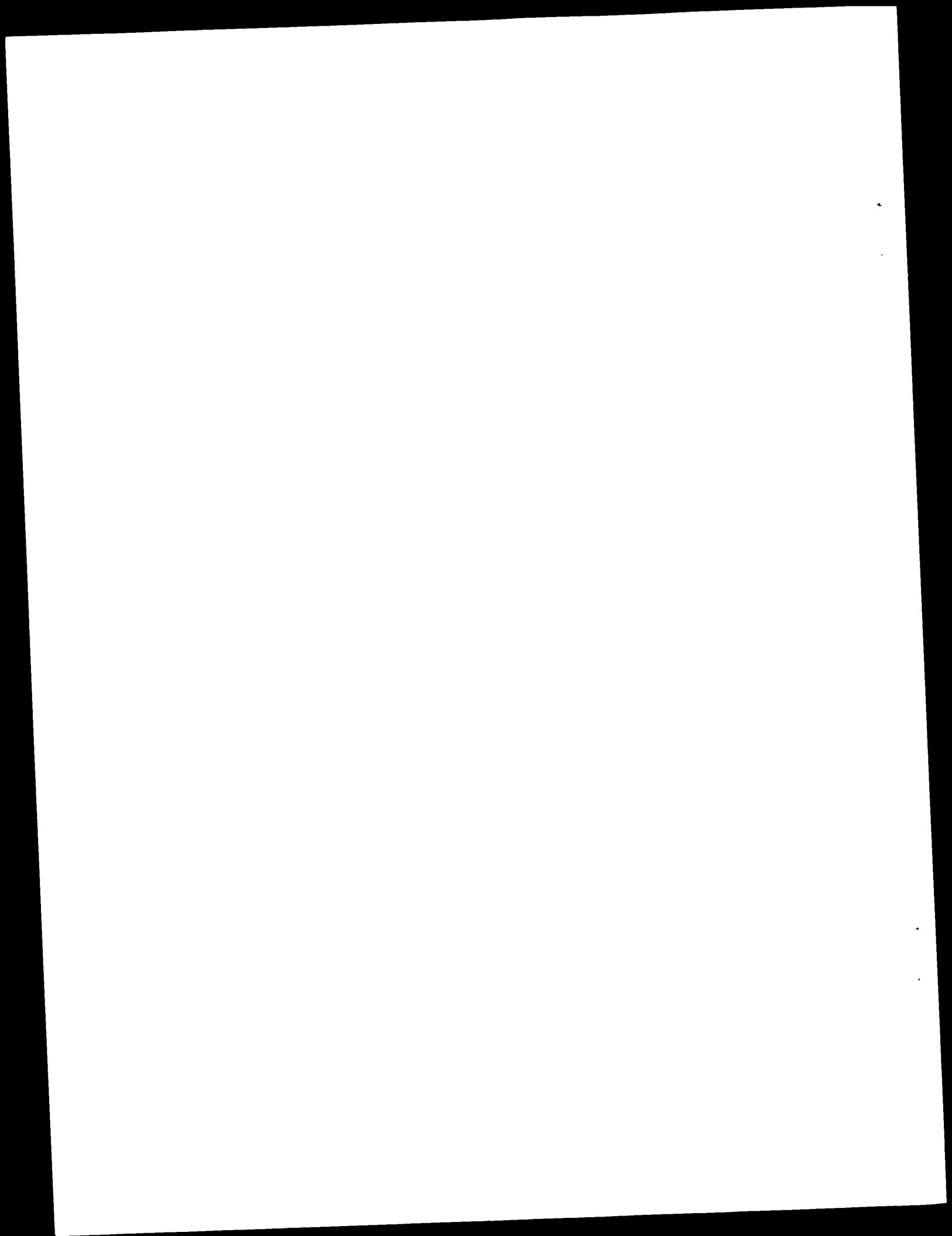


図 8



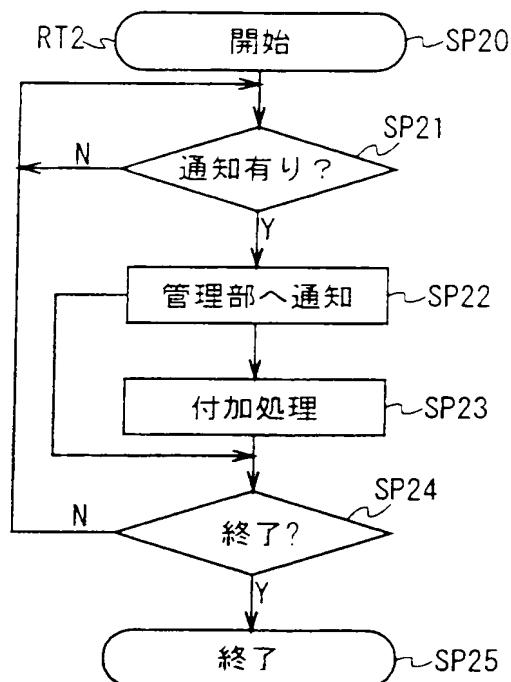
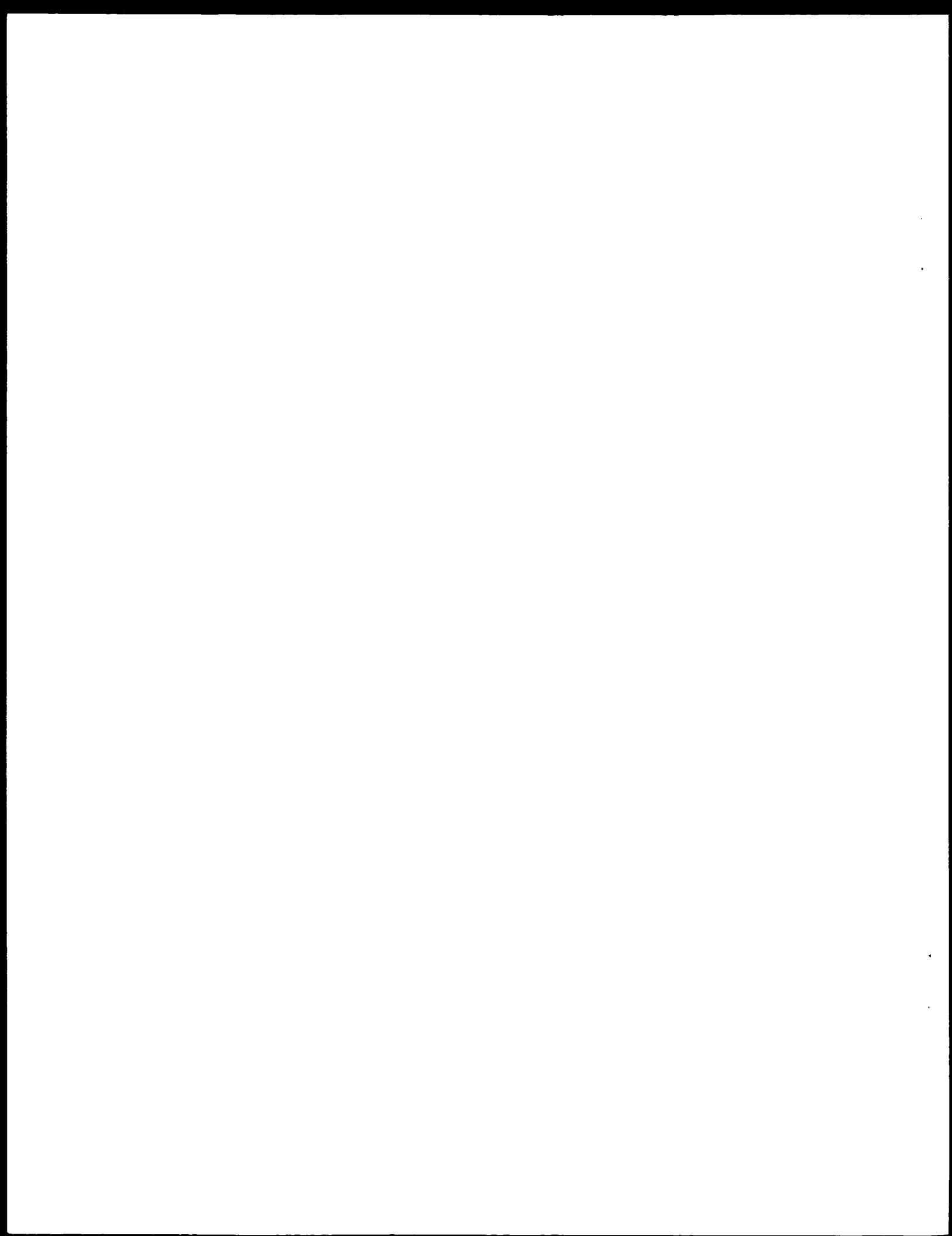


図 9



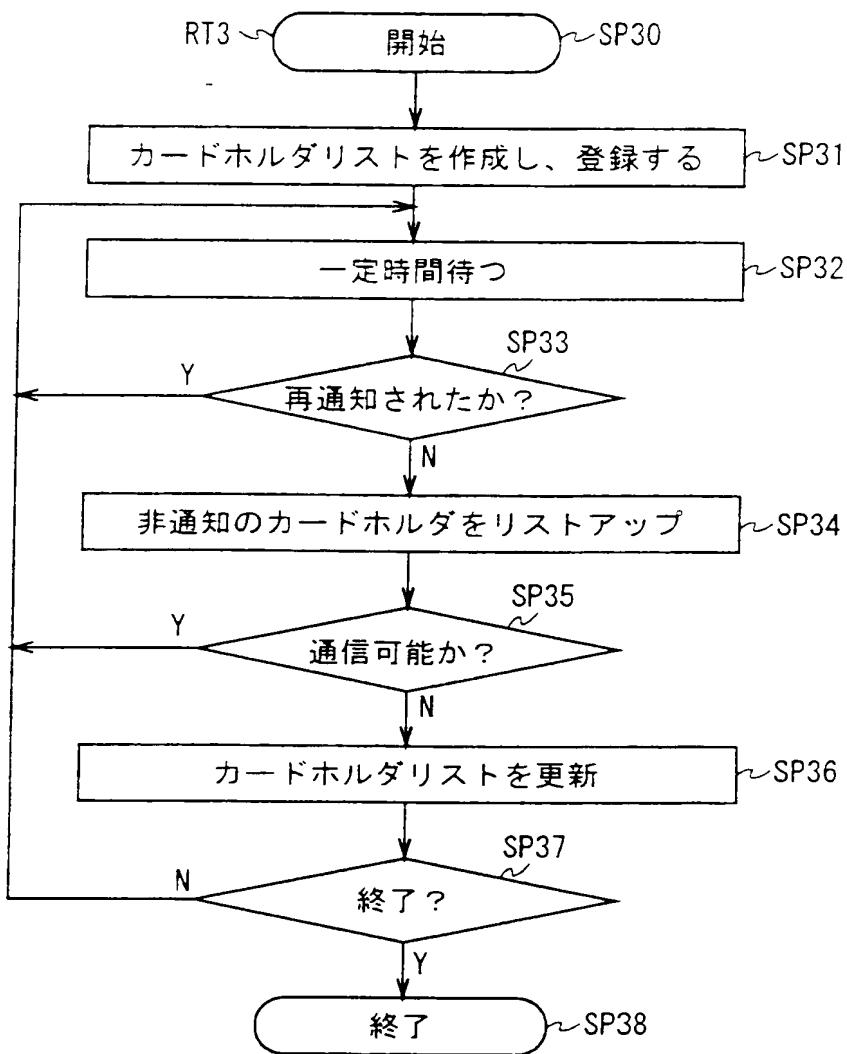
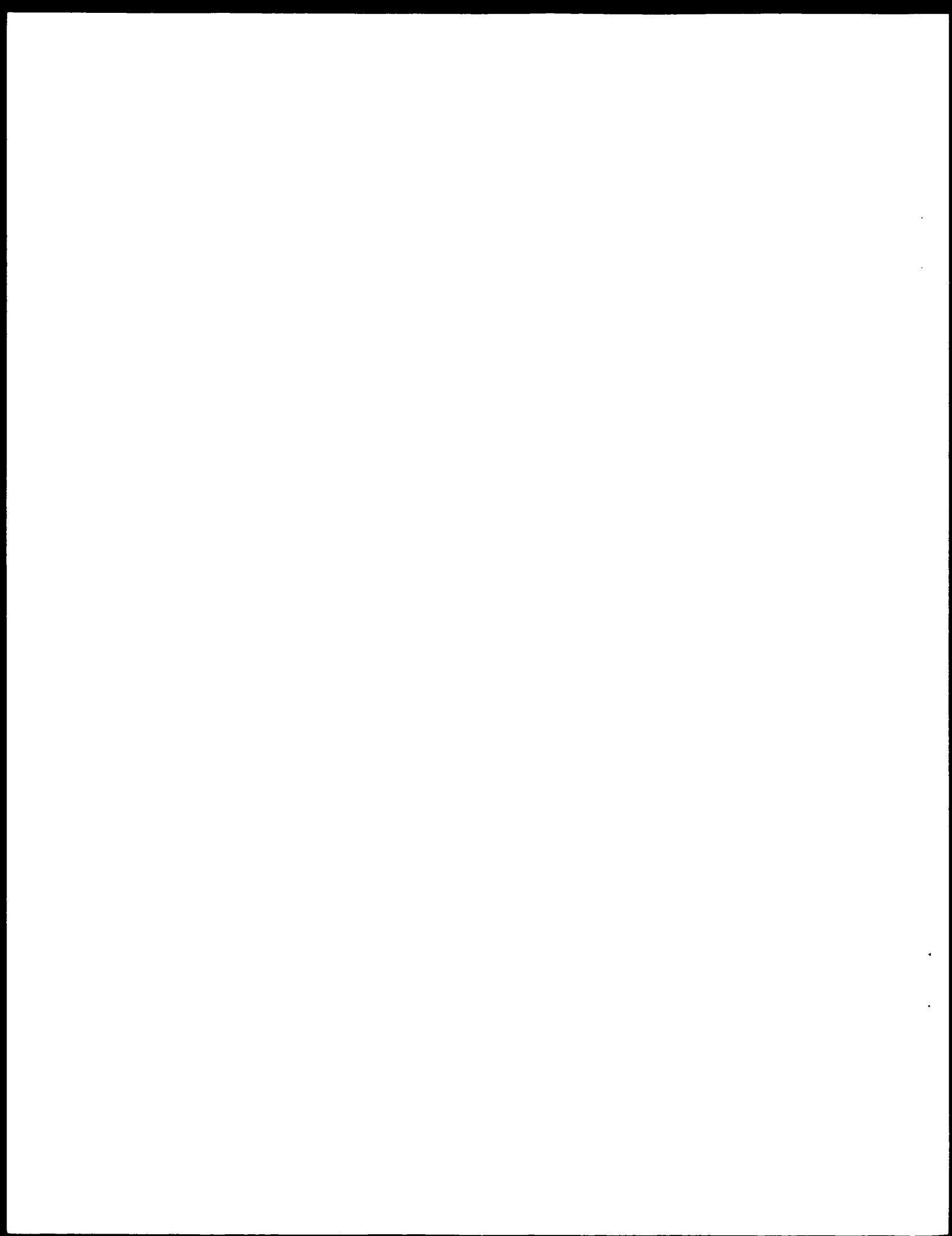


図 10



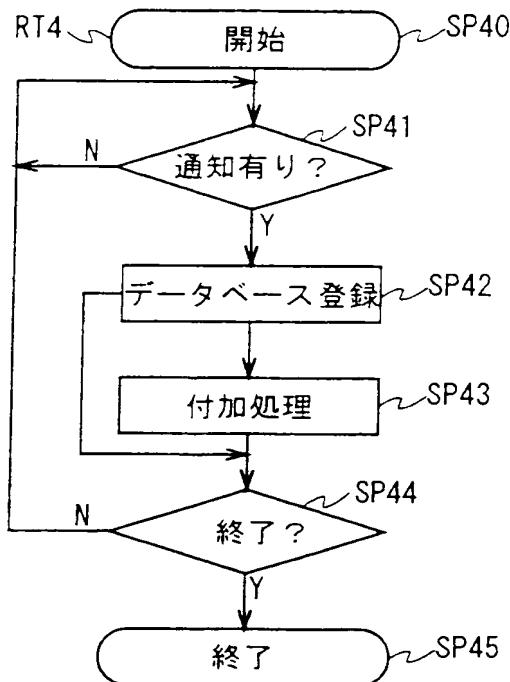
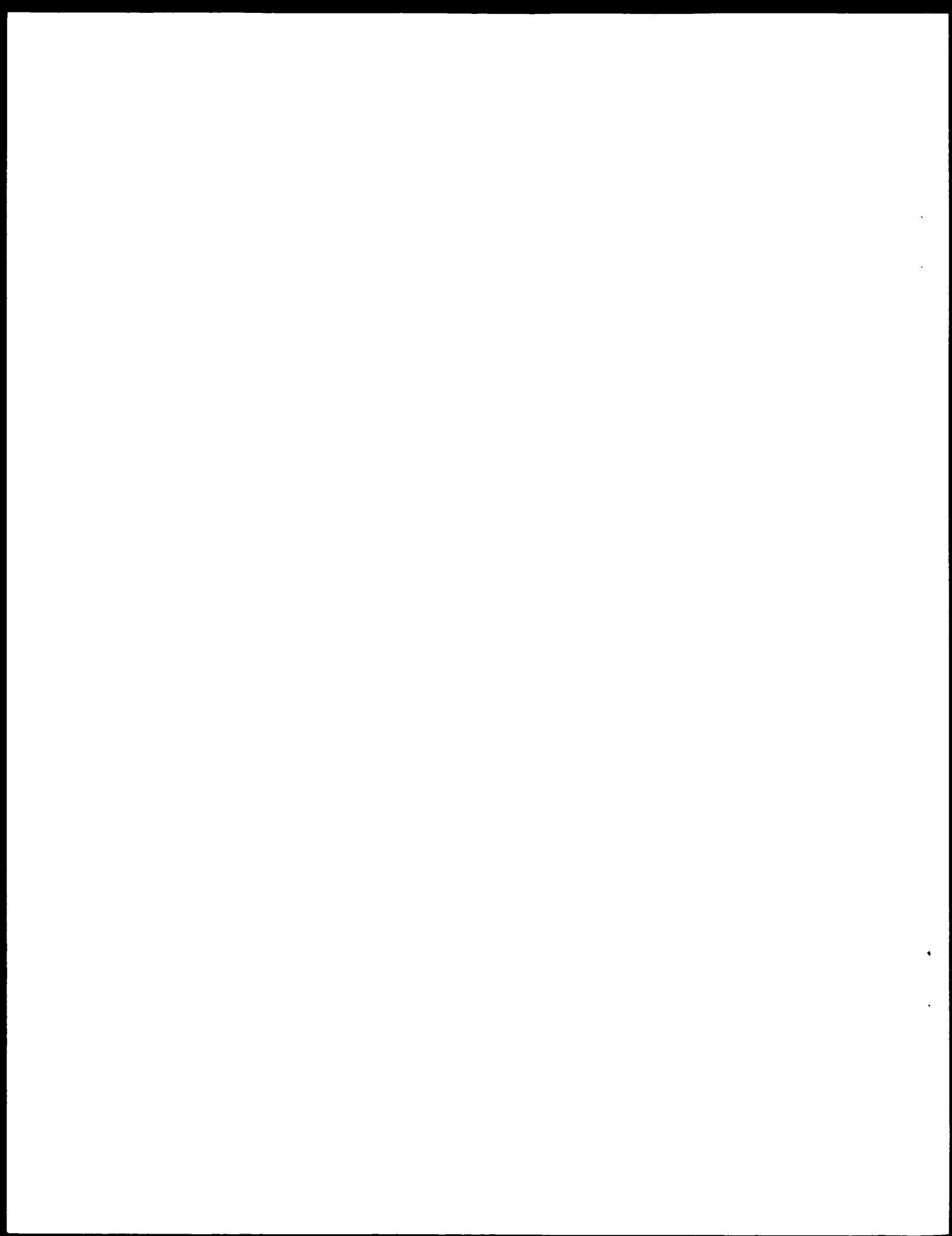


図 1 1



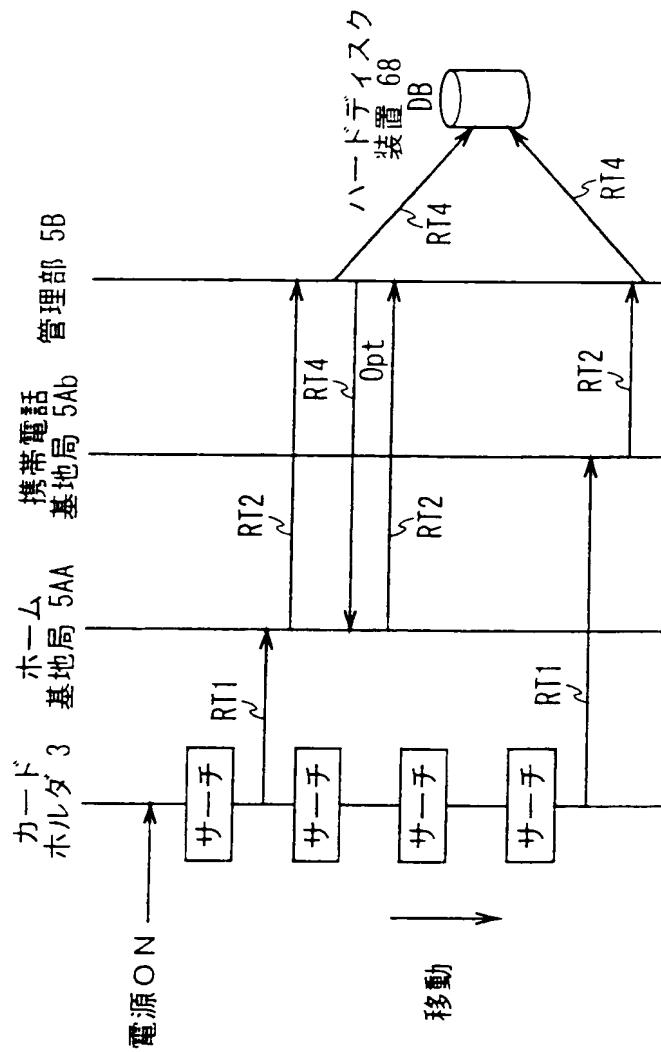
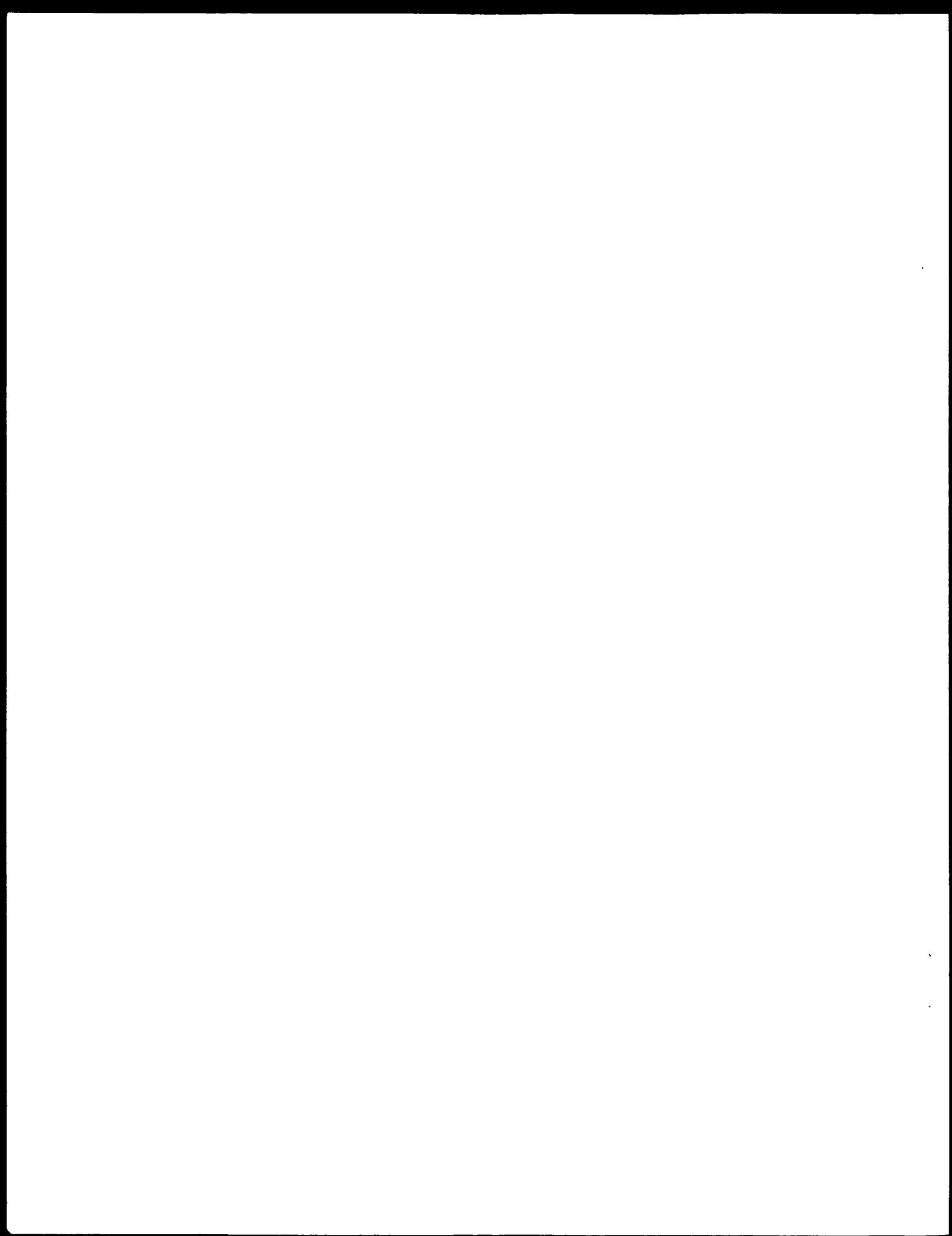
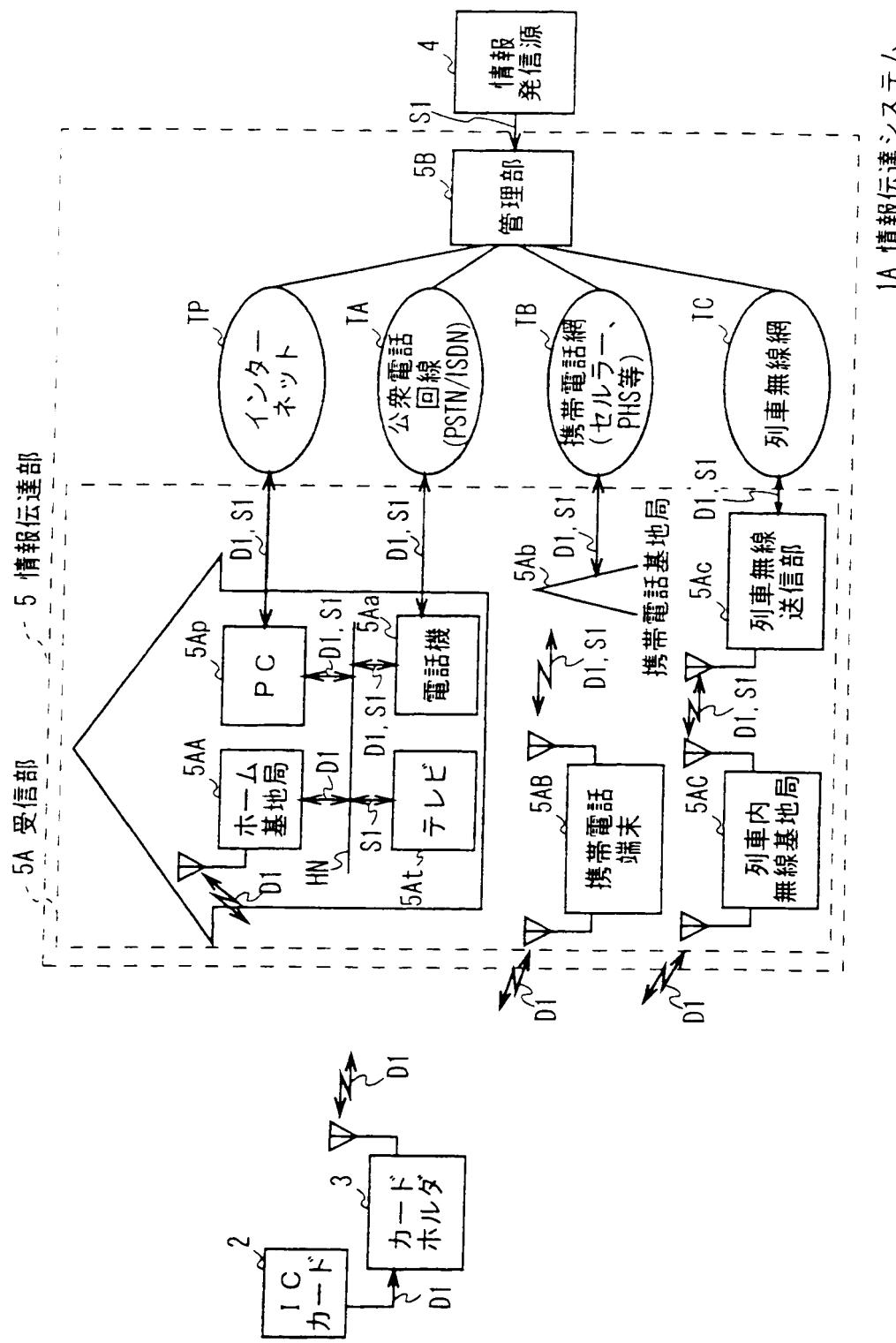


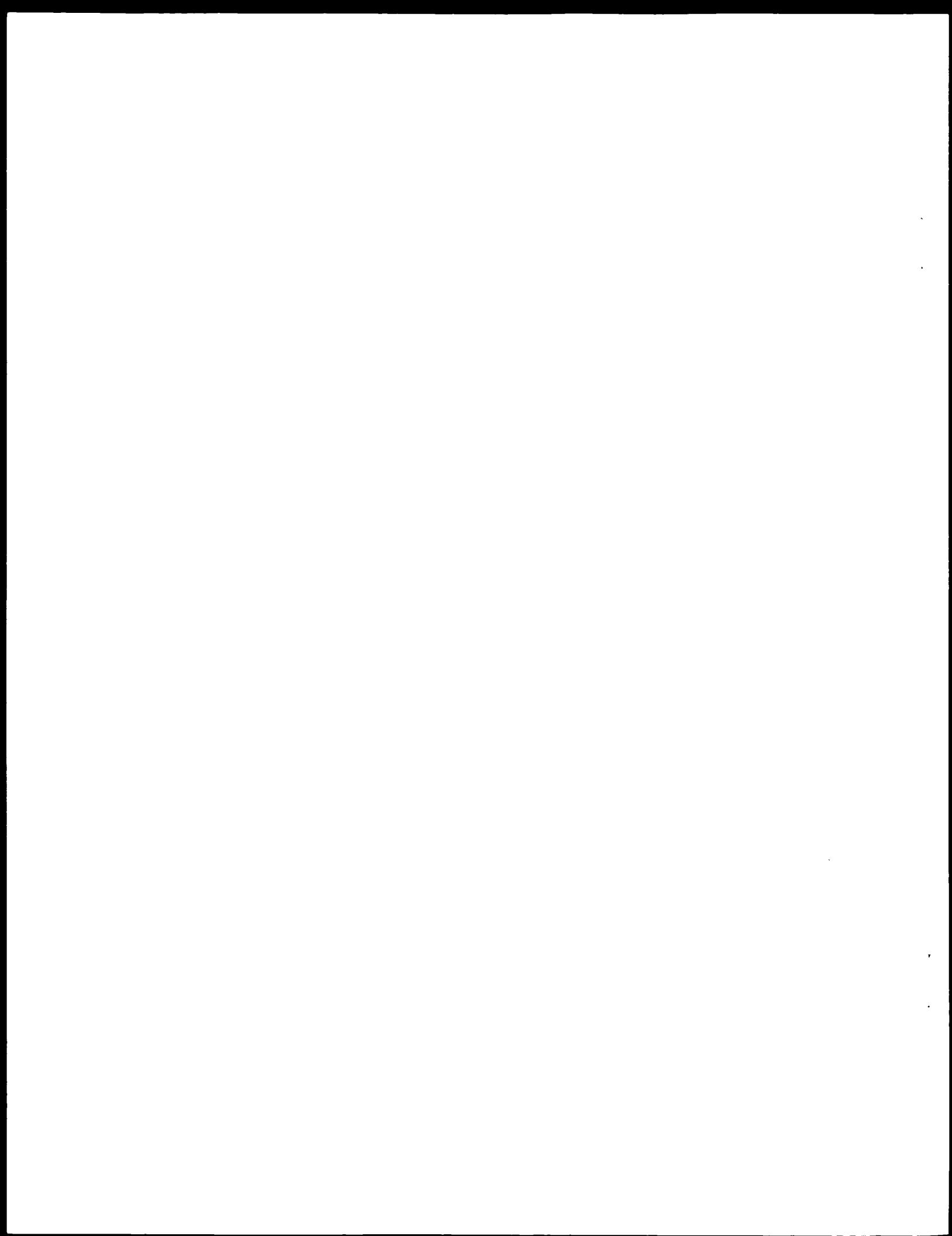
図 12





1A 情報伝達システム

図13



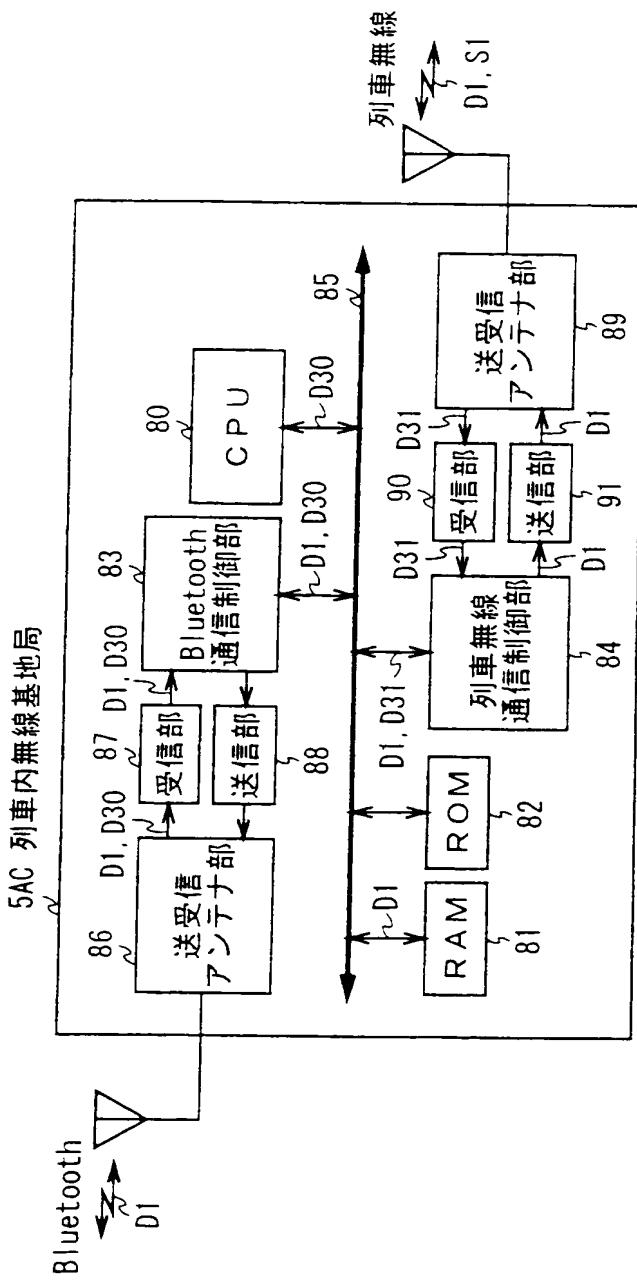
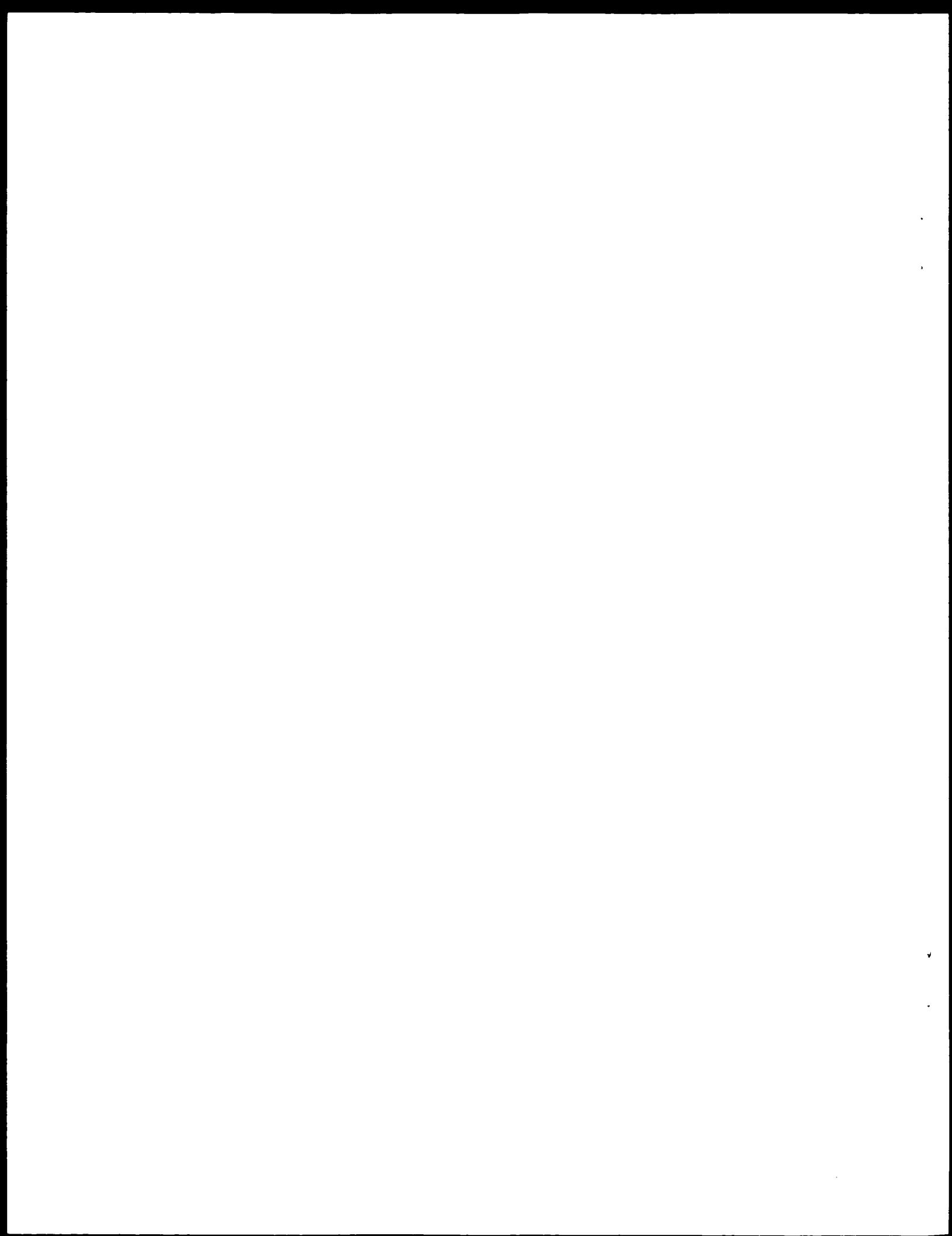
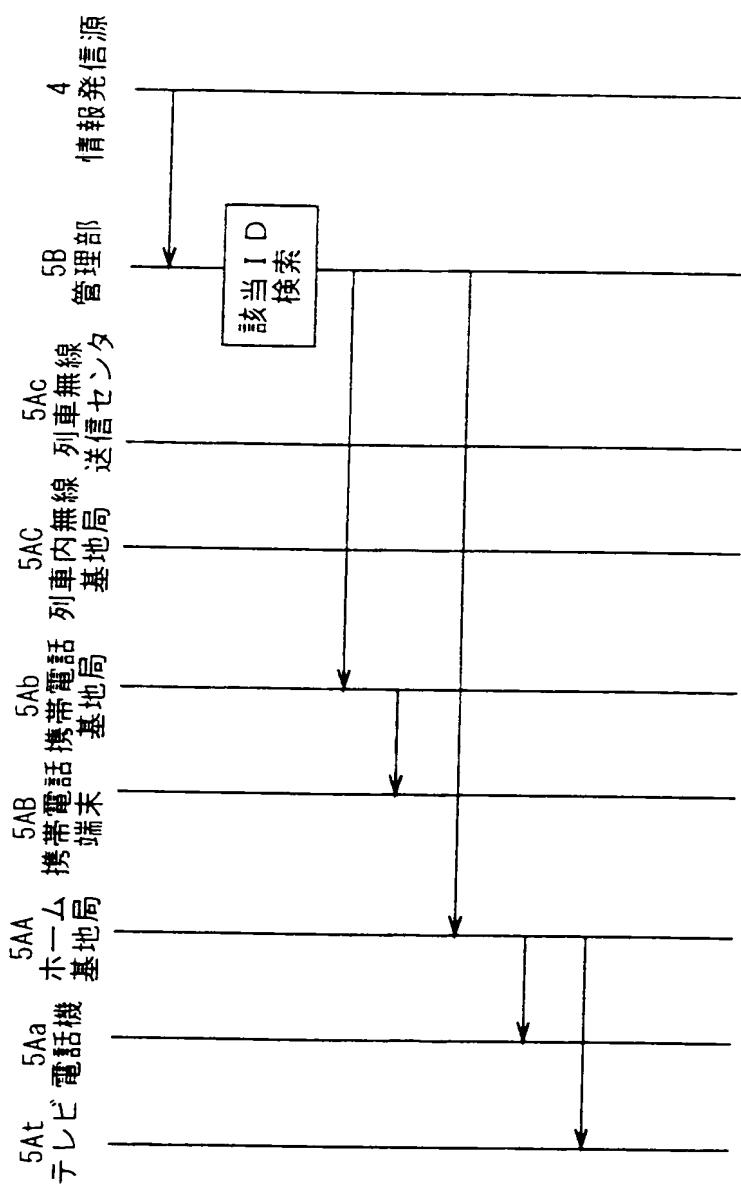
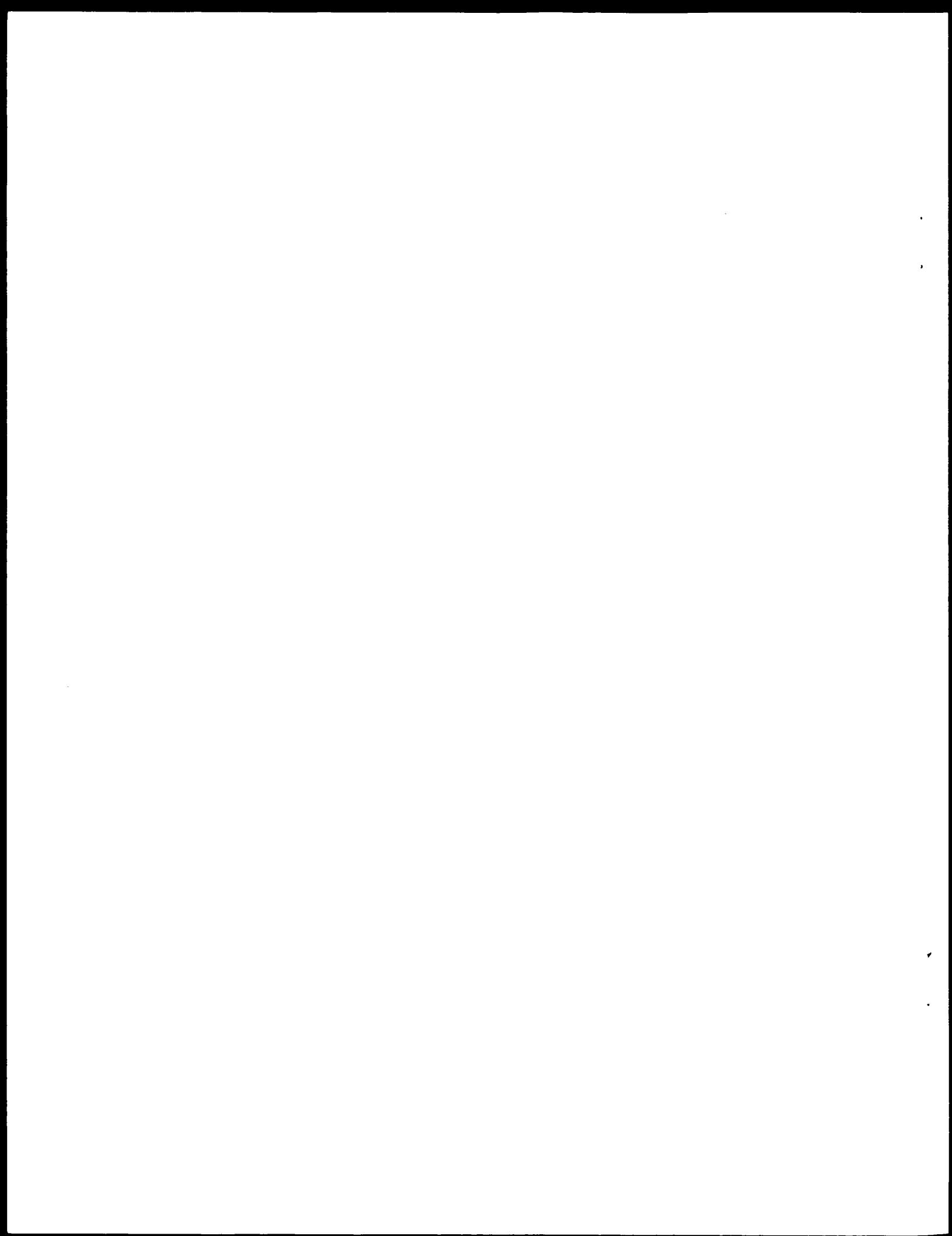


図 14





5
1



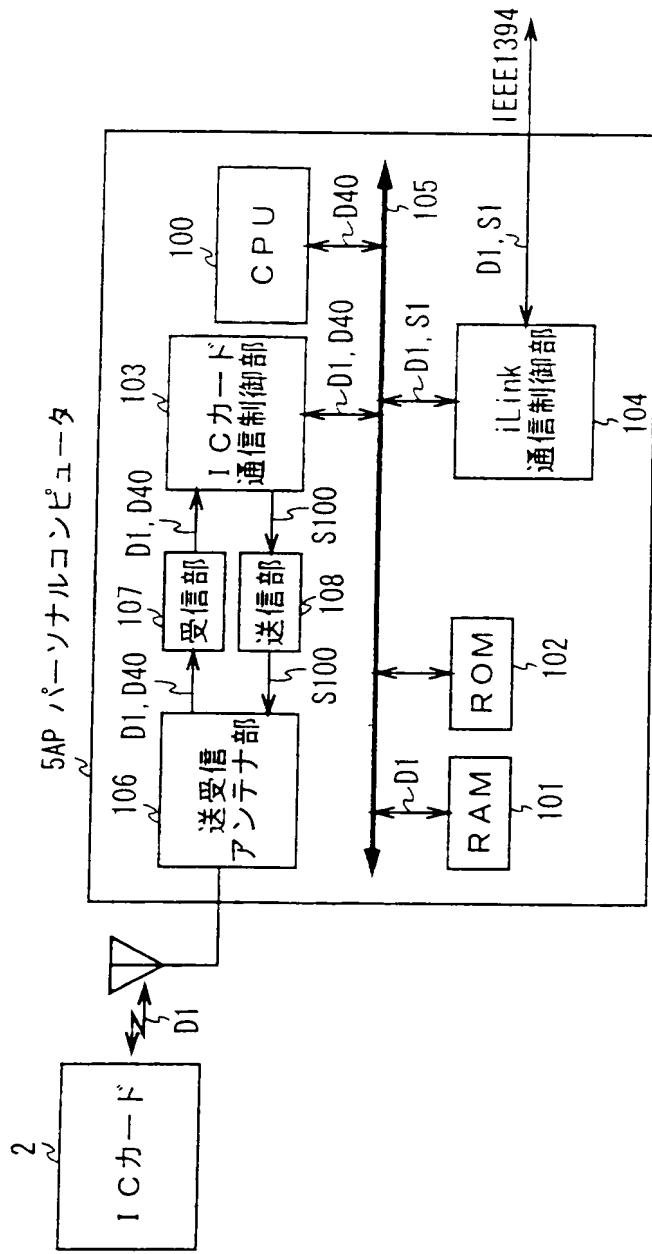
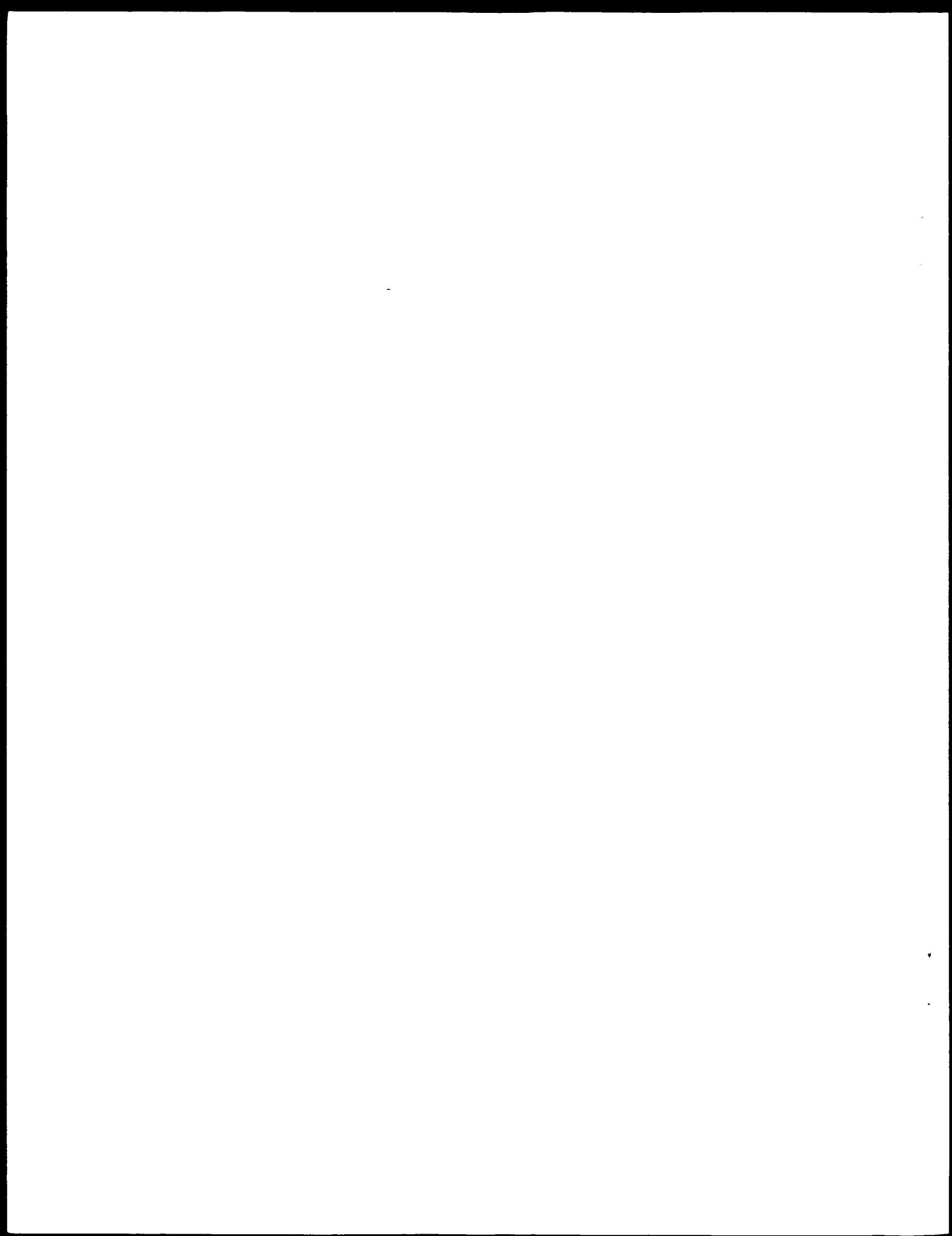
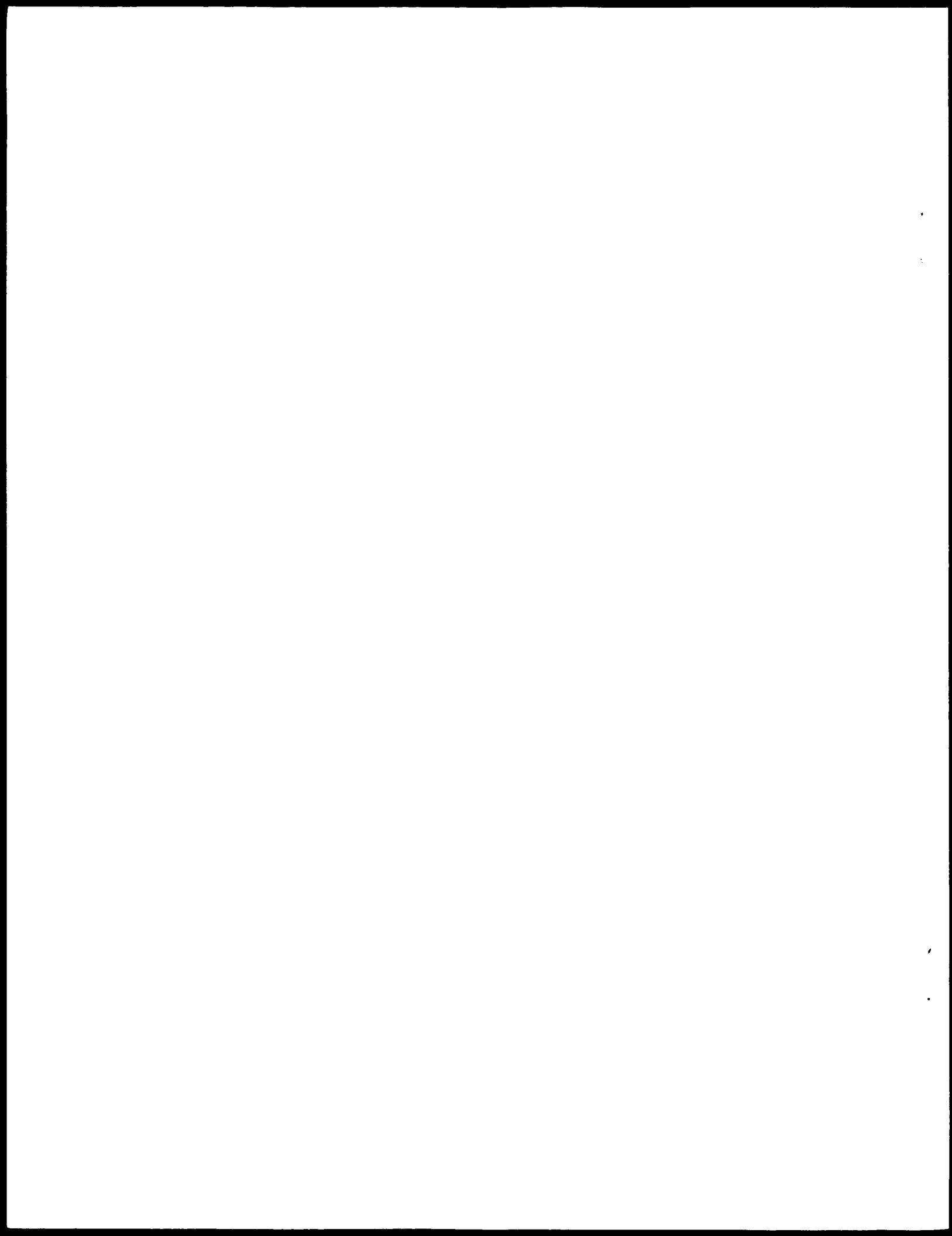


図 16



符 号 の 説 明

1、1 A……情報伝達システム、2……ICカード、3……カードホルダ、4
……情報発信源、5……情報伝達部、5 A……受信部、5 B……管理部、5 AA
……ホーム基地局、5 AB……携帯電話端末、5 A a……電話機、5 A t……テ
レビ、5 A p……パーソナルコンピュータ、5 A b……携帯電話基地局、T A
…公衆電話回線、T B……携帯電話網、T P……インターネット、D 1……ユ
ーザデータ、S 1……各種情報



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07880

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04Q7/38

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 11-262061, A (Casio Computer Co, Ltd.), 24 September, 1999 (24.09.99), Full text (Family: none)	1-16
EX	JP, 2000-134661, A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>), 12 May, 2000 (12.05.00), Claims; Par. No. 7 (Family: none)	1,6,7,8,12,13
X	JP, 7-95652, A (Fujitsu Limited), 07 April, 1995 (07.04.95), Full text (Family: none)	1-3,5,8,9,11, 14-16
X	JP, 5-130227, A (Fujitsu Limited), 25 May, 1993 (25.05.93), Full text & US, 5533113, A	1-3,8,9
X	JP, 63-287246, A (Mitsubishi Electric Corporation), 24 November, 1988 (24.11.88), Full text (Family: none)	1-5,8-11

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
06 February, 2001 (06.02.01)

Date of mailing of the international search report
20 February, 2001 (20.02.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Faxsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/07880

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP, 10-271550, A (NEC Corporation), 09 October, 1998 (09.10.98), Claims & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4,10
A	JP, 7-143556, A (Fujitsu Limited), 02 June, 1995 (02.06.95), Claims (Family: none)	6,7,12,13

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPOO/07880

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' H04Q7/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1' H04B7/24-7/26, 102
H04Q7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 11-262061, A (カシオ計算機株式会社) 24. 9 月. 1999 (24. 09. 99), 全文, (ファミリーなし)	1-16
EX	J P, 2000-134661, A (日本電信電話株式会社) 1 2. 5月. 2000 (12. 05. 00), 特許請求の範囲及び第 7段落, (ファミリーなし)	1, 6, 7, 8, 12, 13
X	J P, 7-95652, A (富士通株式会社) 7. 4月. 1995 (07. 04. 95), 全文, (ファミリーなし)	1-3, 5, 8, 9, 11, 14-16

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 06. 02. 01	国際調査報告の発送日 20.02.01
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 青木 健 電話番号 03-3581-1101 内線 3536  5 J 9571

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/07880

C(続き) . 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP, 5-130227, A (富士通株式会社) 25. 5月. 1993 (25. 05. 93), 全文 & US, 5533113, A	1-3, 8, 9
X	JP, 63-287246, A (三菱電機株式会社) 24. 11月. 1988 (24. 11. 88), 全文 (ファミリーなし)	1-5, 8-11
A	JP, 10-271550, A (日本電気株式会社) 9. 10月. 1998 (09. 10. 98), 特許請求の範囲 & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4, 10
A	JP, 7-143556, A (富士通株式会社) 2. 6月. 1995 (02. 06. 95), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 12, 13

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基



殿

あて名

〒 150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書

(法施行規則第41条)
〔PCT規則44.1〕

発送日
(日、月、年)

20.02.01

出願人又は代理人

の書類記号 S00P1377W000

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JPOO/07880

国際出願日

(日、月、年) 09. 11. 00

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

詳細については添付用紙の備考を参照すること。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしめ出願人に通知する。

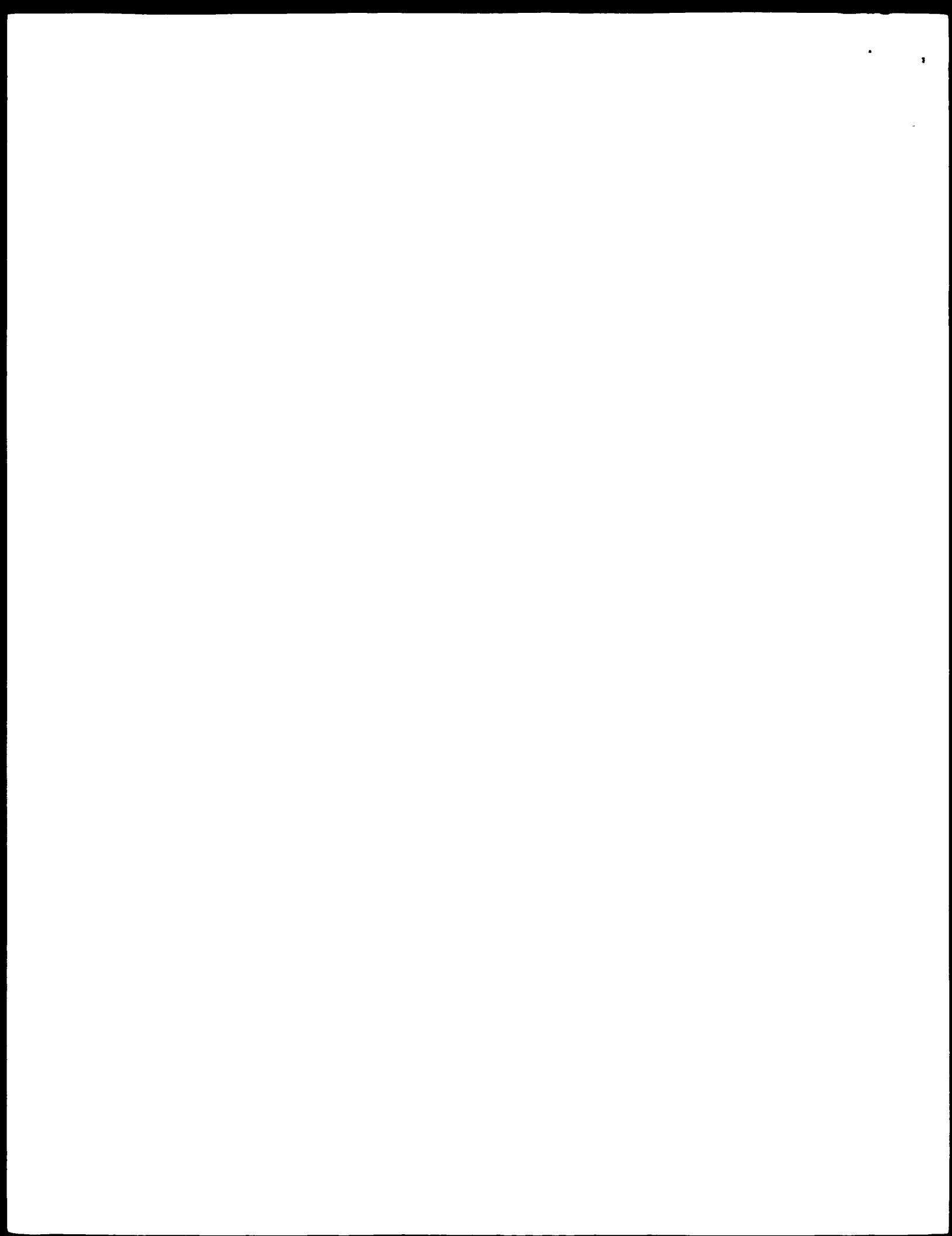
4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から1ヶ月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から3ヶ月まで（官庁によってはもっと遅く）国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から1ヶ月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から1ヶ月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から2ヶ月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JPO） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5 J	9571
	電話番号 03-3581-1101 内線 3536		



注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

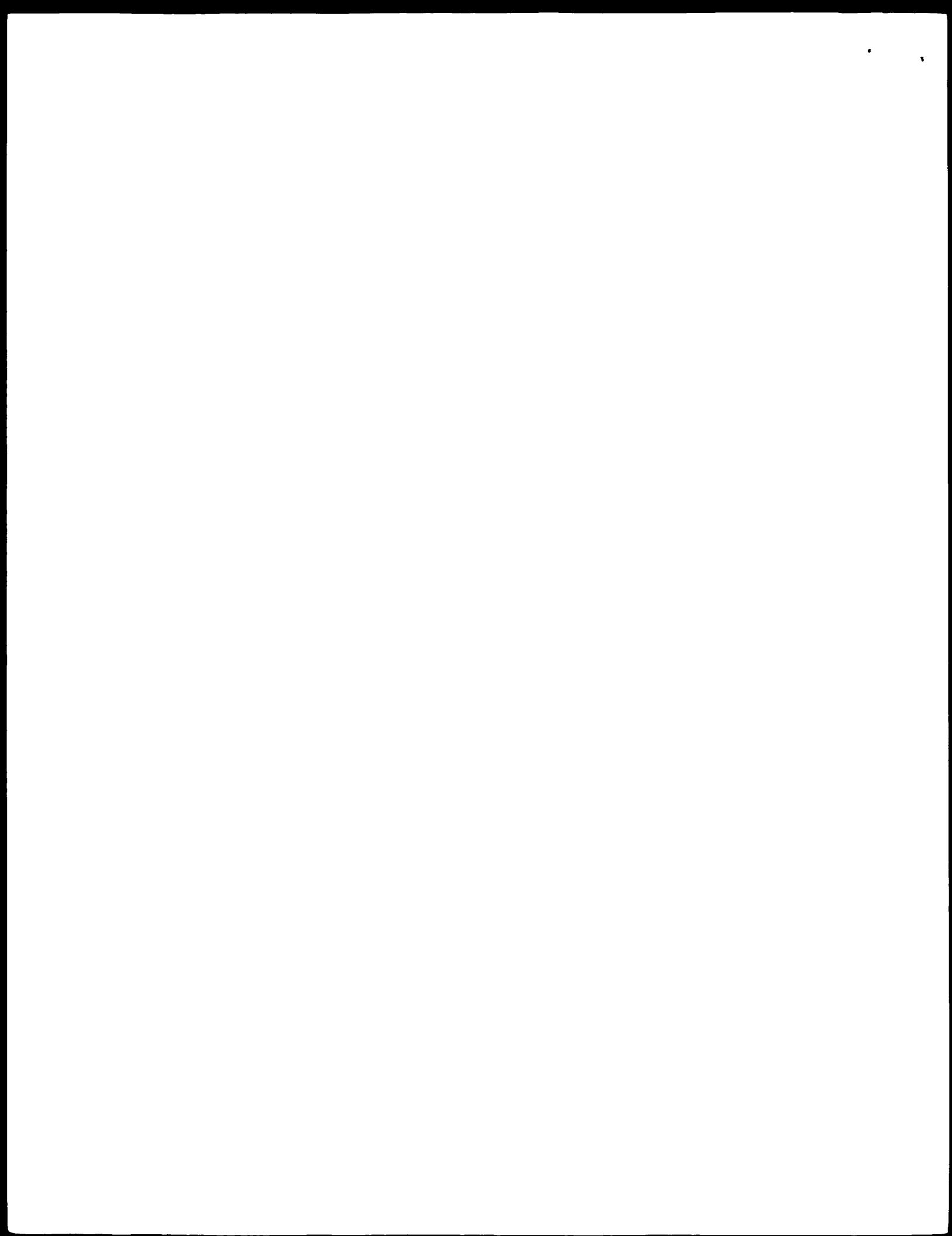
[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - 特許・実用新案及び意匠の種類
 - 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル
財団法人 日本特許情報機構 サービス課
TEL 03-5690-3900

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。



様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正是国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

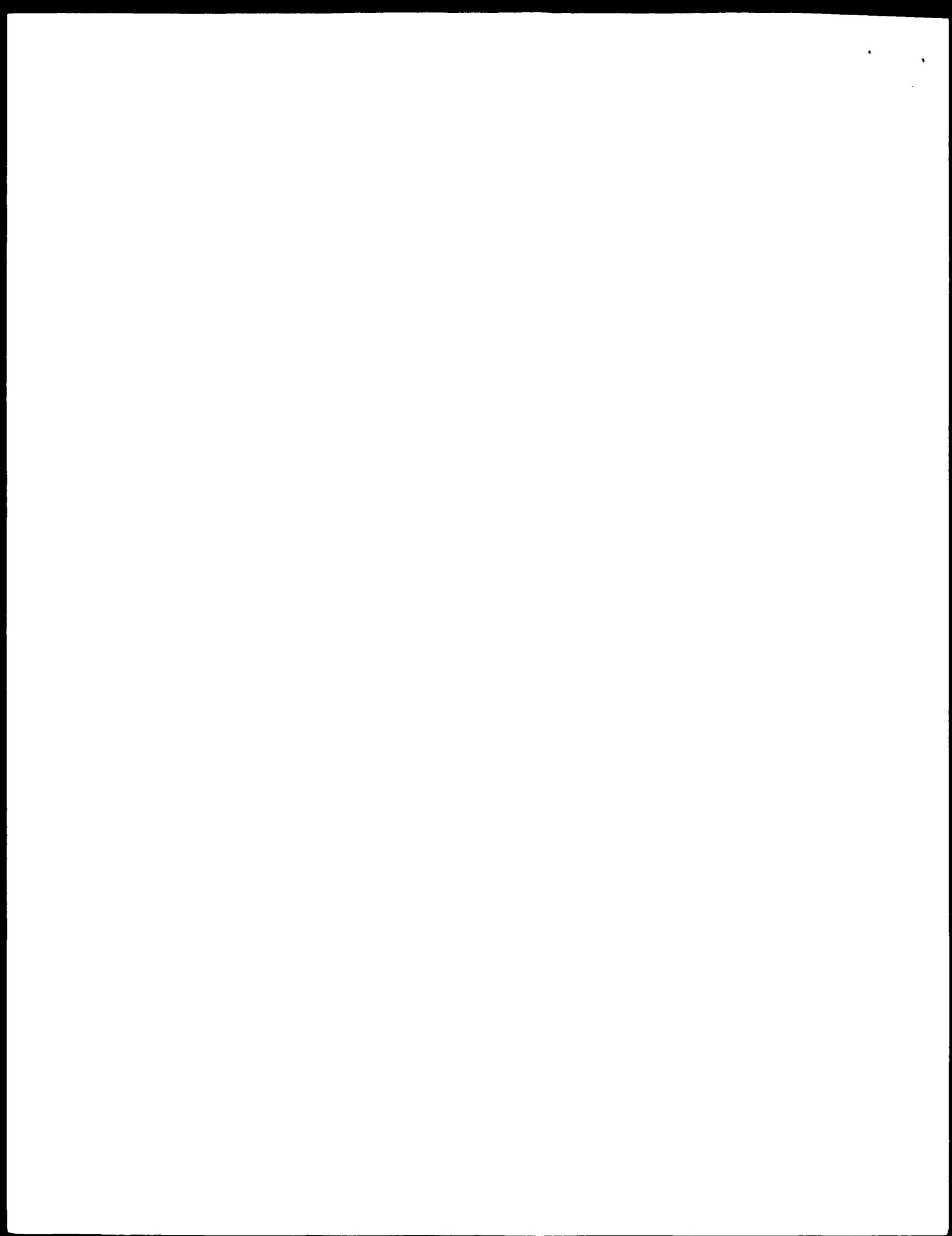
補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。



様式PCT/I S A/220の備考（続き）

次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]：“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]：“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]：“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合]：“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”（PCT規則46.4）

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる（明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない）。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”的語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

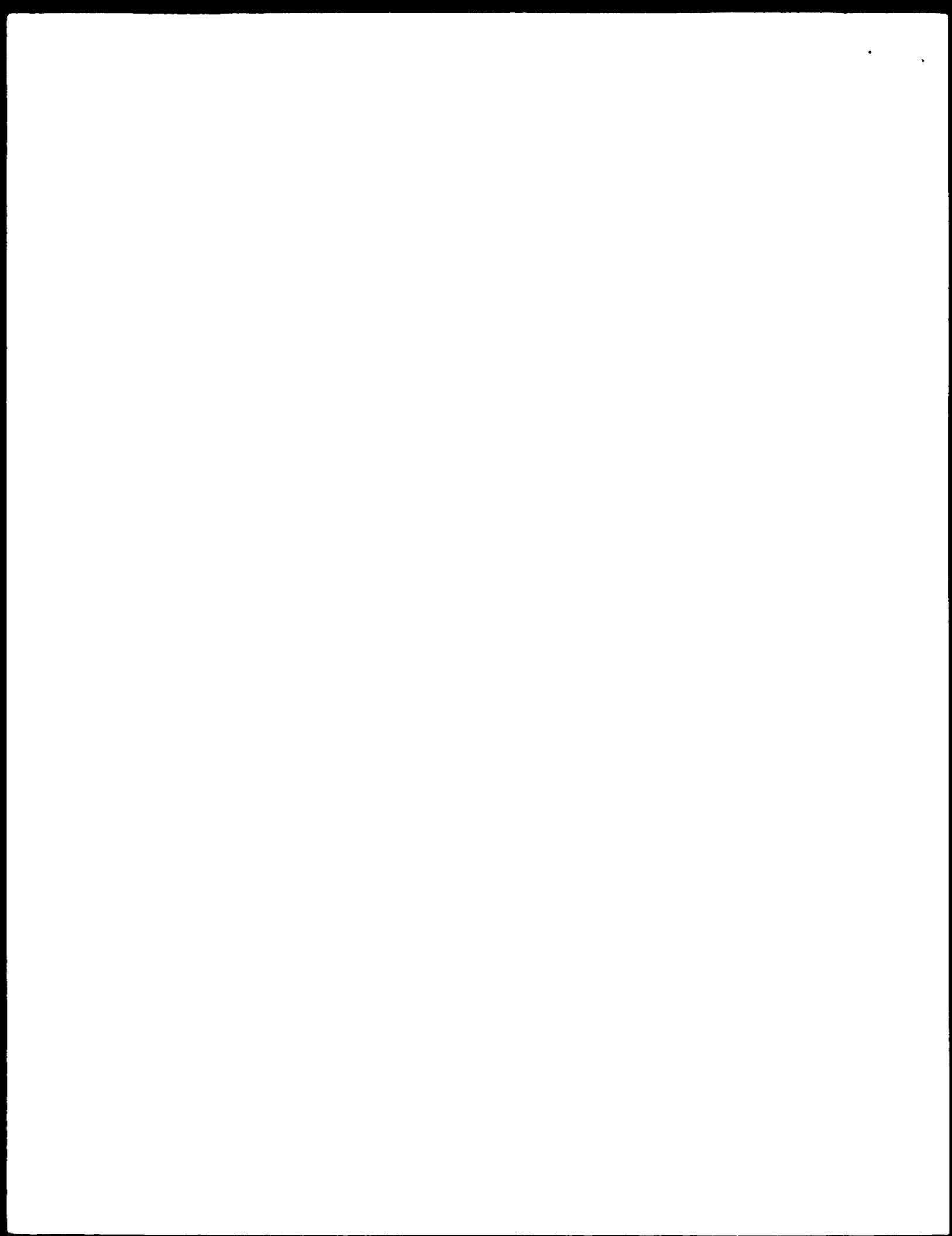
国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書（及び説明書）を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい（PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照）。詳細は国際予備審査請求書（PCT/IPEA/401）の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳について

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁／選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁／選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。



特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 S 0 0 P 1 3 7 7 W O 0 0	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/07880	国際出願日 (日、月、年)	09. 11. 00	優先日 (日、月、年)
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 - この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 - この国際出願に含まれる書面による配列表
 - この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 - 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 - 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 - 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の單一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

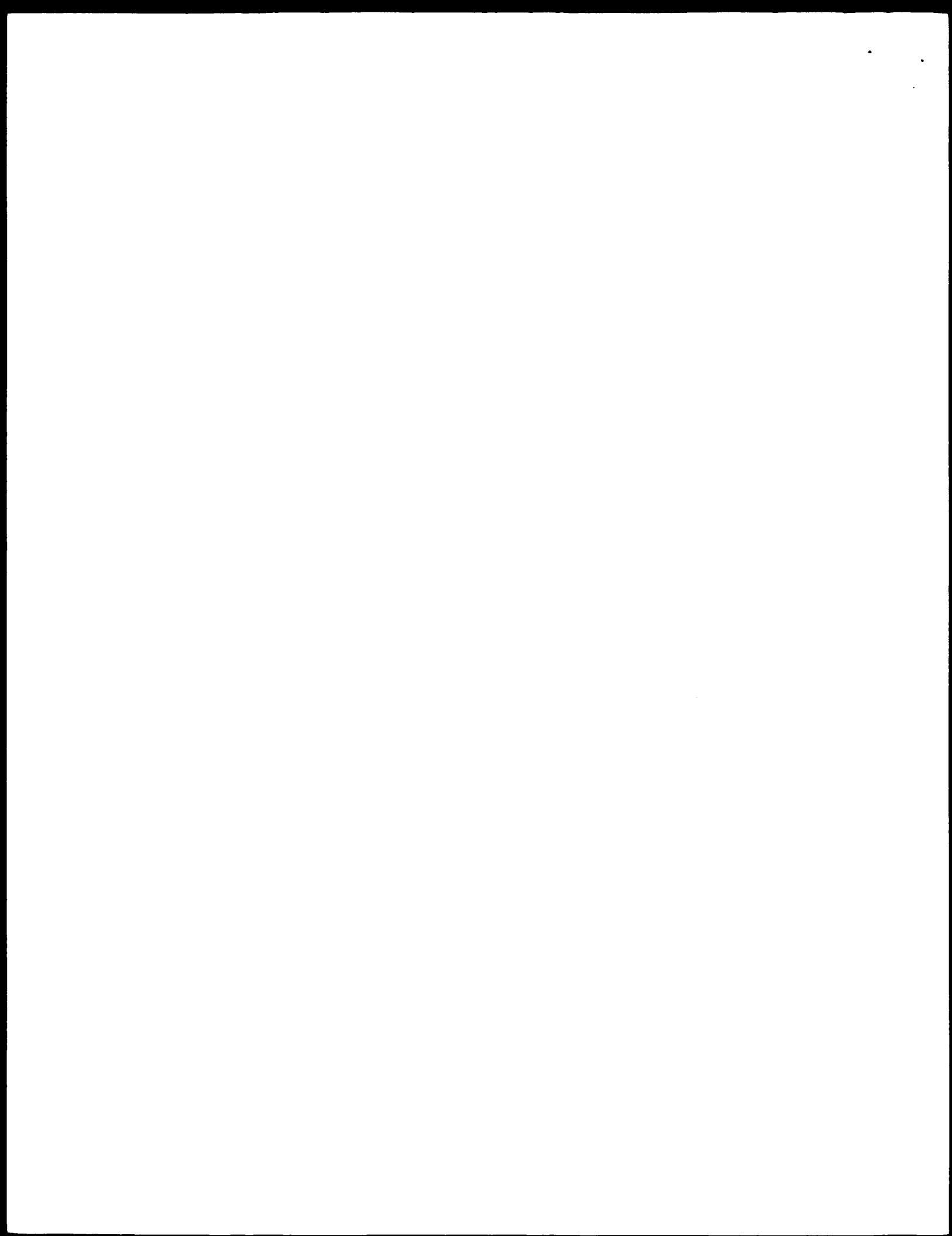
第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである. なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。



A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H04Q 7/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H04B 7/24-7/26, 102
H04Q 7/00-7/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 11-262061, A (カシオ計算機株式会社) 24. 9 月. 1999 (24. 09. 99), 全文, (ファミリーなし)	1-16
EX	J P, 2000-134661, A (日本電信電話株式会社) 1 2. 5月. 2000 (12. 05. 00), 特許請求の範囲及び第 7段落, (ファミリーなし)	1, 6, 7, 8, 12, 13
X	J P, 7-95652, A (富士通株式会社) 7. 4月. 1995 (07. 04. 95), 全文, (ファミリーなし)	1-3, 5, 8, 9, 11, 14-16

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06. 02. 01

国際調査報告の発送日

20.02.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

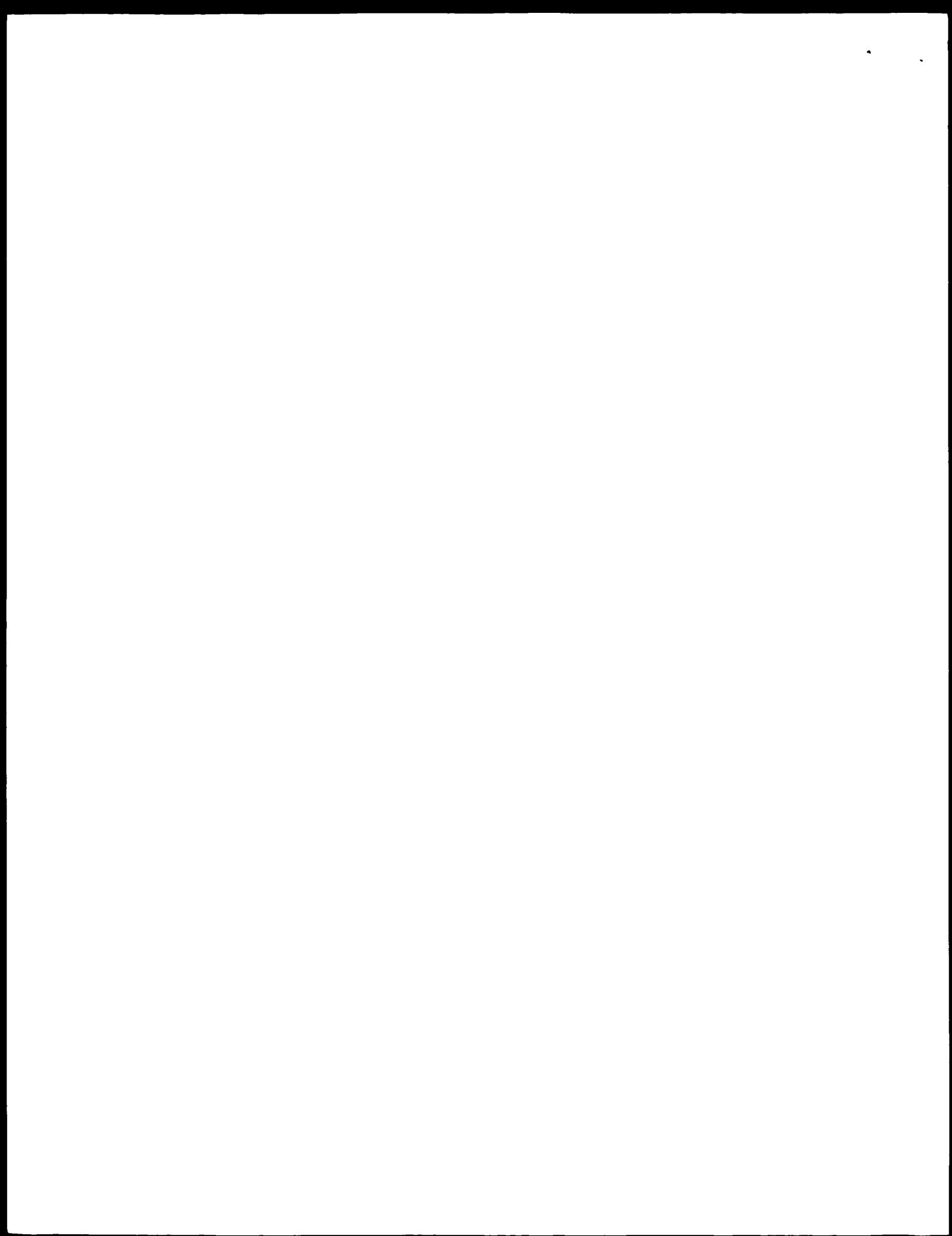
特許庁審査官(権限のある職員)

青木 健

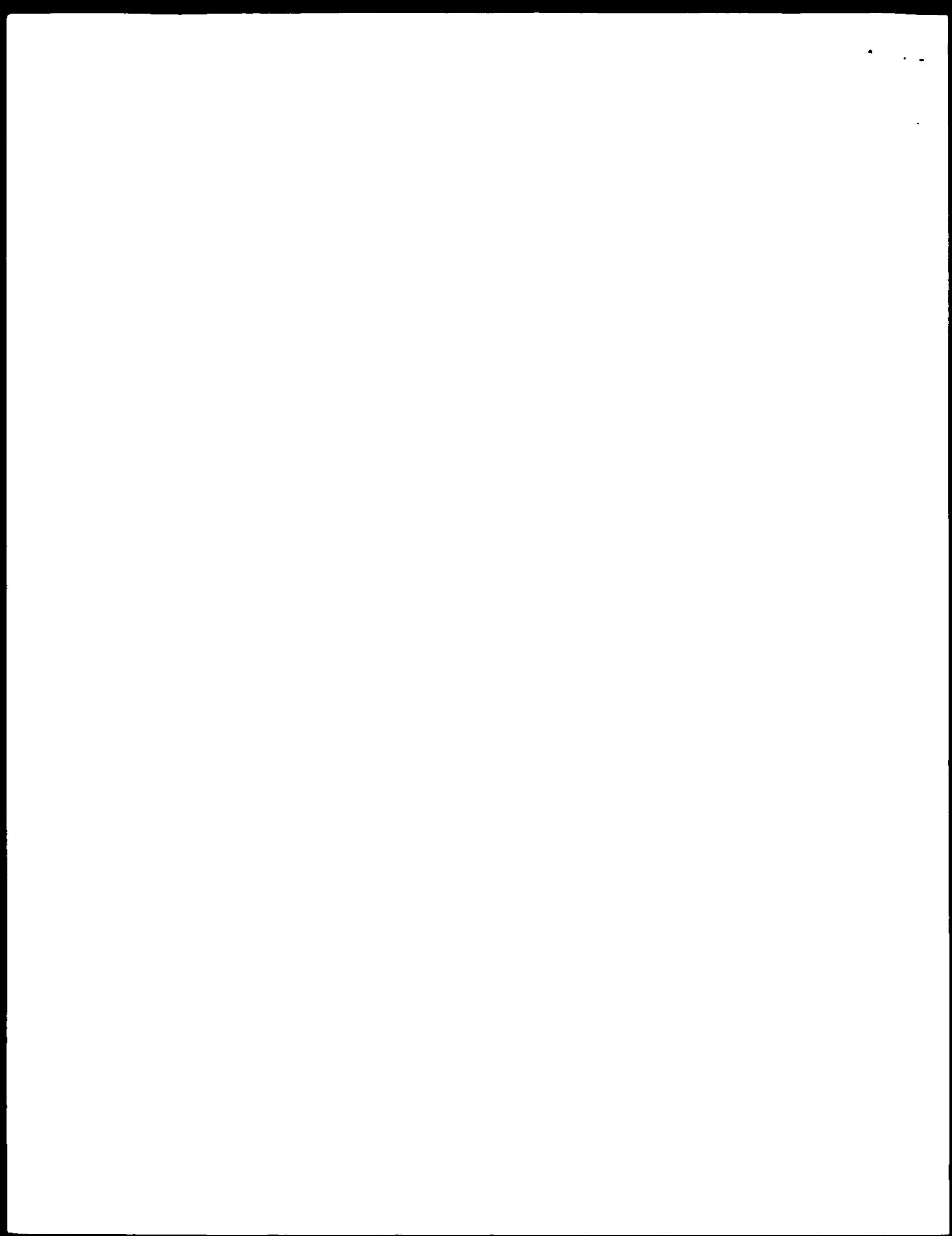
5 J 9571



電話番号 03-3581-1101 内線 3536



C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP, 5-130227, A (富士通株式会社) 25. 5月. 19 93 (25. 05. 93), 全文 & US, 5533113, A	1-3, 8, 9
X	JP, 63-287246, A (三菱電機株式会社) 24. 11 月. 1988 (24. 11. 88), 全文 (ファミリーなし)	1-5, 8-11
A	JP, 10-271550, A (日本電気株式会社) 9. 10月. 1998 (09. 10. 98), 特許請求の範囲 & EP, 868102, A & CN, 1202076, A & BR, 9801833, A & US, 6038442, A	4, 10
A	JP, 7-143556, A (富士通株式会社) 2. 6月. 199 5 (02. 06. 95), 特許請求の範囲, (ファミリーなし)	6, 7, 12, 13



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所



殿

PCT/JP00/07880

RO105

P C T

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条)
〔PCT規則20.5(c)〕

発送日（日、月、年）

21.11.00

出願人又は代理人 の書類記号	S00P1377W000		重 要 な 通 知
国際出願番号 PCT/JP00/07880	国際出願日（日、月、年） 09.11.00	優先日（日、月、年） 09.11.99	
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

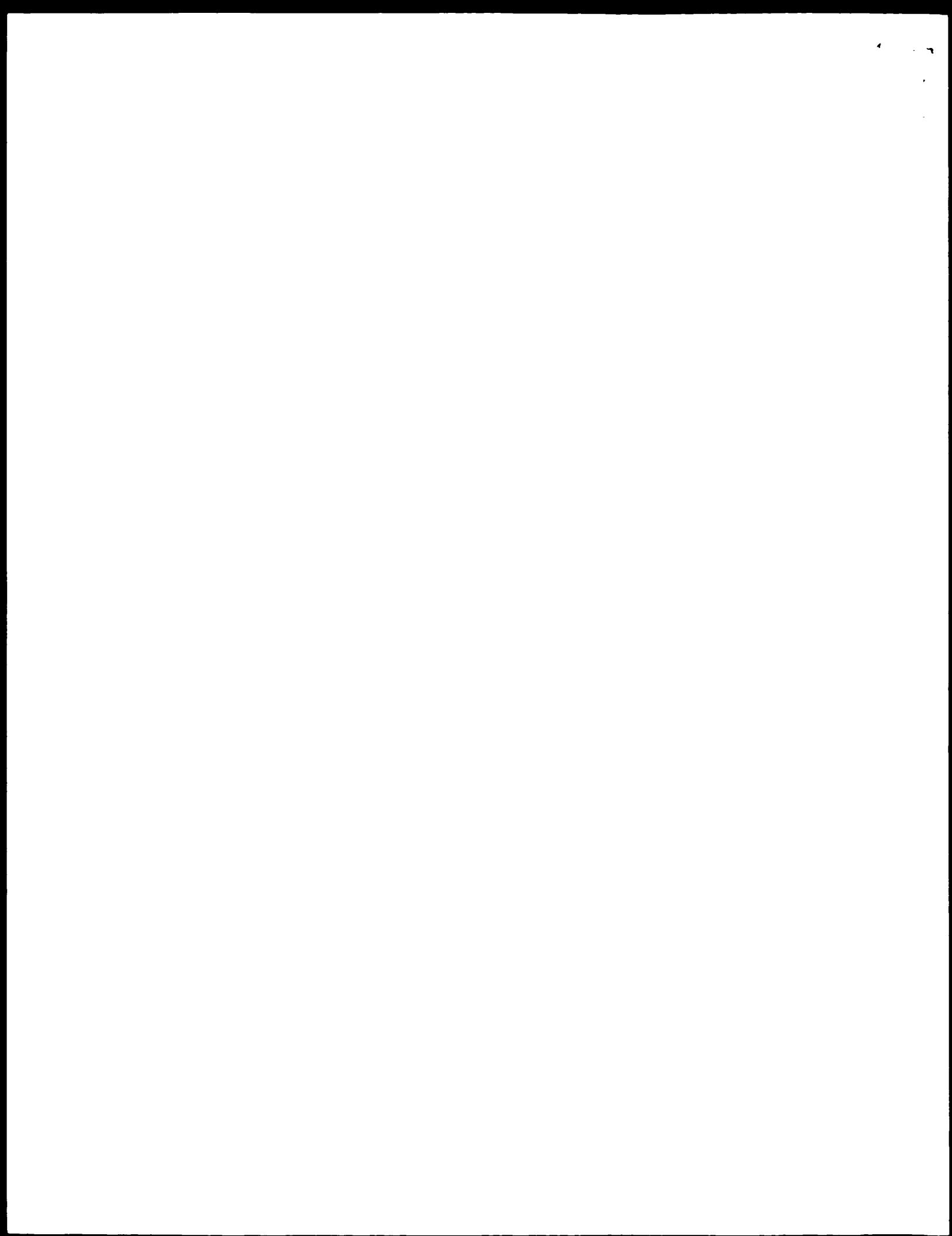
1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、21日11月00年に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

名称及びあて名 日本国特許庁 (RO/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/RO/105 (1998年7月)	権限のある職員 特許長官
---	-----------------



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所



殿

PCT/JP00/07880

SA202

P C T

調査用写しの受理通知書

(法施行規則第39条)
(PCT規則25.1)

		発送日（日、月、年） 21.11.00
出願人又は代理人 の書類記号 S00P1377W000		重 要 な 通 知
国際出願番号 PCT/JP00/07880	国際出願日（日、月、年） 09.11.00	優先日（日、月、年） 09.11.99
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社		

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

21日11月00年（受理の日）

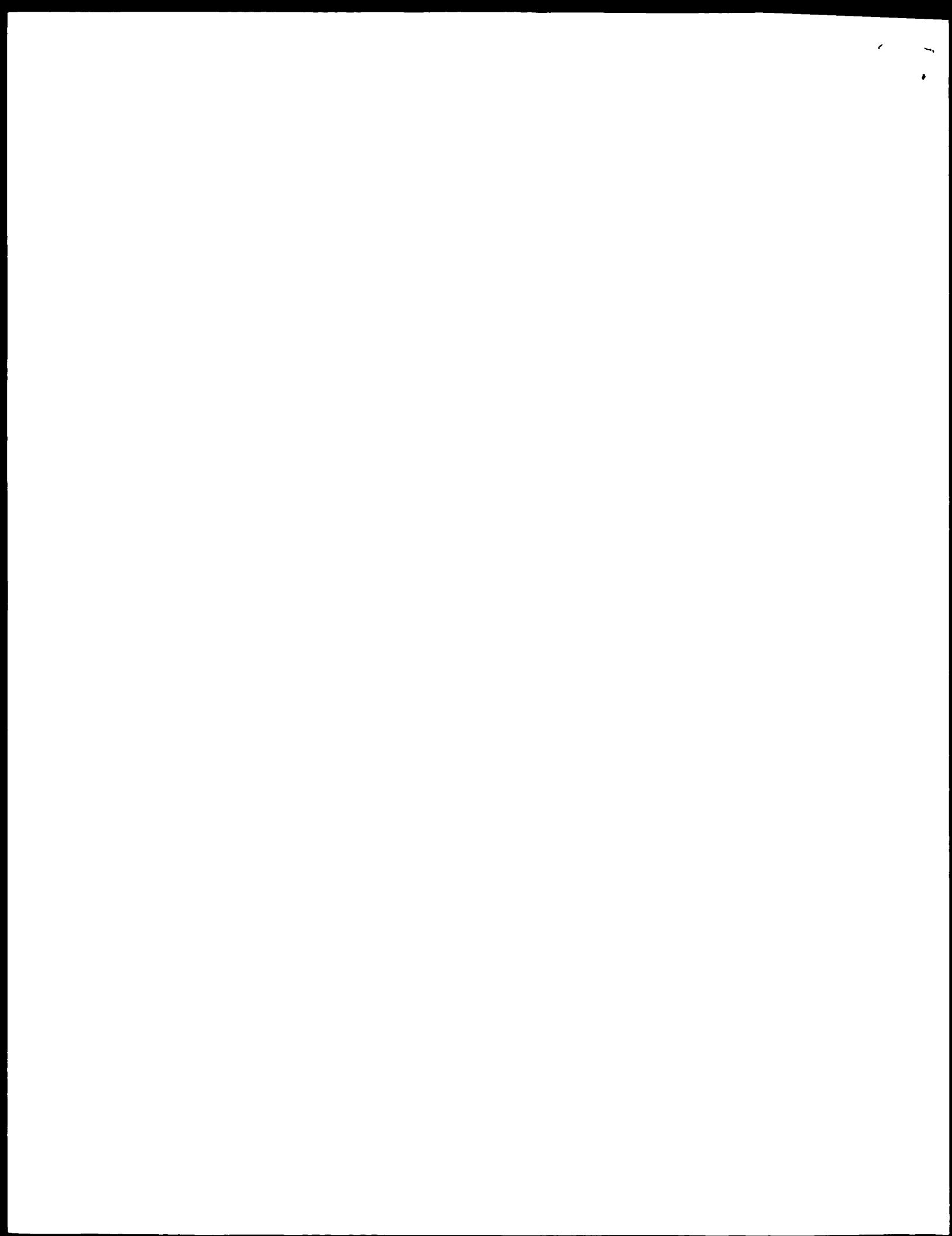
2. 調査用写しには、コンピューター読み取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/202 (1998年7月)	権限のある職員 特許長官
---	-----------------



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

田辺 恵基

あて名

〒150-0001

東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-50
8号 グリーンファンタジアビル5階 田辺
特許事務所



殿

PCT/JP00/07880

RO106

P C T

手続補正命令書

(法第6条、法施第30条)
〔PCT3条(4)(i)14条(1)、規則26〕

		発送日（日、月、年）
		21.11.00
出願人又は代理人 の書類記号	S00P1377W000	応答期間 発送日から 1箇月以内
国際出願番号	PCT/JP00/07880	国際出願日（日、月、年） 09.11.00
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社		

出願人は、上記期間内に手続きの補正をしなければならない。補正すべき事項は、次の附属書に記載されている。

附属書A

附属書B

附属書C

(注意)

補正の方法

手続補正書に補正事項を補正した差替え用紙を添付することにより行う。また、手続補正書の「補正内容」の欄に差替えられる用紙と差替え用紙との相違について記載する。なお、補正によって書き換えられる用紙の明瞭さ及び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことなく手続補正書の「補正内容」の欄から記録原本への書き換えが容易にできる場合には差替え用紙を省略することができる。

(PCT規則26.4(a)、法施行規則様式第15備考4参照)

注意

補正がされないときは、国際出願は取り下げられたものとみなす旨の決定がされる。

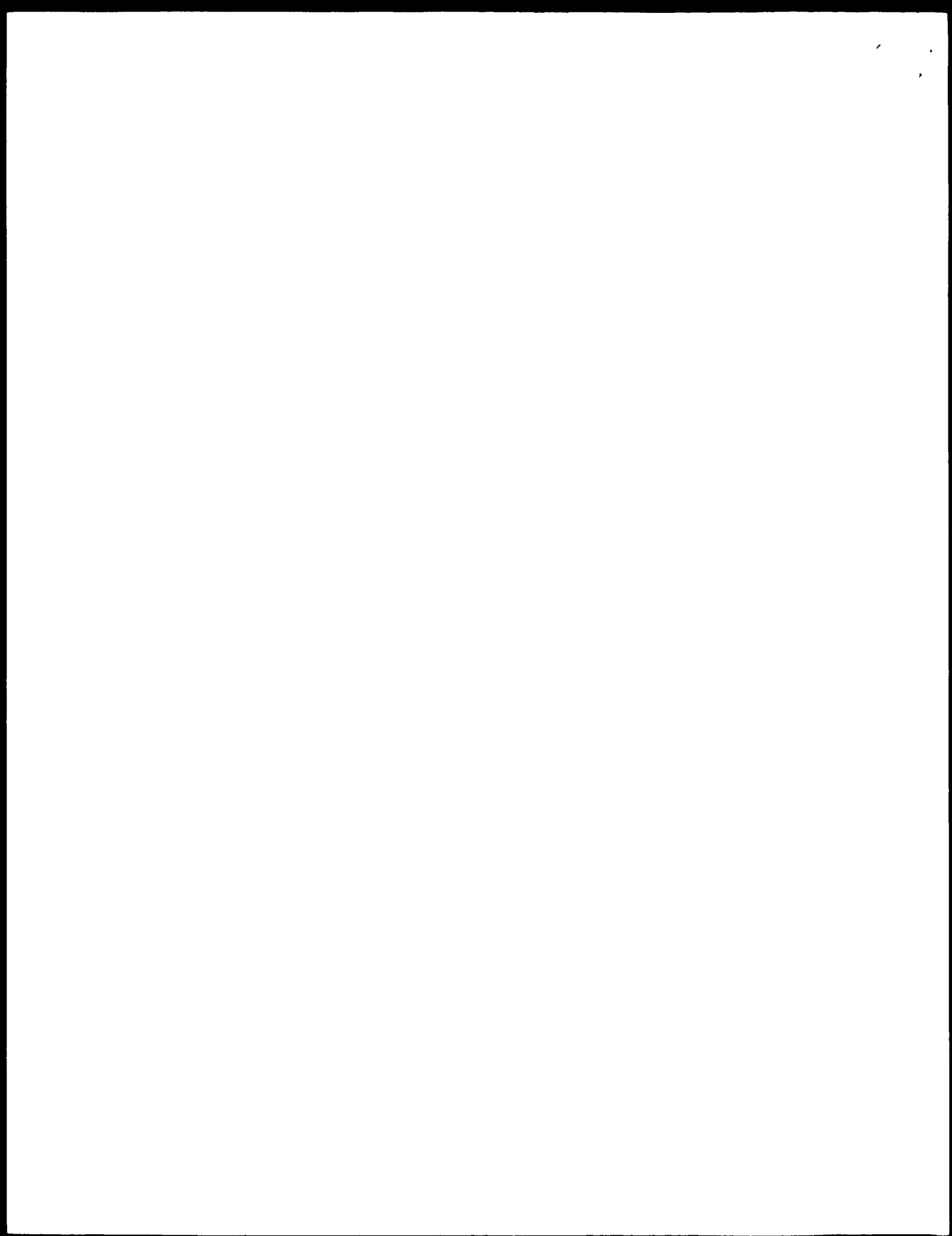
(法第7条第1項、PCT規則26.5参照)

この手続補正命令書の写し及び附属書の写しは、国際事務局

及び国際調査機関

に、送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁 (RO/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/RO/106 (1998年7月)	権限のある職員 特許庁長官
---	------------------



国際出願について次の不備を発見した。

1. 願書の記名押印について

- a. 提出者の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- b. 出願人全員の氏名又は名称の記載又は押印がない。
- c. 米国の出願人について、押印の欠如に関する説明書の添付がない。
- d. 代理人又は共通の代表者の氏名の記載及び押印はあるが、次の理由により認めることはできない。
 - 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
 - 願書に代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付があるが、次の出願人による代理人又は共通の代表者の選任を証明する書面の添付がない。
- e. その他

*発明者であっても出願人となる場合は、記名押印が必要である。(例:米国を指定した場合)

2. 願書の出願人に関する表示について

- a. 出願人の氏名又は名称が正しく記載されていない。
- b. 出願人のあて名が記載されていない。
- c. 出願人のあて名が正しく記載されていない。
- d. 出願人の国籍が記載されていない。
- e. 出願人の住所(居住者である国)が記載されていない。
- f. その他

3. 国際出願の言語について

- a. 願書が日本語により作成されていない。
- b. 図面の説明の部分が日本語により作成されていない。
- c. 要約が日本語により作成されていない。

4. 発明の名称について

- a. 願書の第Ⅰ欄に記載されていない。
- b. 明細書の最初の用紙の冒頭に記載されていない。
- c. 願書の第Ⅰ欄に記載のものと、明細書の冒頭に記載のものが相違する。

5. 要約書について

- 国際出願に要約書が含まれていない。

注 意

樣式第15

手 続 補 正 書	
(法第6条の規定による命令に基づく補正)	
特許庁長官	殿
1. 国際出願の表示	
2. 出願人(代表者)	
氏名(名称)	印
あて名	
国籍	
住所	
3. 代理人	
氏名	印
あて名	
4. 補正命令の日	
5. 補正の対象	
6. 補正の内容	
7. 添付書類の目録	

- 「補正の対象」の欄には、「願書の第Ⅱ欄 出願人の欄」のように補正する書類名と補正する箇所を記載する。
 - 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、又はその補正に係わる事項についての記録原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。
 - 用紙は、日本工業規格A4列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可撓性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
 - 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
 - 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におののおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおののおの4cm並びにその右端及び下端についてはおののおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隅であつて上端から1.5cm以内に出願人又は代

理人の書類記号（願書に記載されている場合に限る）
を付すことができる。

6. 手続補正書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
 7. 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く）の上端又は下端の中央に付する。
 8. タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、14、17においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
 9. 記載事項は、4号活字の大きさの文字（14、17においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって6.に定める要件を満たすもので記載する。
 10. 「国際出願の表示」の欄には、その番号を「PCT」「JP(0)100300」のように記載する。
 11. 「氏名（名称）」は自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
 12. 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
 13. 「あて名」は、出願人、代表者又は代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
 14. 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
 15. 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
 16. 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
 17. 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
 18. 「代理人」の欄には、その氏名の記載に併せて、その氏名の前に「弁護士」「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
 19. 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
 20. 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により「何日何月何年」のように記載するものとし、他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。
 21. 各用紙には、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
 22. 手続補正書の各用紙には、容易に分離し及び直すことができるよう、例えばクリップ等を用いてとじる。

控

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、二の国際出願の特許協力条約に基づいて処理されることを請求する。

受理官署記入欄 国際出願番号	
国際出願日	PCT
(受付印)	09.11.00
出願人は代理人の書類登録番号 (希望する場合、最大12字)	S 00 P 1377 W 000

第Ⅰ欄 明細書

情報伝達システム及び方法

第Ⅱ欄 代理人

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の前に記載、法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は、
発明者でもある。

電話番号:

03-5448-2617

ファクシミリ番号:
03-5448-3063

加入電話番号:
J22262

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第Ⅲ欄 その他の出願人又は明細書

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の前に記載、法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:出願人のみである。出願人及び発明者である。発明者のみである。
(にこにシ印を押したときは、以下に記入しないこと)

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は明細書が複数記載されている。

第Ⅳ欄 在り得る人又は代理の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

代理人 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名: (姓・名の前に記載、法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

03-3470-6591

8274 弁理士 田辺 恵基 TANABE Shigemoto

〒150-0001 日本国東京都渋谷区神宮前1丁目11番11-508号

グリーンファンタジアビル5階

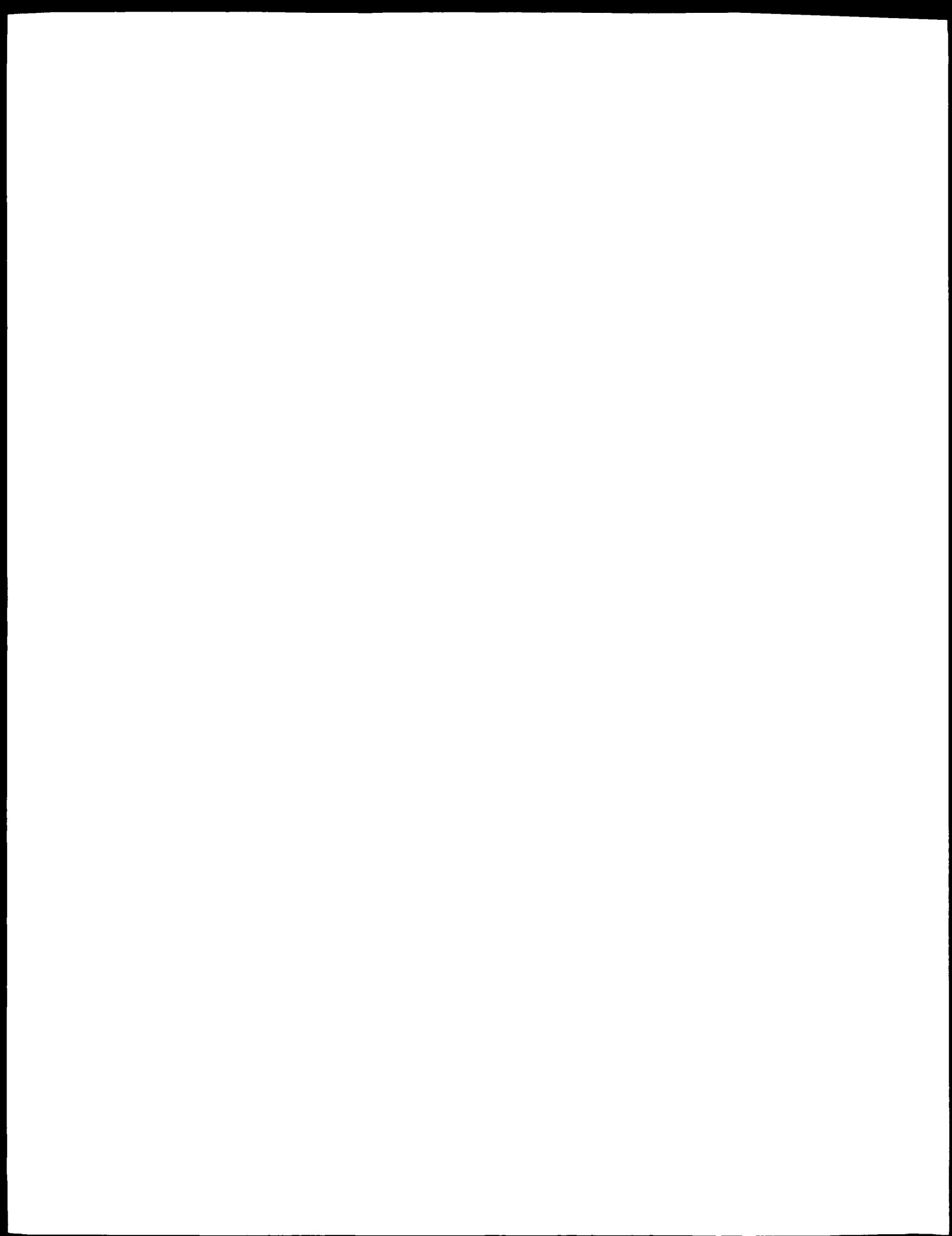
Green-Fantasia Building 5th Floor, 11-11-508,

Jingumae 1-chome, Shibuya-ku, TOKYO 150-0001, JAPAN

03-3470-6506

加入電話番号:

通知のためのあて名: 代理人文は共通の代表者が選択されておらず、上記欄内に特に通知が交付されるあて名を記載している場合は、ノンを付す。
該文が日本文書として提出された場合は、上記欄内に記載するあて名を用い、郵便番号と年月日を記入する。



第3 III 標題の続き その他の出願人又は發明者

この欄に記載を用意しないときは、この用紙を廃止に含めないこと。

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の前に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する：

橋本 勝憲 HASHIMOTO Katsunori

〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社内

C/O SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome,
Shinagawa-ku, TOKYO 141-0001, JAPAN 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

日本国 JAPAN

住所（国名）：

日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である。

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の前に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である。

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の前に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である。

氏名（名前）及びあて名：（姓・名の前に記載：法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は、
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、以下に記入しないこと)

国籍（国名）：

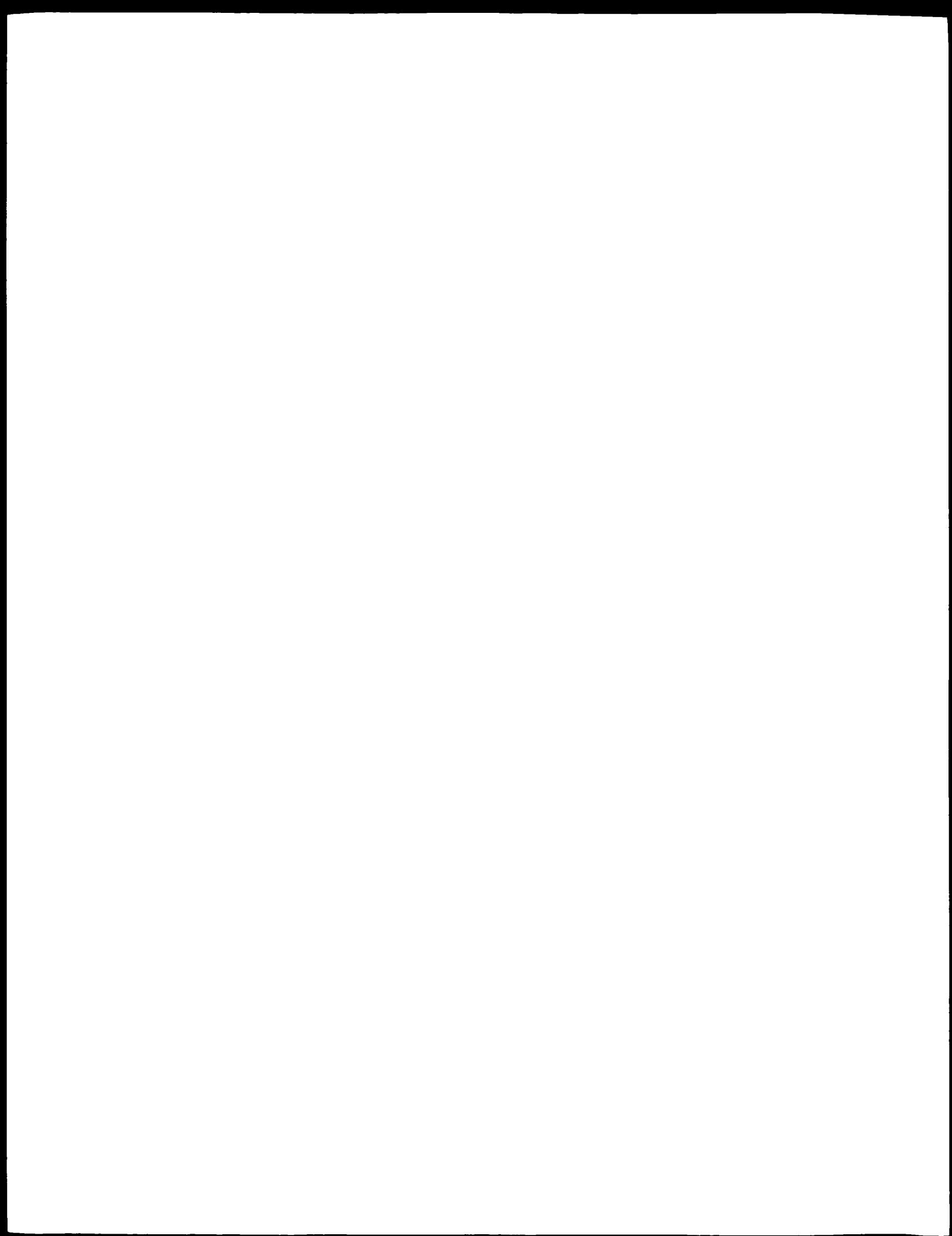
住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の

すべての指定国米国を除くすべての指定国米国のみ追記欄に記載した指定国

指定国についての出願人である。

 その他の出願人又は代理人か他、規定に記載されている。



◎ 検査機関の指名

規則 4 フラグの規定に基づき、希望する方に選択を行なうこと。アマドニラウツの間に複数回選択すること。

区域半島等

A P アリポ半島等 : GH ガーナ Ghana, GM ガンビア Gambia, KE ケニア Kenya, LS レソト Lesotho, MW マラウイ Malawi, SD スーダン Sudan, SL シエラ・レオネ Sierra Leone, SZ スワジランド Swaziland, TZ タンザニア United Republic of Tanzania, UC ウガンダ Uganda, ZW ジンバブエ Zimbabwe, 及びハラブコトコレと特許協力条約の締約国である他の国

E A エーラシア半島等 : AM アルメニア Armenia, AZ アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus, KG キルギス Kyrgyzstan, KZ カザフスタン Kazakhstan, MD モルドバ Republic of Moldova, RU コシア Russian Federation, TJ タジキスタン Tajikistan, TM ドルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

V E P ヨーロッパ半島等 : AT オーストリア Austria, BE ベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CY キプロス Cyprus, DE ドイツ Germany, DK デンマーク Denmark, ES スペイン Spain, FI フィンランド Finland, FR フランス France, GB 英国 United Kingdom, GR ギリシャ Greece, IE アイルランド Ireland, IT イタリア Italy, LU ルクセンブルク Luxembourg, MC モナコ Monaco, NL オランダ Netherlands, PT ポルトガル Portugal, SE スウェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国

O A OAPI 半島等 : BF ブルキナ・ファン Burkina Faso, BJ バニン Benin, CF 中央アフリカ Central African Republic, CG コンゴ Congo, CI ヨーチジがール Côte d'Ivoire, CM カメルーン Cameroon, GA ガボン Gabon, GN ギニア Guinea, GW ギニア・ビサウ Guinea-Bissau, ML マリ Mali, MR モーリタニア Mauritania, NE ニジェール Niger, SN セネガル Senegal, TD チャード Chad, TG テーボー Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の締約国である他の国(他の権利の保護又は取扱いを求める場合は、別途記載する)。

国内半島等 「他の権利の保護又は取扱い」を求める場合は、原則的には複数に記載する。

A E アラ伯連邦国連邦 United Arab Emirates
 A L アルバニア Albania
 A M アルメニア Armenia
 A T オーストリア Austria
 A U オーストラリア Australia
 A Z アゼルバイジャン Azerbaijan
 B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

 B B バーベズ Barbados
 B G ブルガリア Bulgaria
 B R ブラジル Brazil
 B Y ベラルーシ Belarus
 C A カナダ Canada
 C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein

C N 中国 China
 C R コスタリカ Costa Rica
 C U キューバ Cuba
 C Z チェコ Czech Republic
 D E ドイツ Germany
 D K デンマーク Denmark
 D M ドミニカ Dominica
 E E エストニア Estonia
 E S スペイン Spain
 F I フィンランド Finland
 G B 英国 United Kingdom
 G D グリナダ Grenada
 G E ジルギス Georgia
 G H ジーナ Ghana
 G M サモア Samoa
 H R ハーフチヤ Croatia
 H U ハンガリー Hungary
 I D インドネシア Indonesia
 I L イスラエル Israel
 I N インド India
 I S イスラエル Israel
 J P 日本 Japan
 K E ケニア Kenya
 K G キルギス Kyrgyzstan
 K D 朝鮮 Democratic People's Republic of Korea
 K R 韓国 Republic of Korea
 K Z カザフスタン Kazakhstan
 L C セント・ルシア Saint Lucia
 L K スリランカ Sri Lanka

L R リベリア Liberia
 L S レソト Lesotho
 L T リトアニア Lithuania
 L U ルクセンブルク Luxembourg
 L V ラトヴィア Latvia
 M A モロッコ Morocco
 M D モルドバ Republic of Moldova
 M G マダガスカル Madagascar
 M K マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia

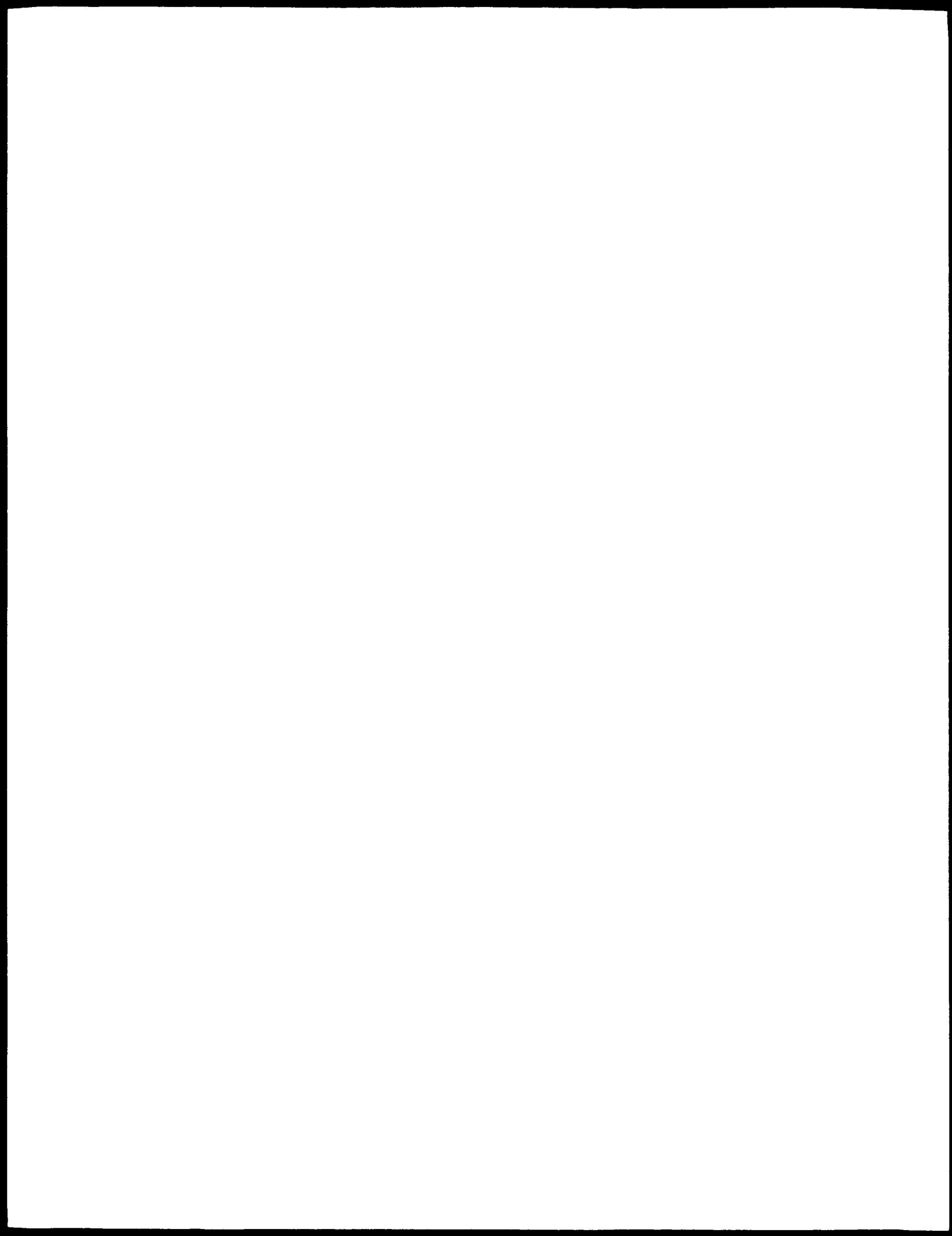
 M N モンゴル Mongolia
 M W マラウイ Malawi
 M X メキシコ Mexico
 N O ノルウェー Norway
 N Z ニュージーランド New Zealand
 P L ポーランド Poland
 P T ポルトガル Portugal
 R O ルーマニア Romania
 R U ロシア Russian Federation
 S D シュダニア Sudan
 S E スウェーデン Sweden
 S G シンガポール Singapore
 S I スロヴェニア Slovenia
 S K スロ伐キア Slovakia
 S L シエラ・レオネ Sierra Leone
 T J タジキスタン Tajikistan
 T M ドルクメニスタン Turkmenistan
 T R トルコ Turkey
 T T トリニティ・トバゴ Trinidad and Tobago
 T Z タンザニア United Republic of Tanzania
 U A ウクライナ Ukraine
 U G ウガンダ Uganda
 U S 米国 United States of America

 U Z ウズベキスタン Uzbekistan
 V N ベトナム Viet Nam
 Y U ユーコスラヴィア Yugoslavia
 Z A 南アフリカ共和国 South Africa
 Z W ジンバブエ Zimbabwe

下記は、これは既に審査後に特許協力条約の締約国となった国を示すものである

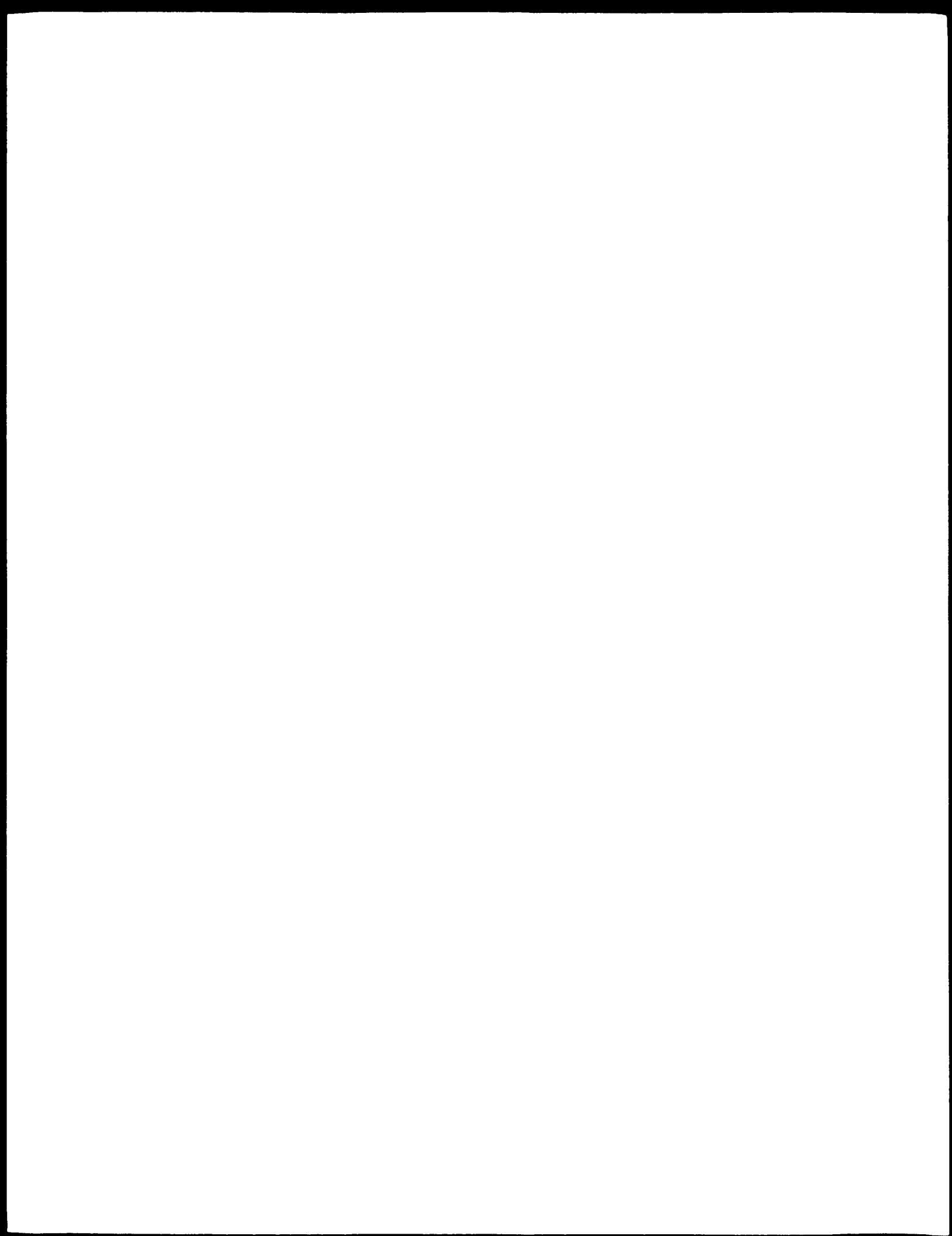
指定の権利の宣言: 既知では、上記の指定に従えて、規則 4, 9 フラグの規定に基づき、特許協力条約の締約国である他の国で認められる他の全ての主権を、各々の言語で、書類の表紙を送付した国は、希望から除外される。申請人は、これらの追加された権利を確認を希望していること、並びに審査からもう片方の権利が、その申請の終盤時に、申請人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。権利の確立不正を主張する者は、権利の主張を提出する前に、権利の確立不正を主張する。

規定の下記の欄に、(1) 請求用紙 (2) フラグ用紙 (3) 申請用紙



第VII欄 代表者名 田辺 恵基		<input type="checkbox"/> 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている
元の出願日 (日、月、年) 09.11.99	モリ出願番号 平成11年特許願 第318487号	先の出願 国内出願：国名 日本国 JAPAN 云々出願：*広域官庁名 国際出願：受理官庁名
上記()の番号の先の出願（ただし、本国禁出願が提出される受理官庁に対して提出されたものに認る）から、次回()の番号のものについては、出願書類の認証機本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求している。		
*先の出願が、AR（PCT）特許出願である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国の少なくとも1ヶ国を追記欄に表示しなければならない（規則4、10(5)(ii)）、追記欄を参照。		
第VII欄 国際調査登録機関選択欄		
国際調査登録機関（ISA）の選択 I S A / J P	先の調査登録の利用言語文：当該調査の用語（先の調査登録機関によって既に実施又は請求されている場合） 出願日（日、月、年） 出願番号 国名（又は広域官庁）	
第VIII欄 照合欄：出願項の言語		
この国際出願の用紙の枚数は次のとおりである。 類書 4枚 明細書（配列表を除く） 32枚 請求の範囲 5枚 要約書 1枚 図面 17枚 明細書の配列表 0枚 合計 59枚		この国際出願には、以下にチェックした書類が添付されている。 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 3. <input type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込みを証明する書面 4. <input type="checkbox"/> 別個の記名押印された委任状 5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し 6. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の説明書 7. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 8. <input type="checkbox"/> スフレオチド又はアミノ酸配列表（フレキシブルディスク） 9. <input type="checkbox"/> その他（書類名を詳細に記載する） (1)
要約書とともに掲示する図面： 1	本国禁出願の使用言語名： 日本語	
第IX欄 提出者等の言語名押印欄		
次の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。		
田辺 恵基		

1. 國際出願として提出された書類の実際の受理の日	受理箇所記入欄	2. 国面
3. 國際出願として提出された書類を研究する書類又は国面であって その後期間内に提出されたものが実際の受理の日(訂正日)		<input type="checkbox"/> 受理された
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な研究の期間内の受理の日		<input type="checkbox"/> 不足国面がある
5. 出願人により特定された 国際調査機関	I S A / J P	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用紙を送付していない
国際特許事務局記入欄		
記録原本の受理の日		



P C T

手 数 料 + 計 算 用 紙
類 像 对 翻 书

出願人は代理人の書類記号

S 00 P 1377 W O 00

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人

ソニー株式会社 SONY CORPORATION

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法)
第18条第1項第1号の規定による手数料(注1)
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

90,000 円 T+S

3. 国際手数料(注2)

基本手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 59 枚

最初の30枚まで ······

40,700 円 b 1

$$29 \times 940 =$$

27,260 円 b 2

30枚を超える用紙の枚数 用紙1枚の手数料

b 1及びb 2に記入した金額を加算し、合計額をBに記入

67,960 円 B

指定手数料

国際出願に含まれる指定数(注3) 4

$$4 \times 8,800 =$$

35,200 円 D

支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料
の数(上記は3)
(注4)

B及びDに記入した金額を加算し、合計額をTに記入 ······

103,160 円 T

4. 納付すべき手数料の合計

T+S及びDに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入

193,160 円

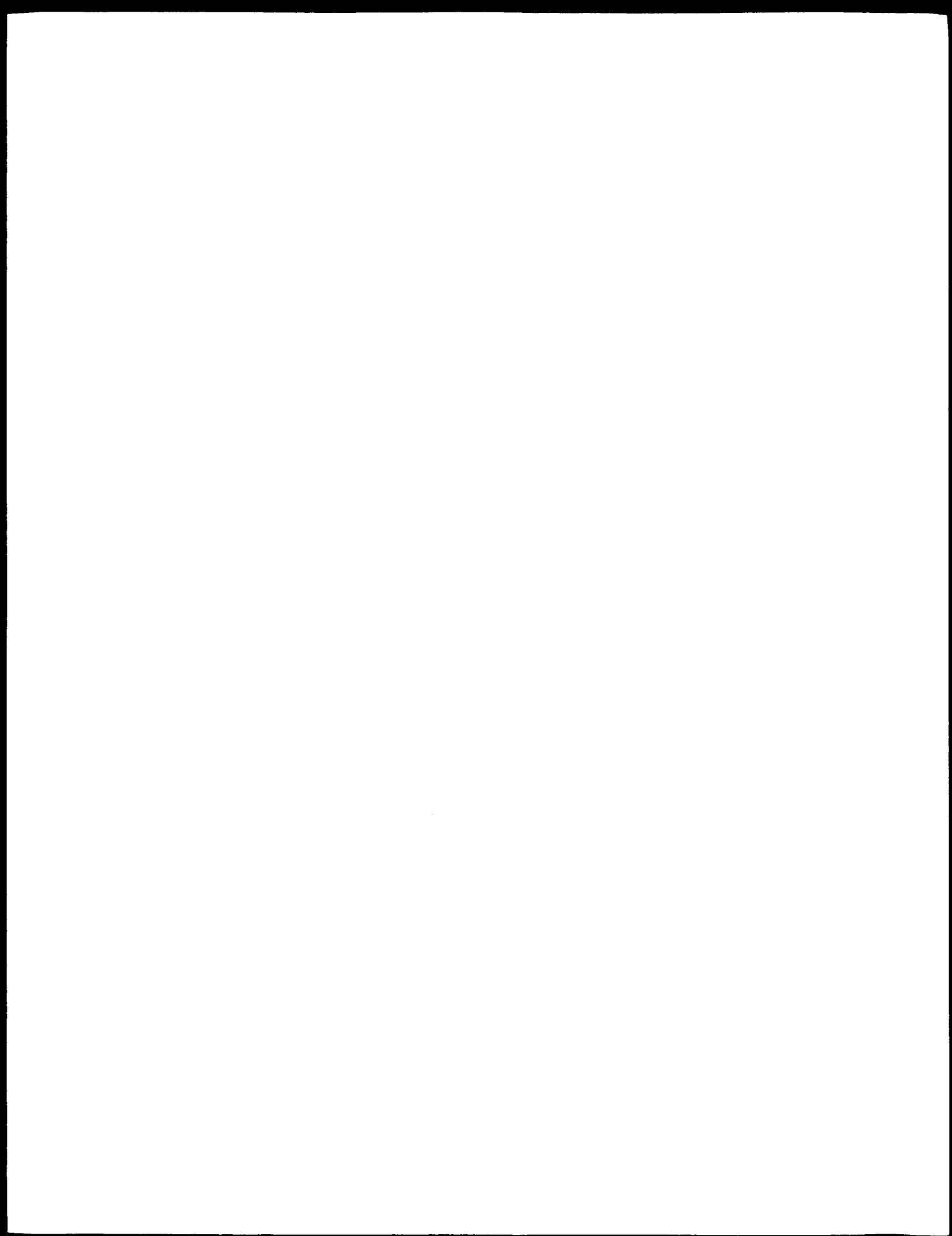
合 計

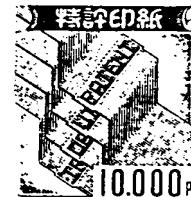
(注1) 納付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。

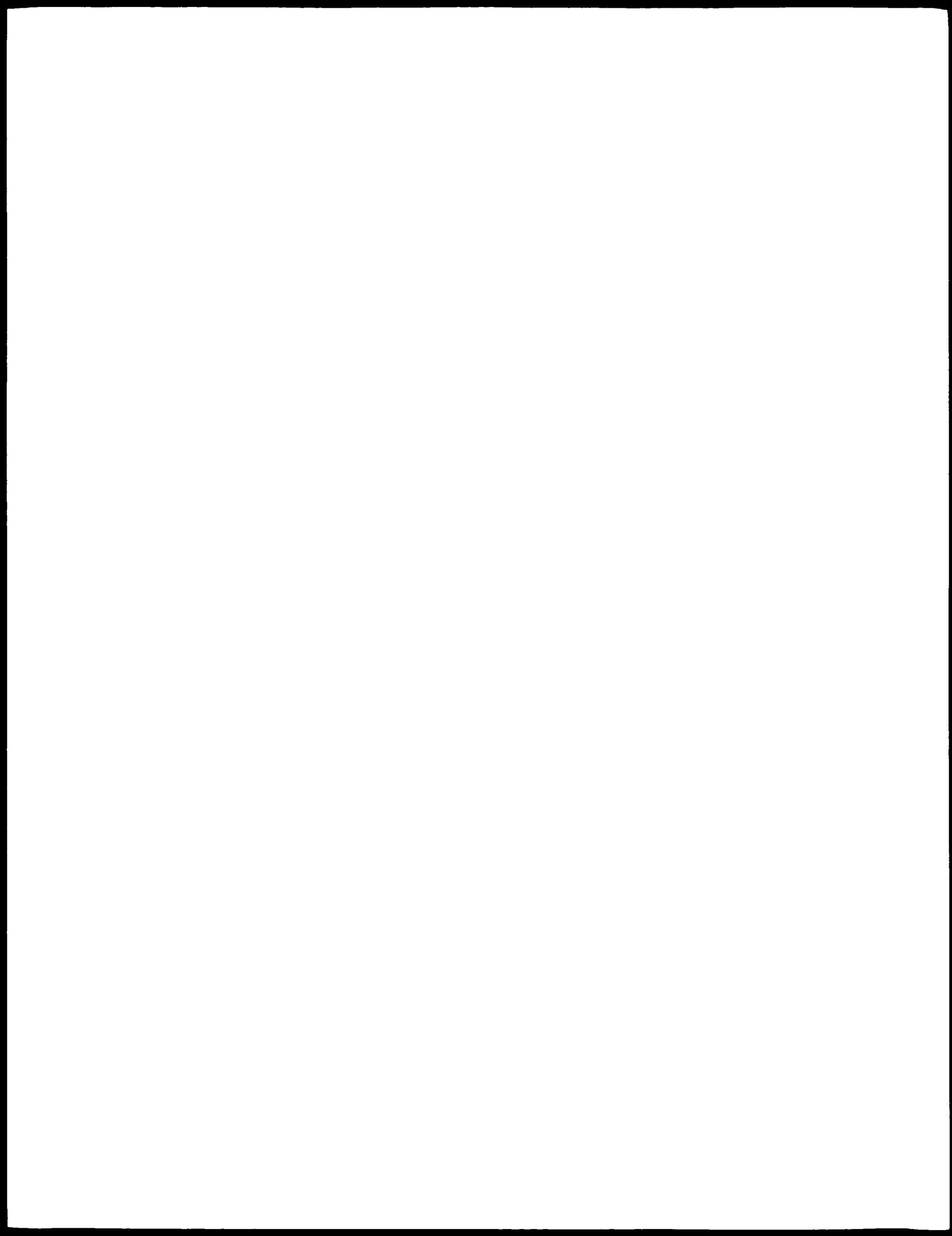
(注3) 翻書第V欄でシ印を行した二の数。

(注4) 指定数を記入する。ただし、3指定以上は一箇3とする。





送付手数料 (18,000円)
調査手数料 (72,000円)



ご依頼日 二年十一月9日

振込金受取書

預金法次第による振込受付書
預金口座振替による振込受付書

お振込先	東京三菱	銀子・農業協同組合 ・信用金庫・信用組合	内幸町 店	お振込指定 文書 電信	内訳
預金種目	1 普通 2. 当座 4. 貯蓄 9. その他	口座番号 0473236	金額 103,160	現金	
お受取人	WIPC - PCT, Geneva	電話 02-3306-3856	手数料 672	手手	
ご依頼人	田辺 勇基	fax 02-3470-6591	上記手数料金額には消費税が含まれています。		

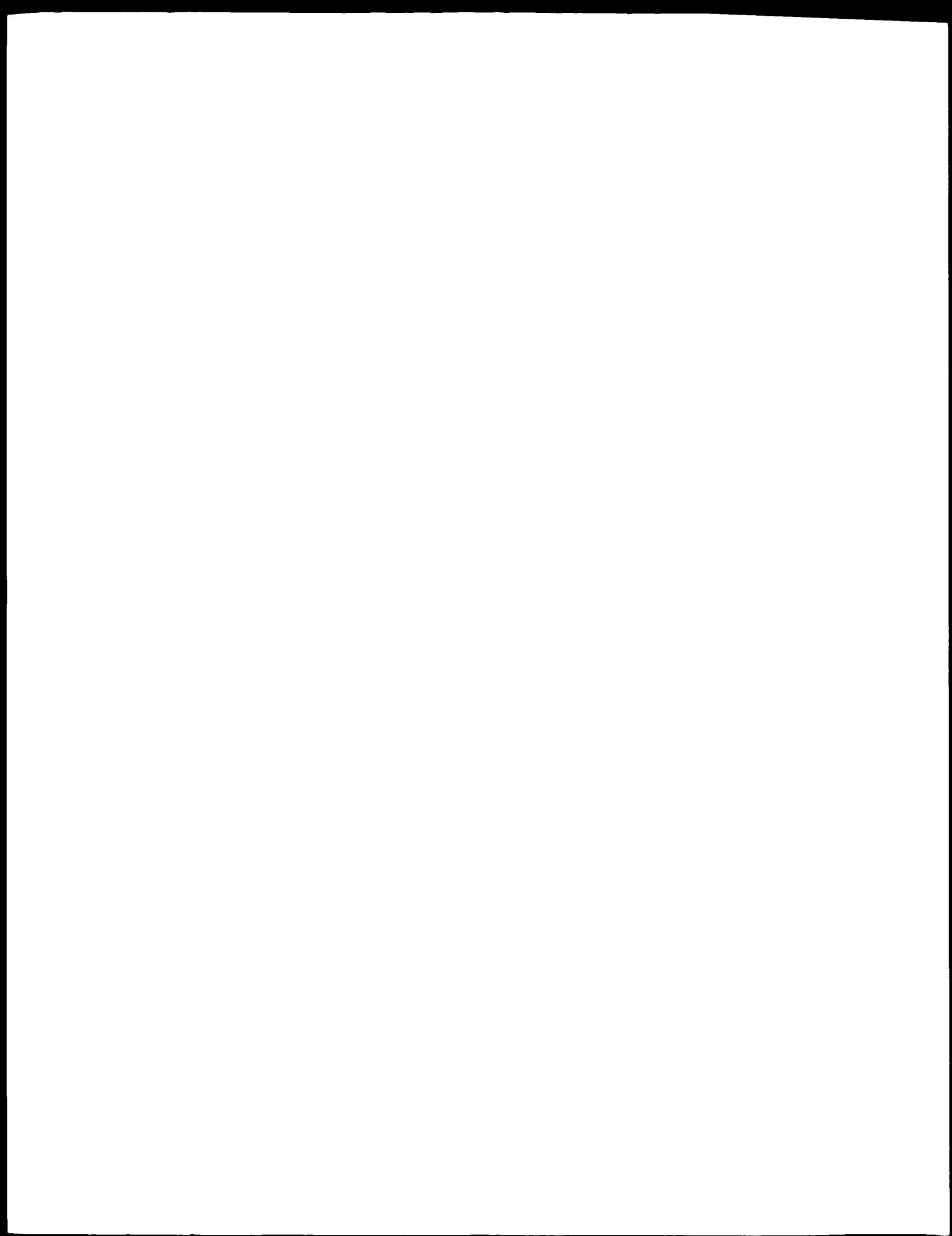
- 当行をご利用くださいましてありがとうございました。
○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には照会等のため
振込が遅延することがあります。
○通信機器・回線の障害又は郵便物の遅延など、やむを得ない事
由によって振込が遅延することもありますのでご了承ください。



株式会社 八千代銀行

基本手数料 (67,960円)
指定手数料 (35,200円)

計 103,160円



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年11月 9日

出願番号
Application Number:

平成11年特許願第318487号

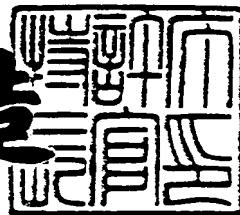
願人
Applicant(s):

ソニー株式会社

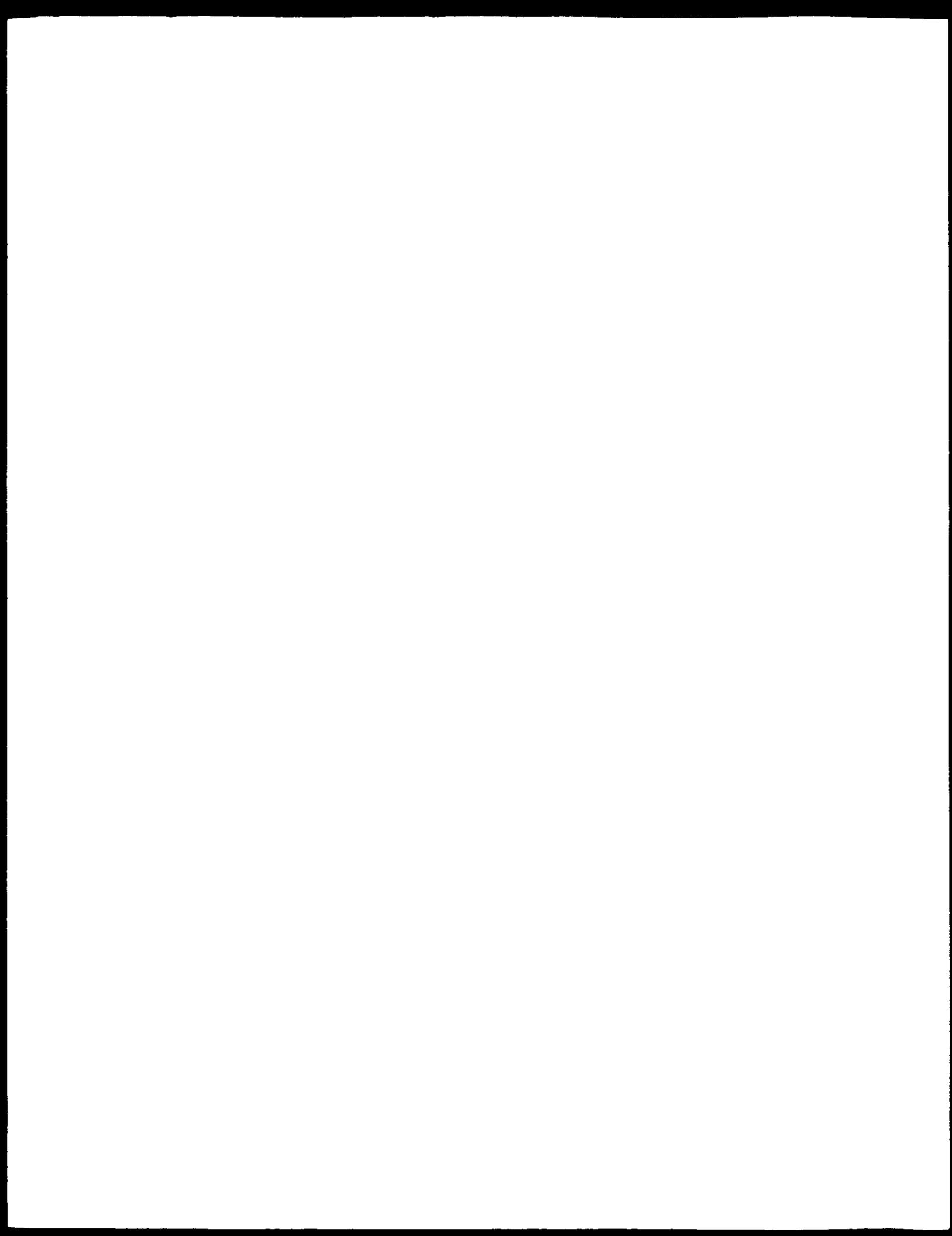
2000年10月 6日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3082351



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
Green-Fantasia Building
5th Floor
11-11-508, Jingumae 1-chome
Shibuya-ku
Tokyo 150-0001
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 17 May 2001 (17.05.01)		
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00		
International application No. PCT/JP00/07880	International filing date (day/month/year) 09 November 2000 (09.11.00)	Priority date (day/month/year) 09 November 1999 (09.11.99)
Applicant SONY CORPORATION et al		

IMPORTANT NOTICE

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CN,EP,JP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 17 May 2001 (17.05.01) under No. WO 01/35690

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

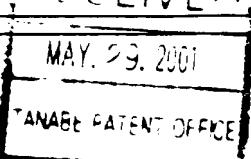
Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

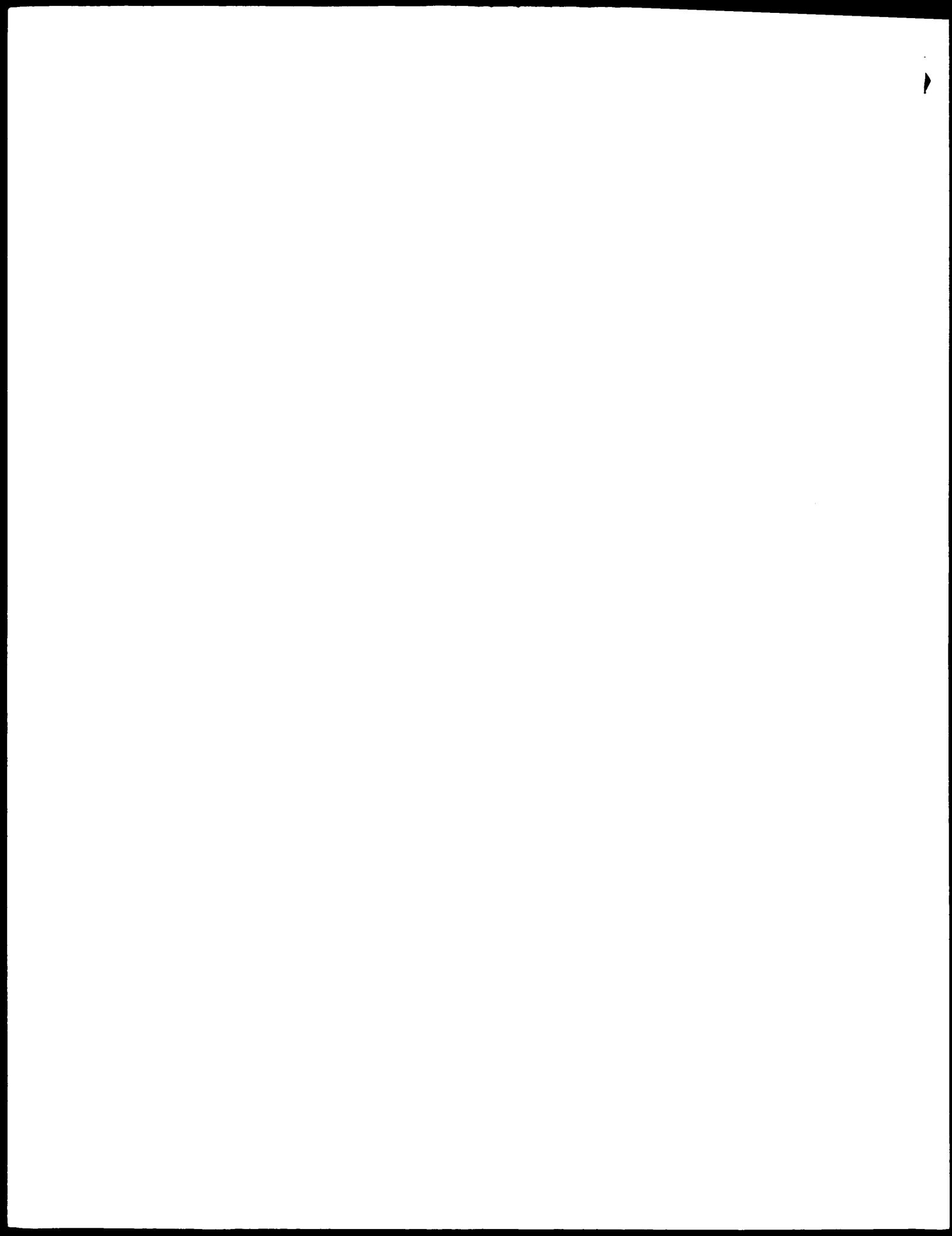
If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

RECEIVED



The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

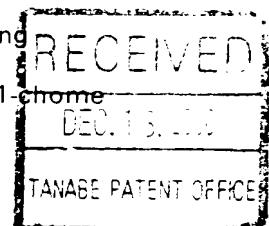
NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

TANABE, Shigemoto
 Green-Fantasia Building
 5th Floor
 11-11-508, Jingumae 1-chome
 Shibuya-ku
 Tokyo 150-0001
 JAPON



Date of mailing (day/month/year) 04 December 2000 (04.12.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00	International application No. PCT/JP00/07880

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US)
 ITABASHI, Tatsuo et al (for US)

International filing date : 09 November 2000 (09.11.00)
 Priority date(s) claimed : 09 November 1999 (09.11.99)
 Date of receipt of the record copy by the International Bureau : 28 November 2000 (28.11.00)

List of designated Offices :

EP :AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,TR
 National :CN,JP,US

ATTENTION

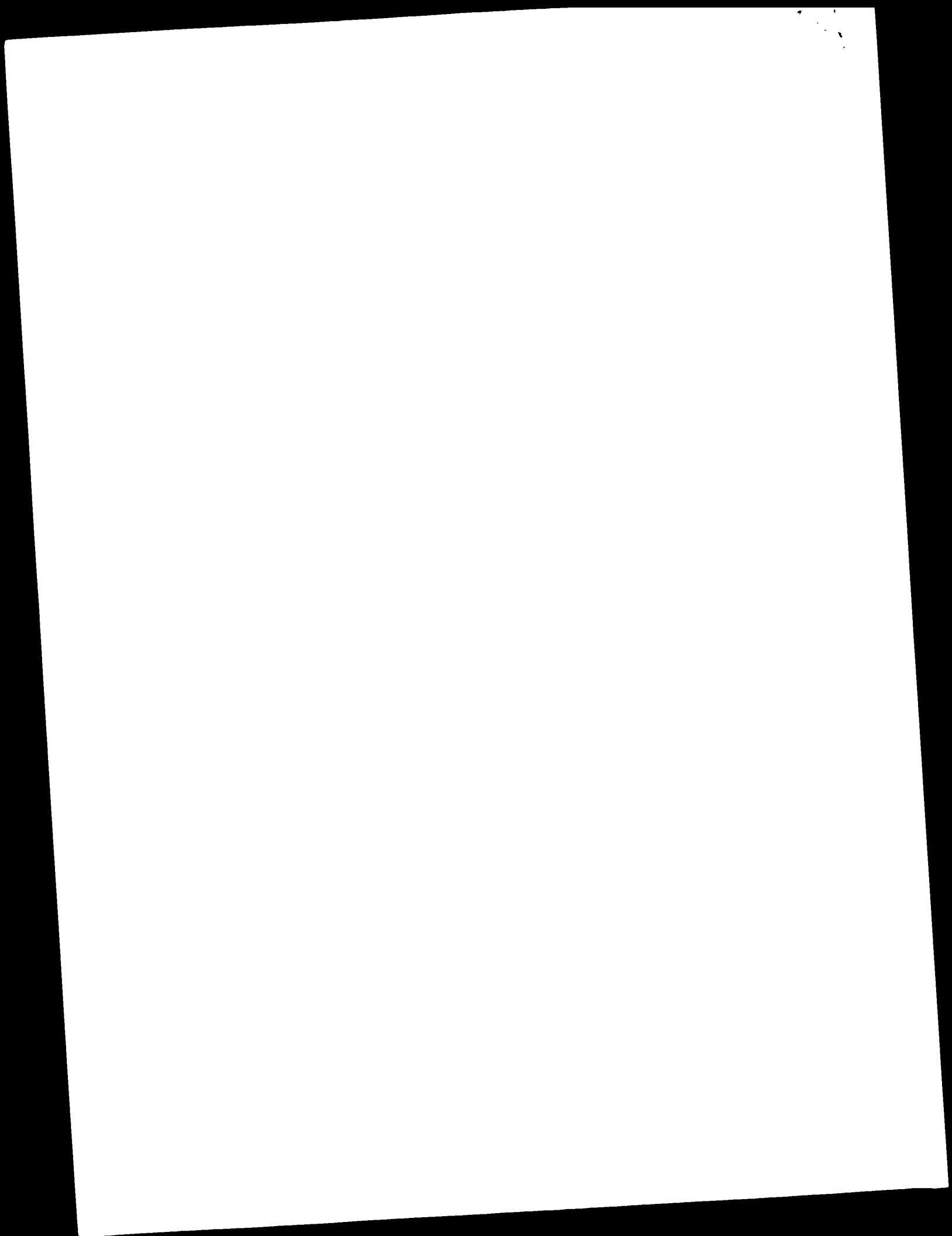
The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- time limits for entry into the national phase
- confirmation of precautionary designations
- requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer:  Masashi HONDA
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38



INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. **It is the applicant's responsibility** to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

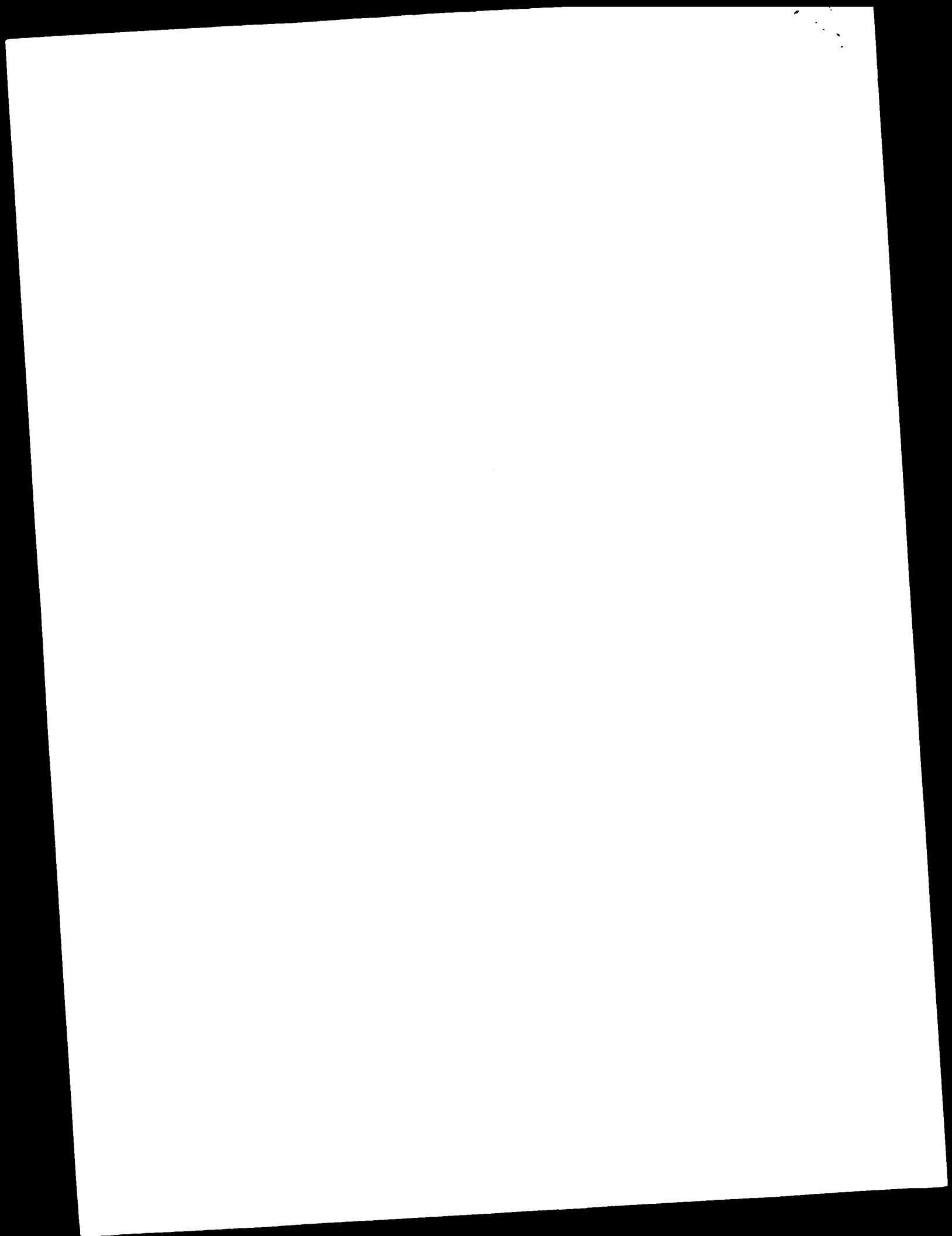
For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

**NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT**

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 04 December 2000 (04.12.00)	To: TANABE, Shigemoto Green-Fantasia Building 5th Floor 11-11-508, Jingumae 1-chome Shibuya-ku Tokyo 150-0001 JAPON
Applicant's or agent's file reference S 00 P 1377WO00	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JPO0/07880	International filing date (day/month/year) 09 November 2000 (09.11.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 09 November 1999 (09.11.99)
Applicant SONY CORPORATION et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, **the attention of the applicant is directed** to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
09 Nove 1999 (09.11.99)	11/318487	JP	28 Nove 2000 (28.11.00)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer  Masashi HONDA Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

